

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	福祉事務所運営事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画	連絡先					福祉局福祉政策室福祉総務課	
						(078)918-5025	
自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 26 年度			
	根拠法令・要綱等					社会福祉法、明石市補助金等交付規則	
実施方法						直営	○
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ③社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。				
	例年作成している「明石の健康福祉」については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う現行業務の抜本的な見直しに伴い、本年度の作成を中止する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,001	17,820	18,821	0	0	44	18,777	正規	1.20	別件	0.00
01当初予算	2,623	14,580	17,203	0	0	1,010	16,193	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	980	14,580	15,560	0	0	9	15,551	任期付	0.40	合計	1.60
02当初予算	3,561	10,800	14,361	0	0	1,006	13,355				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会委員報酬	315		報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,376
	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	79		旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	356
	需用費	図書、事務用品	243		需用費	図書、事務用品	302
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	86		使用料及び賃借料	コピー使用料他	222
	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利息	9		積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,006
	負担金補助及び交付金	各種負担金	248		負担金補助及び交付金	負担金	299
	合計				980	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。 ・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。 ・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課					
	項	社会福祉費	連絡先					
	目	社会福祉総務費	自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	社会福祉統計事務事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野	統計法施行令					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民）に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	厚生労働省が実施する各種統計調査にかかる事務を行う。				
	・ 例年実施している国民生活基礎調査については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国的に中止となった。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	102	1,755	1,857	357	0	0	1,500	正規	0.15	アルバイト	0.00
01当初予算	423	1,755	2,178	400	0	0	1,778	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	278	1,755	2,033	453	0	0	1,580	任期付	0.20	合計	0.35
02当初予算	420	1,755	2,175	420	0	0	1,755				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬			196	報酬	調査員報酬
需用費	事務用品等		82	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	17	
				需用費	事務用品	117	
	合計		278		合計		420

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・ 統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	災害見舞金等事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課 福祉局福祉政策室福祉総務課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
		根拠法令・要綱等		災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則			
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	令和2年度	日	5
事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	＜事業実績額＞		＜件数＞		
	平成29年度実績	690,000円	20件(うち弔慰金 5人)		
	平成30年度実績	170,000円	6件(うち弔慰金 1人)		
	令和元年度実績	200,000円	7件		
	令和2年度(7月末時点)	100,000円	3件		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	170	2,835	3,005	0	0	0	3,005				
01当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735	正規	0.35	別件	0.00
01決算	200	2,835	3,035	0	0	0	3,035	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	900	2,835	3,735	0	0	0	3,735	任期付	0.00	合計	0.35

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	災害見舞金	200		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900	
		合計			200		合計	900

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-003	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。			5	5	5
		令和2年度	日	5			
指標で表せない成果							
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・ 明石市災害見舞金等支給規則により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおり継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	社会福祉協議会運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	1-1 地域福祉の推進			連絡先	(078)918-5168		
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 26 年度
			根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。							
	②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。							
	③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265	正規	0.30	パート	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265	任期付	0.00	合計	0.30				
01決算	115,025	3,240	118,265	0	0	14,000	104,265								
02当初予算	111,008	2,430	113,438	0	0	15,000	98,438								

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	115,025		負担金補助及び交付金	運営補助金等	111,008	
	合計		115,025		合計		111,008	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-004	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第3次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成28年度から令和2年度まで)計画である「第2次地域福祉活動計画」を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。</p> <p>また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。</p> <p>一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。</p> <p>本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性を考慮するとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 避難行動要支援者名簿整備等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-1 地域福祉の推進		委託		指定管理	
個別計画		地域防災計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害対策基本法に基づいて、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者を避難行動要支援者として名簿に登録し管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	令和2年度	件	220

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所の充実 ・避難行動要支援者名簿の整備 				
	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 平成30年度 実績 11,463人 令和元年度 実績 11,489人 令和2年度 12,000人(見込み) 【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績) 平成30年度 実績 191件 令和元年度 実績 206件 令和2年度 220件(見込み) ○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供を拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	706	8,910	9,616	0	0	0	9,616				
01当初予算	195	8,100	8,295	0	0	0	8,295	正規	1.00	アルバイト	0.00
01決算	177	8,100	8,277	0	0	0	8,277	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	495	8,100	8,595	0	0	300	8,295	任期付	0.00	合計	1.00

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	個別支援計画作成報酬等	116		報償費	個別支援計画作成報酬等	229
	需用費	封筒	18		需用費	封筒、事務用品	42
	負担金補助及び交付金	個別支援計画作成に係る防災訓練資機材等補助	43		役務費	避難行動要支援者名簿等案内書郵送費用	174
					負担金補助及び交付金	個別支援計画作成に係る防災訓練資機材等補助	50
		合計			177		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-005	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する			191	206	220
		令和2年度	件	220			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>近年豪雨により西日本各地に甚大な被害が出ており、明石市においても、特に水害リスクの高い明石川流域や土砂災害警戒区域等を中心に迅速な避難支援等が実施できるよう避難行動要支援者名簿の整備・管理を行うとともに、希望する自治会等に名簿を提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行うことができる仕組みづくりを進めなければならない。</p> <p>名簿の作成及び提供については、その趣旨等を対象者に広く周知して登録を進めるとともに、地域の自治会等の理解と協力を構築していく必要がある。また、名簿を活用した取り組みとして兵庫県の事業等を活用し、地域、福祉専門職、総合支援センター、市の関係各課で連携、協力して避難のための個別支援計画作成にも取り組んでいく。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	共生社会推進拠点運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	共生社会推進拠点運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	1-1 地域福祉の推進		連絡先	(078)918-5025			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を運営し、誰もが互いに支え合うことのできる共生の社会づくりの推進に係る事業を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できる障害者スポーツ体験等を実施する	令和2年度	人	4,000													
みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する	令和2年度	回	20													
事業内容	①ユニバーサル卓球など各種障害者スポーツの体験イベント等の実施																
	②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供																
	③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催																
	④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施																
	⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施																
	⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	19,286	0	19,286	0	0	0	19,286								
01当初予算	58,029	4,050	62,079	0	0	0	62,079					正規	0.60	アルバイト	0.00
01決算	55,769	4,050	59,819	0	0	0	59,819					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	59,489	4,860	64,349	0	0	0	64,349					任期付	0.00	合計	0.60

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	運営業務委託	24,980		需用費	障害者配慮・障害者スポーツ用品、施設修繕	600
	使用料及び賃借料	施設リース料	30,789		委託料	運営業務委託	25,000
					使用料及び賃借料	施設リース料	33,589
					備品購入費	施設備品	300
		合計			55,769		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-006	事務事業名	共生社会推進拠点運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できる障害者スポーツ体験等を実施する				10,843	3,500
		令和2年度	人	4,000			
	みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する				18	20
		令和2年度	回	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市が掲げる「やさしいまちづくり」や、「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、スポーツや食を通じて、障害のある方もない方も、子どもから高齢者まで、年齢・世代を問わず幅広い層にご利用いただけるよう、運営業務受託者と課題等を協議し施設運営を行っている。</p> <p>HP等による情報発信、施設の利便性向上を図り、障害者スポーツ体験や軽食・喫茶の利用者増に取り組むとともに、『みんな食堂』等を通じ総合福祉センター新館が誰でも気軽に参加できる交流、共生の場となるよう事業を進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	遺家族等援護費						
	事業	遺家族等援護事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局福祉政策室福祉総務課						
	1-7 社会保障制度の円滑な運営							
個別計画			連絡先	(078)918-5025				
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
		根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
			実施方法		直営	○	補助・助成	○
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戦没者遺族への特別弔慰金	県への進達件数	令和2年度	件	810
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②明石市平和記念式典のなかで、戦没者追悼式を実施するため、遺族会との調整等を行う。 ③遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。				
	<事業実績> ① 県へ進達件数 平成30年度実績 17件 令和元年度実績 4件 令和2年度見込 810件				
	② 運営補助金額 平成30年度実績 520,000円 令和元年度実績 520,000円 令和2年度見込 520,000円				
<参考> 平和祈念式典参列者数（うち遺族会参列者数） ※平成30年より人権推進課で実施 平成30年度実績 165人(56人) 令和元年度実績 130人(54人) 令和2年度見込 150人(50人)					
・本年度の平和祈念式典は、新型コロナウイルス感染症対策のため、規模を縮小して実施する予定。					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	832	1,755	2,587	34	0	0	2,553								
01当初予算	950	1,755	2,705	0	0	0	2,705					正規	0.60	別件	3.00
01決算	749	1,755	2,504	0	0	0	2,504					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	906	10,440	11,346	0	0	0	11,346					任期付	0.40	合計	4.00

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	行事等参加近接地旅費	2		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式事務用品	30		需用費	追悼式事務用品	95
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717		使用料及び賃借料	追悼式使用料	88
					負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717
		合計			749		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-007	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戦没者遺族への特別弔慰金	県への進達件数			17	4	810
		令和2年度	件	810			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。 ・ 平和祈念式典については、戦没者の遺族会との調整を行っている。 ・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。 					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民年金事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 008									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5070											
	目	国民年金事務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度									
	事業	国民年金事業		根拠法令 ・要綱等	国民年金法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理								
個別計画																
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
適用の受付等		事務は効率的に行われているか。			令和2年度	件数/職員 (一人当たり)	822									
免除の受付等		事務は効率的に行われているか。			令和2年度	件数/職員 (一人当たり)	800									
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					30年度	元年度	2年度									
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。			7497	7434	7400									
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。			6914	6905	7200									
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。			111	119	120									
	内総合窓口受付分(適用・免除)				3218	2868	3000									
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		13,805	43,520	57,325	62,902	0	0	-5,577								
01当初予算		6,985	43,720	50,705	57,000	0	0	-6,295					正規	3.10	アルバイト	0.00
01決算		5,986	43,720	49,706	58,021	0	0	-8,315					再任用	2.00	その他	0.00
02当初予算		7,407	43,110	50,517	46,350	0	0	4,167	任期付	4.00	合計	9.10				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和 2年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費		43		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費		50							
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費		2,453		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費		3,057							
	役務費	障害基礎年金障害状態確認届返信用封筒他		181		役務費	障害基礎年金障害状態確認届返信用封筒他		687							
	委託料	被保険者データ入力委託料等		3,200		委託料	被保険者データ入力委託料等		3,244							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		104		使用料及び賃借料	コピー使用料		309							
	負担金補助及び交付金	全国都市国民年金協議会総会参加者負担金		5		その他	研修会参加負担金等		60							
	合計					5,986	合計		7,407							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-008	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。			826	822	822
		令和2年度	件数/職員 (一人当たり)	822			
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。			767	800	800
		令和2年度	件数/職員 (一人当たり)	800			
指標で表せない成果							
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	総合福祉センター費					
	事業	総合福祉センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	1-1 地域福祉の推進						
個別計画	障害者計画	連絡先	(078)918-5025				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
実施方法		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則				
			直営	補助・助成	その他		
		委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和2年度	%	41	
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	令和2年度	人	75000	
事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成30年度実績 ・利用回数 6,592回 稼働率40.0% ・利用人数 74,833人 利用率59.3%				
	令和元年度実績 ・利用回数 5,122回 稼働率40.8% ・利用人数 73,806人 利用率60.3%				
	令和2年度見込み ・利用回数 4,872回 稼働率41.0% ・利用人数 43,000人 利用率60.0%				
	(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用者数の減少)				
	②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。				
	③実施運営業務 総合福祉センターフェスタ開催事業 総合福祉センター活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障害者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 障害者事業所支援事業 1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人たちとの交流を深めるため、障害者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	91,304	3,790	95,094	0	14,300	312	80,482									
01当初予算	86,102	3,830	89,932	0	2,500	328	87,104	正規	0.40	アルバイト	0.00					
01決算	79,652	3,830	83,482	0	2,100	412	80,970	再任用	0.40	その他	0.00					
02当初予算	149,467	4,680	154,147	0	64,500	343	89,304	任期付	0.00	合計	0.80					

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	指定管理料・センタープールろ過装置更新等工事設計委託料	79,652			指定管理者候補者選定委員会委員報酬	280
					指定管理者候補者選定委員会旅費	10
					指定管理者候補者選定委員会関係	55
					指定管理料・精算経費	112,506
					プールろ過装置更新工事	36,500
					指定管理者候補者選定委員会関係	116
合計		79,652		合計		149,467

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-009	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。			40	40	41
		令和2年度	%	41			
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。			74,833	73,806	43,000
		令和2年度	人	75000			
指標で表せない成果							
高齢化の進展に伴って、障害のある高齢者への複合的な対応が増加傾向にある中で、支援を必要とされる高齢者・障害者を総合的に支援する拠点として総合相談窓口を開設させたところである。駐車場も改修し来館しやすい環境を整えた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されているが施設の老朽化により水回りの故障が多く発生してきている。大規模な修繕に関しては市が行う事とし施設の現状を維持して行きたい。						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-010	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			4,657	3,427	1,200
		令和2年度	人	4700			
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(スポーツ・レクリエーション教室の開催等)への参加者数を成果指標とする。			267	293	0
		令和2年度	人	300			
指標で表せない成果							
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。施設が古くなってきており、経年劣化による故障が目立ってきている。こまめな施設点検により早期発見と早期修繕を心がけたい。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいプラザあかし西管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 011	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025			
	目	ふれあいプラザ費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託	指定管理	○	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和2年度	%	62	
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和2年度	人	91000	
事業内容	①実施事業(指定) (わくわくサマーフェスタ) 障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業(指定) 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業(指定) 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業(指定) 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業(指定) 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成30年度実績 令和元年度実績 令和2年度見込み ・稼働率 61.1% ・稼働率 59.6% ・稼働率 56.4% ・利用率 91.7% ・利用率 89.3% ・利用率 84.5% ・利用人数 91,598人 ・利用人数 84,855人 ・利用人数 29,000人				
	⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設利用者数の減少)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	124,225	2,510	126,735	6,606	0	669	119,460				
01当初予算	142,313	2,560	144,873	6,606	16,000	620	121,647	正規	0.15	アルバイト	0.00
01決算	138,276	2,560	140,836	6,768	13,300	588	120,180	再任用	0.50	その他	0.00
02当初予算	133,511	3,015	136,526	6,768	6,000	620	123,138	任期付	0.00	合計	0.65

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	冷温水機等修繕料	13,310		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料、電話交換機等修繕工事	133,511
	委託料	指定管理料	124,966				
	合計		138,276		合計		133,511

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-011	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。			61	59	62
		令和2年度	%	62			
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。			91,598	84,855	29,000
		令和2年度	人	91000			
指標で表せない成果							
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>実施事業(指定)の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	災害救助費						
	目	災害救助費						
	事業	災害援護資金償還事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課 福祉局福祉政策室福祉総務課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進							
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 12 年度
			根拠法令・要綱等		災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	令和2年度	%	75	
事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	< 県への償還額 >		< 償還指導件数 >		
	平成29年度実績	10,278,061円	127件		
	平成30年度実績	11,001,448円	110件		
	令和元年度実績	5,673,722円	60件		
令和2年度見込	3,532,000円	50件			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	325	9,585	9,910	938	0	482	8,490				
01当初予算	830	6,885	7,715	488	0	550	6,677	正規	0.50	アルバイト	0.00
01決算	301	6,885	7,186	721	0	222	6,243	再任用	0.00	その他	0.50
02当初予算	830	6,260	7,090	721	0	452	5,917	任期付	0.00	合計	1.00

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	7		旅費	償還指導員近接地旅費等	90
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	65		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
	役務費	郵送料、改元に伴うシステム更新費用等	229		役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
	合計				301	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-012	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)			75	75	75
		令和2年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(令和2年6月末現在)は、97.90%で、県下平均97.40%を若干上回っており、今後も免除が増加すると共に、率も上がる。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、臨戸訪問は原則として行わず、電話・郵送等による償還指導を実施する。 ・ 国への償還期限が2年後に迫るなか、感染対策の実施と並行して着実に償還事務を進める必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害援護資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 013		
				分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5025				
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	災害援護資金貸付金償還金		根拠法令 ・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理		
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
	償還残額	償還金の残額		令和2年度	千円	60000
事業 内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。					
	当初貸付額 3,384,000,000円					
	<県への償還額>					
	平成29年度実績	10,278,061円				
	平成30年度実績	11,001,448円				
令和元年度実績	5,673,722円					
令和2年度見込	3,532,000円					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	11,001	5,130	16,131	0	0	11,001	5,130	正規	0.50	別件	0.00
01当初予算	6,082	2,430	8,512	0	0	6,082	2,430	再任用	0.00	その他	0.50
01決算	5,674	2,430	8,104	0	0	3,525	4,579	任期付	0.00	合計	1.00
02当初予算	3,532	6,260	9,792	0	0	3,532	6,260				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	災害援護資金償還金	5,674		償還金利息及び割引料	災害援護資金償還金	3,532
		合計			5,674		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-013	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還残額	償還金の残額			143464	76,833	60,000
		令和2年度	千円	60000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。 ・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(令和2年6月末現在)は、97.90%で、県下平均97.40%を若干上回っており、今後も免除が増加すると共に、率も上がる。 ・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。 					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142102000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉施設安全課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5279		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 25 年度
	事業	社会福祉法人等指導監督事業			根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
個別計画			委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合（改善が確認出来た事項÷文書指摘事項）	令和2年度	%	100

事業内容	1 社会福祉法人に対する指導監督 ①社会福祉法人の設立の認可 【H30】3件 【R1】0件 【R2】2件（見込） ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【H30】14件 【R1】16件 【R2】10件（見込） ③社会福祉法人の現況報告書の受理 【H30】35法人 【R1】38法人 【R2】38法人（見込） ④社会福祉法人への指導監査 【H30】実地監査13法人 【R1】実地監査14法人 【R2】実地監査12法人（予定） ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【H30】0件 【R1】0件 ※市が所管する社会福祉法人 38法人（令和2年4月現在）				
	2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督 ①社会福祉施設及び事業所の指導監査 【H30】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導監査104件 【R1】集団指導4回（介護保険1回、障害福祉3回）実地指導監査180件 【R2】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導監査165件（予定） ②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 【H30】0件 【R1】3件 ※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約860件（令和2年4月現在）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,415	56,700	58,115	0	0	0	58,115	正規	9.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,528	64,800	66,328	0	0	0	66,328	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,236	64,800	66,036	0	0	0	66,036	任期付	0.00	合計	9.00
02当初予算	1,492	72,900	74,392	0	0	0	74,392				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	281		旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	360
需用費	書籍、事務用品等	129	需用費	書籍、事務用品等	181		
委託料	業務顧問委託料	480	委託料	業務顧問委託料	484		
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	337	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	453		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	9	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	14		
合計			1,236	合計			1,492

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142102000-001	事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合(改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)			98	99	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年4月の社会福祉法改正に伴う社会福祉法人制度改革によって、法人の組織の在り方や運営状況の公表の仕組みなどが大幅に変更された。そのことを受け、所管の社会福祉法人に対して、制度改革の趣旨に沿った指導監督を行う。</p> <p>また、平成30年4月の中核市への移行に伴い、新たに社会福祉施設等に係る指導監督、認可、指定等の事務が県より移譲された。各事業課との連携及び調整を引き続き行い、増加傾向にある社会福祉施設等のサービスの質を確保できるよう、指導監督を行う。そのため、他自治体の状況などを参考として、有効な取り組み手法を検討していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5028			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建築後30年を経過している北庁舎(旧保健センター)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整	令和2年度	千円	12,000

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。	
	<p>【主な修繕・工事】</p> <p>平成30年度実績 外壁改修工事。 令和元年度実績 5階空気調和機ほか更新工事、屋上温水器等撤去修繕など。 令和2年度見込 4階事務室空調改修修繕など。</p> <p>平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行っている。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。</p>	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	28,853	5,265	34,118	0	15,800	897	17,421				
01当初予算	42,942	4,860	47,802	0	26,300	916	20,586	正規	0.75	ほか	0.00
01決算	62,647	4,860	67,507	0	48,800	628	18,079	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	25,622	6,075	31,697	0	6,000	604	25,093	任期付	0.00	合計	0.75

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	10,863		需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	19,811
	委託料	アスベスト分析調査	197		役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	175
	使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	2,506		使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	2,972
	工事請負費	北庁舎外壁ほか改修工事(繰越)、5階ホール空気調和機更新工事	48,960		備品購入費	ブラインド・ガス湯沸器更新、防犯設備設置	2,649
	備品購入費	ノートパソコン他	114		負担金補助及び交付金	防火管理講習受講料	15
	その他	防火管理講習受講料、振込手数料	7				
	合計				62,647	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-001	事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整			8,708千円	8,966千円	12,000千円
		令和2年度	千円	12,000			
指標で表せない成果							
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、来庁者及び職員の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・築35年が経過し、施設、設備の老朽化が顕著となっている。特に空調設備や給排水設備など日常の施設使用に不可欠な部位の不具合が多くなっており、来庁者及び職員が安心して快適に利用できる施設を維持するためには、今後も計画的な修繕が必要となっている。平成30年度より施設包括管理業務委託による他施設との一体的な管理が始まっており、施設包括管理担当、委託業者と調整しながら、必要な修繕・工事等を行っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 002											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5028											
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度									
	事業	社会福祉資金貸付事業		根拠法令 ・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○									
個別計画					委託	指定管理										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			令和2年度	件	311										
事業 内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。															
	平成30年度実績 令和元年度実績 令和2年度見込	貸付件数	313件	貸付総額	4,361,000円											
		貸付件数	266件	貸付総額	3,913,000円											
		貸付件数	311件	貸付総額	4,433,000円											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		5,000	2,030	7,030	0	0	4,970	2,060								
01当初予算		5,000	2,030	7,030	0	0	5,000	2,030	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		5,000	2,030	7,030	0	0	4,988	2,042	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		5,000	2,025	7,025	0	0	5,000	2,025	任期付	0.15	合計	0.35				
令和元 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会	5,000		貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会	5,000							
合計				5,000	合計				5,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-002	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			313	266	311
		令和2年度	件	311			
指標で表せない成果							
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市主体、償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 003									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5028											
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度									
	事業	行旅死亡人取扱事業		根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			令和2年度	件	2									
事業内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。 なお、中核市移行に伴い、兵庫県への費用弁償請求ができなくなることから平成30年度より市単独事業となっている。															
	平成30年度実績	件数	0件	支出総額	0円											
	令和元年度実績	件数	0件	支出総額	0円											
	令和2年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	810	810	244	0	0	566								
01当初予算		1,400	810	2,210	0	0	0	2,210	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,400	810	2,210	0	0	0	2,210	任期付	0.00	合計	0.10				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料		0		役務費	行旅死亡人官報公告掲載料		100							
	扶助費	行旅死亡人葬祭料		0		扶助費	行旅死亡人葬祭料		1,300							
合計				0	合計				1,400							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-003	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			0	0	2
		令和2年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及行旅死亡人の取扱法施行細則に基づき事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-004	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			59	45	52
		令和2年度	件	52			
指標で表せない成果							
行旅困窮者の救済効果が考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	中国残留邦人等生活支援事業			根拠法令・要綱等 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○				
個別計画			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数力所で開催する。	令和2年度	箇所	5
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	令和2年度	回	255

事業内容
支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。
(支援給付費)
平成30年度実績 支給給付費支給件数 15世帯 23人 支出総額 42,571,227円
令和元年度実績 支給給付費支給件数 14世帯 21人 支出総額 48,673,557円
令和2年度見込 支給給付費支給件数 14世帯 22人 支出総額 65,875,180円
(支援相談員の配置)
平成30年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 176回
令和元年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 188回
令和2年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 195回
(自立支援通訳等の派遣)
平成30年度実績 派遣回数 62回
令和元年度実績 派遣回数 49回
令和2年度見込 派遣回数 60回
(日本語教室、日本語交流事業)
平成30年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 47回
委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 42回
令和元年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 40回
委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 40回
委託先 神戸定住外国人支援センター 開催場所 明舞団地内コミセン等 開催回数 11回
令和2年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 36回(開催予定)
委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 33回(開催予定)
委託先 神戸定住外国人支援センター 開催場所 明舞団地内コミセン等 開催回数 10回(開催予定)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	48,947	9,003	57,950	51,257	0	0	6,693	令和2年度 人員配置(人)	正規	0.85	7/11/1	0.00
01当初予算	61,674	9,860	71,534	51,454	0	0	20,080		再任用	0.00	その他	0.00
01決算	53,618	9,860	63,478	48,393	0	0	15,085		任期付	1.10	合計	1.95
02当初予算	73,812	9,855	83,667	60,579	0	0	23,088					

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	自立支援通訳等報償費	384	令和2年度 当初予算 事業費 明細	報償費	自立支援通訳等報償費	629
旅費	自立支援通訳等活動旅費	158		旅費	自立支援通訳等活動旅費	320
扶助費	支援給付費等	49,126		扶助費	支援給付費等	68,066
委託料	交流事業委託料等	3,845		委託料	交流事業委託料等	4,632
役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	79		役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	110
需用費	コピー用紙、研修資料代	26		その他	コピー用紙、コピー使用料等	55
合計		53,618			合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-005	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようになるため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。			4	5	5
		令和2年度	箇所	5			
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。			238	237	255
		令和2年度	回	255			
指標で表せない成果							
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法					
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	令和2年度	件	902
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	令和2年度	%	30

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	元年度	2年度
(1)自立相談支援事業 (必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 320件	相談件数 272件	相談件数 902件
(2)住居確保給付金事業 (必須事業)	離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。	相談件数 55件 支給件数 1件	相談件数 37件 支給件数 2件	相談件数 720件 支給件数 138件
(3)家計改善支援事業 (任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。	申込件数 4件	申込件数 14件	申込件数 9件
(4)学習・生活支援事業 (任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言等を行う。	参加者 41名	参加者 46名	参加者 40名
(5)一時生活支援事業 (任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。	相談者 22名 利用者 3名	相談者 32名 利用者 1名	相談者 27名 利用者 12名
(6)就労準備支援事業 (任意事業)	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(事業運用は被保護者就労準備支援事業と一体的に実施する)。	利用者 2名	利用者 12名	利用者 5名

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	8,470	40,495	48,965	19,052	0	0	29,913	正規	2.55	アルバイト	0.00				
01当初予算	19,465	27,975	47,440	21,119	0	0	26,321								
01決算	11,679	27,975	39,654	21,420	0	0	18,234					再任用	0.00	その他	3.00
02当初予算	18,622	28,890	47,512	21,119	0	0	26,393					任期付	0.05	合計	5.60

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	自立相談、一時生活、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	10,696		委託料	自立相談、一時生活、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	15,846
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	360		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	560
扶助費	住居確保給付金	287		扶助費	住居確保給付金	1,560
その他	研修参加負担金、コピー用紙等	31		その他	研修参加負担金、コピー用紙等	100
合計		11,679		合計		18,622

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-006	事務事業名	生活困窮者自立支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数			320	272	902
		令和2年度	件	902			
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合			86	58	30
		令和2年度	%	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○生活困窮者自立支援制度に関する情報とサービスの拠点機能を発揮していくため、ホームページ、各種支援会議への参加及び個別の支援ケース等を通じて、経済的困窮状態であるまたは近い将来経済的困窮状態に陥る可能性のある市民への制度周知及び市内の関係機関が経済的困窮状態であるとの情報をキャッチした後にスムーズに相談につながってくるよう関係機関とのさらなるネットワークの構築を進める。</p> <p>○生活困窮者支援に精通した専門的知識と実務経験の豊富な職員の確保に努めるとともに、複合的な困窮課題を抱えた市民に対する個別のニーズに応じた出口支援の強化に努める。</p> <p>○国及び県が主催する人材育成を目的とした研修等に積極的に参加し職員の育成に努める。</p> <p>○コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮されている方からの相談が急増している。住居確保給付金の制度改正により支援対象者が拡大されたことに伴い相談件数・支給件数ともに急増している。そのため、経済的に困窮された方への支援について今まで以上に懇切丁寧な対応に努める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 007						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
	項	生活保護費			連絡先	(078)918-5028					
	目	生活保護総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	生活保護管理事業					根拠法令・要綱等 生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱(H27.7.27社援発0727第2号)				
施策分野		1 健康・福祉分野									1-7 社会保障制度の円滑な運営
				個別計画							
		実施方法									直営
				委託	○	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	令和2年度	%	86
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	令和2年度	%	62.6	

・医療扶助の適正実施や各種調査事務の徹底、職員研修等の充実により適正な法施行事務の運営と確実な保護の実施を図るとともに、保護システムを活用した適切で効率的な運用を進める。

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		30年度	元年度	2年度
医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。	後発医薬品使用割合79.1%	後発医薬品使用割合86.3%	後発医薬品使用割合86%
被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。	就労支援効果率62.3% 効果額(就労による保護費減額27,005千円)	就労支援効果率62.7% 効果額(就労による保護費減額22,000千円)	就労支援効果率62.6% 効果額(就労による保護費減額20,000千円)
被保護者就労準備支援事業	就労に向けた課題を抱える被保護者(長期不就労者やひきこもり等)に対して、就労の準備段階の支援(生活習慣の形成等の支援)を行い、就労支援体制の充実・強化を図る(事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施)。	利用者 13名	利用者 8名	利用者10名

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	41,873	44,945	86,818	32,457	0	0	54,361	令和2年度 人員配置(人)	正規	4.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	44,768	46,290	91,058	29,806	0	0	61,252		再任用	0.00	その他	5.00
01決算	37,921	46,290	84,211	37,082	0	0	47,129		任期付	1.75	合計	11.00
02当初予算	50,551	52,650	103,201	31,368	0	0	71,833					

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	1,151		2,195		
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,596	3,760				
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	13,867	13,824				
委託料	レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託料等	13,223	13,436				
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	5,381	15,700				
その他	出張旅費、出席者負担金等	703	1,636				
合計			37,921	合計			50,551

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-007	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合			79.1	86.3	86
		令和2年度	%	86			
	就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率			62.3	62.7	62.6
		令和2年度	%	62.6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活保護業務全般の管理事務及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づいた事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、現行のまま継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	生活保護費			連絡先	(078)918-5028		
	目	扶助費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度
	事業	生活保護運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等	生活保護法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	令和2年度	%	1.70

事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給)				
	平成30年度実績	被保護世帯数 3,929世帯	支出総額 8,873,420,210 円		
	令和元年度実績	被保護世帯数 3,917世帯	支出総額 8,733,912,533 円		
	(支出総額には、紛失金総額2,037,115円の内1,137,115円が歳出戻入未済額として含まれている。)				
	【参考】紛失金総額2,037,115円の内900,000円は、その他特定財源の収入未済額に含まれている。				
	令和2年6月現在	被保護世帯数 3,901世帯	支出総額 2,081,930,710 円		
	(事業の成果)				
	保護率(自立助長の推進)				
	平成30年度実績	1.78%			
令和元年度実績	1.73%				
令和2年6月現在	1.71%				
当該年度中に新たに保護を開始した件数					
平成30年度実績	375件				
令和元年度実績	407件				
令和2年6月現在	110件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	8,873,420	434,393	9,307,813	6,538,389	0	133,802	2,635,622	正規	62.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	9,200,000	470,265	9,670,265	6,847,500	0	70,000	2,752,765	再任用	0.00	その他	2.00
01決算	8,733,913	470,265	9,204,178	6,427,778	0	114,354	2,662,046	任期付	4.90	合計	69.15
02当初予算	8,820,000	522,455	9,342,455	6,555,000	0	80,000	2,707,455				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	生活保護費	8,733,913		扶助費	生活保護費	8,820,000	
		合計			8,733,913		合計	8,820,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-008	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			1.78	1.73	1.70
		令和2年度	%	1.70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5142					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	障害者施策企画事業	根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、第17条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条、手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく	令和2年度	回	4	
障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する	令和2年度	回	5	

事業内容	1 条例設置の附属機関等の運営				
	(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年2回程度開催				
	(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年1回程度開催				
	2 障害理解のための研修・啓発の機会確保				
(1) 障害のある人とない人との交流の機会づくり(参加型のワークショップや体験交流を含めた障害理解促進の取組)					
(2) 市民や民間事業者の障害理解促進の取組					
(3) 市職員の障害理解の研修の実施(ユニバーサルマナー研修、手話基本研修、その他障害理解に関する研修)					
(4) 市内全市立小学校対象に、聴覚障害理解を含む手話教室を実施(平成30年度は19校、令和元年度は22校で実施、令和2年度は17校で実施予定)					
(5) 市内全市立小学校対象に、車いす体験や視覚障害体験などの教室を実施(令和2年度はモデル校として3校で実施予定)					
(6) 出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作る(平成30年度は4回、令和元年度は8回実施)					
3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用					
民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を継続的に運用(申請件数は、平成30年度は、88件、令和元年度は78件、令和2年度は60件見込)					
4 先導的共生社会ホストタウン関連事業の展開					
(1) ユニバーサルモニター制度の運用					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	9,968	44,280	54,248	4,249	0	0	49,999				
01当初予算	13,852	44,280	58,132	10,389	0	0	47,743	正規	2.42	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	7,368	44,280	51,648	3,257	0	0	51,648	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	8,957	23,922	32,879	6,718	0	0	26,161	任期付	1.60	合計	4.02

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	協議会委員報酬	365		報酬	協議会委員報酬	651
報償費	条例検討会、障害理解研修講師謝礼等	664		報償費	ユニバーサルモニター謝礼、障害理解研修講師謝礼等	250	
役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	531		役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	762	
委託料	職員、民間事業者向け研修会	1,151		委託料	職員、民間事業者向け研修会	1,650	
負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援助成、障害当事者等団体連絡協議会運営補助等	3,466		負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援助成、障害当事者等団体連絡協議会運営補助等	5,049	
その他	旅費、需要費、会場使用料	1,191		その他	旅費、需要費、会場使用料、備品購入費	595	
	合計		7,368		合計		8,957

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-001	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく			10	8	4
		令和2年度	回	4			
	障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する			18	13	5
		令和2年度	回	5			
指標で表せない成果							
障害者配慮条例の成立と合理的配慮の提供を支援する助成制度の創設。市民の障害理解の推進、民間事業者への合理的配慮の具体例の提示を含めた啓発の推進。 2020年の東京オリパラをきっかけとした市民の障害理解の深化。 手話を含む障害者のコミュニケーション手段を促進するための施策の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで2つの条例に基づき様々な取組を進めてきたが、狭い福祉分野での話にとどまりがちなところがあった。今後は共生社会ホストタウンとして、広くまちづくりに関わる取組として事業を展開していく。 また、今後も障害のある人もない人も交流できる機会を積極的に設け、直接的なコミュニケーションから市民一人ひとりの意識の啓発につながる取組を継続的に行っていく。 障害を理由とした差別の相談窓口を担当する職員のスキルアップを目的とした相談員研修の充実を図り、より相談しやすい窓口となるよう体制を整える。 共生社会ホストタウンとして、職員一人ひとりが、障害のある人など暮らしづらさを感じている市民の立場に立って行政サービスを提供していけるよう、障害理解につながる幅広い研修を障害のある人とともに実施していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5142		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	ユニバーサル社会づくり事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。	令和2年度	回	4
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	令和2年度	人	80

事業内容

ユニバーサルの駅事業(啓発等/委託事業)

(1) 地域の方との交流の機会づくり
 各地区でまちづくり協議会等に交流の機会を提案する。地域の事業所に通所している当事者の方にも参加してもらうことで、地域社会の中に障害のある人がいることを知ってもらうとともに、一緒にものづくりをしたりゲームを楽しんだりすることで、交流の中で必要な配慮を考えてもらえるような場をつくる。

(2) ユニバーサル啓発講演会の開催
 「ユニバーサル社会づくり」について、広く市民にわかりやすくお知らせするための啓発講演会を開催する。

(3) 合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の普及
 まずは公的助成制度について事業所スタッフや利用者等に広く知ってもらうよう、案内チラシを広く配布し、メールでも拡散する。また、制度を利用したお店の方からお話を聞いて、感想や意見などをとりまとめる。

(4) ユニバーサル情報に関する情報発信
 ホームページやユニバーサル観光等に関する情報誌を発行するなど、ユニバーサル情報に関する積極的な情報発信を行う。

(5) 今後の取組に向けた意見交換や研修・視察の実施
 市と委託事業者で、今後の啓発等に関する定期的な意見交換を行う。また、先進地への視察や他の団体等との意見交換を実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,112	9,720	12,832	1,037	0	0	11,795				
01当初予算	1,500	9,720	11,220	0	0	0	11,220	正規	2.00	別働隊	0.00
01決算	1,500	9,720	11,220	6	0	0	11,214	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,000	8,262	10,262	0	0	0	10,262	任期付	0.60	合計	2.60

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		1,500		合計		2,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-002	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。			7	4	4
		令和2年度	回	4			
	啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。			69	80	80
		令和2年度	人	80			
指標で表せない成果							
ユニバーサル社会の実現という大きな命題の達成は、「誰もが身近にできる配慮や工夫」という小さな一歩から始まるということを市民一人ひとりに知ってもらい、「自分にも関係のあること」という気付きを与えていく。その上で必要な配慮や工夫を具体的に示していくことによって、まちづくりの規模からユニバーサル社会実現のきっかけを作っていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>障害のある人もない人も共に暮らすまちづくりを推進していくために、解決していかなければならない課題の一つとして、市民の障害に対する理解の不足がある。本事業の目的であるユニバーサル社会の実現のためには、障害者を含めたマイノリティのことを理解し、ともに暮らしていくためにはどのような配慮や工夫が必要なのかを考えていく必要がある。</p> <p>障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりを進め、その先にあるユニバーサル社会の実現につなげるという大きな命題ではあるが、今後、障害者差別解消に向けた取り組みと連動させていくことによって、身近で小さい取り組みから始められるものだと意識してもらおう。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害福祉一般事務事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	1,912	59,279	61,191	36	0	31	61,124				
01当初予算	2,477	79,515	81,992	246	0	10	81,736	正規	7.96	別小 介	1.00
01決算	1,462	79,515	80,977	8	0	11	80,958	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,255	81,447	83,702	7	0	10	83,685	任期付	5.73	合計	14.69

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	282		旅費	近接地旅費等	599
	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	660		需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,012
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	393		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	550
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金、市後援行事への手話・要約筆記配置助成	127		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	94
	合計				1,462	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-003	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	障害者計画推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
	1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	障害者計画	委託			指定管理	

事業の目的 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～令和2年度の3年間における各項目の数値目標の達成	令和2年度		計画に掲げる各目標値
明石市第5次障害者計画の進捗状況	計画において掲げる、令和元年度～令和5年度の5年間における各施策目標の進捗状況	令和5年度		計画に掲げる各施策目標

事業内容

○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画
 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。

○明石市地域自立支援協議会(全体会)
 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。
 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。
 障害のある人をつとめく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。
 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。

【事業実績・見込】

○障害者計画及び障害福祉計画

平成30年度実績	明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市第5次障害者計画の策定等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等
令和元年度実績	明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等
令和2年度見込	明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)策定等

○明石市地域自立支援協議会の開催

平成30年度実績	全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 110回
令和元年度実績	全体会 1回、運営会議 1回、専門部会等 91回
令和2年度見込	全体会 2回、運営会議 2回、専門部会等 20回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○		○							

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	4,261	11,205	15,466	0	0	0	15,466	正規	0.72	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	2,105	3,321	5,426	0	0	0	5,426	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,460	3,321	4,781	0	0	0	4,781	任期付	0.00	合計	0.72
02当初予算	4,342	5,832	10,174	0	0	0	10,174				

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	協議会用お茶	9		需用費	協議会用お茶	78
委託料	運営会議運営委託	1,323		役務費	障害福祉計画策定用アンケート調査用郵便料	300
				委託料	運営会議運営委託、計画策定支援業務委託	3,071
				使用料及び賃借料	会議室使用料	51
合計		1,460		合計		4,342

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-004	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～令和2年度の3年間における各項目の数値目標の達成			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値及び次期計画の策定
		令和2年度		計画に掲げる各目標値			
	明石市第5次障害者計画の進捗状況	計画において掲げる、令和元年度～令和5年度の5年間における各施策目標の進捗状況			計画に掲げる各目標	計画に掲げる各目標	計画に掲げる各目標値
		令和5年度		計画に掲げる各施策目標			
指標で表せない成果							
・明石市障害者計画、明石市障害福祉計画及び明石市障害児福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。障害児福祉計画は、明石市における障害児相談支援の提供体制の確保、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。 ・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。 ・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する「専門部会」を平成26年度に再編し、活動の活性化を図っている。また、部会のもとに課題の解決に向けて、具体的な活動を行うワーキンググループを設置し、研修会の開催、アンケート調査の実施、冊子の作成等活発な活動が行われている。 ・専門部会及びワーキンググループの活動から抽出した課題について、協議会(全体会)で議論・検討を行うことにより、全体会・専門部会ワーキンググループを通じた課題の共有や連携の強化、活動の活性化を図っている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者計画推進(障害者支援推進)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 005											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容													
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度										
	事業	障害者計画推進事業	根拠法令・要綱等	道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	○						
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	令和2年度	人	80											
事業内容	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。 適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。 各市町の人口割で負担金を支出する。															
	【事業実績・見込】 ○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 平成30年度実績 運営協議会 1回 令和元年度実績 運営協議会 2回 令和2年度見込 運営協議会 1回															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		33	770	803	0	0	0	803	正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算		80	891	971	0	0	0	971	再任用	0.00	その他	0.00				
01決算		72	891	963	0	0	0	963	任期付	0.00	合計	0.16				
02当初予算		40	1,296	1,336	0	0	0	1,336								
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金		72		負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金		40							
合計				72	合計				40							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-005	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。			85	86	80
		令和2年度	人	80			
指標で表せない成果							
・東播磨地区福祉有償運送運営協議会により、必要性、課題、安全性及び利便性等の協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、福祉有償運送が適正に実施されるかの資格審査等を行う機関であり、その必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者就労支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 006									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度									
	事業	障害者計画推進事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	障害者等に対する相談件数		障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。				令和2年度	件	2,662							
障害者を雇用する企業への支援件数		企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。				令和2年度	件	630								
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。															
	【事業実績・見込】															
	平成30年度実績		登録者数 283人	相談・支援件数 2,661件	障害者を雇用する企業への支援件数 576件											
	令和元年度実績		登録者数 291人	相談・支援件数 2,662件	障害者を雇用する企業への支援件数 603件											
	令和2年度見込		登録者数 300人	相談・支援件数 2,662件	障害者を雇用する企業への支援件数 630件											
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入、グッズ製作、その他軽作業																
【作業の実績・見込】																
平成30年度実績		作業件数 2,022件														
令和元年度実績		作業件数 1,994件														
令和2年度見込		作業件数 2,000件														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		27,200	3,200	30,400	0	0	0	30,400								
01当初予算		30,278	2,511	32,789	0	0	0	32,789	正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		27,452	2,511	29,963	0	0	0	29,963	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		30,556	2,187	32,743	0	0	0	32,743	任期付	0.00	合計	0.27				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託		27,452		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託		30,556							
	合計		27,452			合計		30,556								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-006	事務事業名	障害者就労支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。			2661	2,662	2,662
		令和2年度	件	2,662			
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。			576	603	630
		令和2年度	件	630			
指標で表せない成果							
・障害者の就労支援を専門的に行う機関を設置したことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関として「あくと」を設けた意義は大きい。 ・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られ、障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。 ・精神障害者への就労支援の必要性の高まりを受け、平成27年度から「あくと」の相談員を1名増員し、体制を強化している。 ・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。 ・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	目	障害福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	事業	障害福祉システム管理事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	障害者計画	委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。				
	令和元年度については、幼児無償化等に伴う障害福祉システム改修や保守期間満了に伴うサーバー機器更新業務等を行った。				
	令和2年度について令和3年4月に障害者総合支援法の改正及び報酬改定が予定されており、それに伴う障害福祉システム及び事業所指定システムの改修委託業務が見込まれる。				
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 令和元年度実績 ソフトウェア保守 24回、ハードウェア保守 4回 令和2年度見込 ソフトウェア保守 24回、ハードウェア保守 4回				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,153	1,350	7,503	0	0	0	7,503	正規	0.48	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	12,993	2,673	15,666	0	0	0	15,666	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	13,609	2,673	16,282	1,199	0	0	15,083	任期付	0.00	合計	0.48
02当初予算	11,356	3,888	15,244	0	0	0	15,244				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	幼児無償化等障害福祉システム改修、保守等	10,341		需用費	障害福祉及び支援費システムハードウェア修理部品	100
使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、中核市事務システム等借上料	3,268	委託料	障害福祉システム・中核市事務システム改修、保守等	7,457		
			使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、中核市事務システム等借上料	3,799		
	合計		13,609		合計		11,356

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-007	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・現状、システム保守の目的を達成できており、また、不定期の制度改正に対応に伴うシステム更新が随時必要となるため、当事業は必須である</p> <p>・事務が滞ることがないよう、定期的なハードウェア保守が必要である。現在、長期に事務が停滞することなく円滑に事務が行えており、頻繁な利用によるハードウェアの不具合についても、迅速な対応が可能となっている</p> <p>・システム開発した会社にシステム保守委託をしているため、保守作業やシステム更新の際に効率的に作業が行えている</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 008									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	事業	障害福祉システム管理事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
支払件数		1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			令和2年度	件	63,000									
事業 内容	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件25円で、社保基金に1件75円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。															
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 支払件数 57,870件 令和元年度実績 支払件数 64,877件 令和2年度見込 支払件数 63,000件															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		7,522	2,916	10,438	0	0	0	10,438								
01当初予算		7,776	5,508	13,284	0	0	0	13,284	正規	0.57	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		8,429	5,508	13,937	0	0	0	13,937	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		8,039	4,617	12,656	0	0	0	12,656	任期付	0.00	合計	0.57				
令和 元 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	役務費	国保連合会等審査支払手数料		8,390		役務費	国保連合会等審査支払手数料		8,000							
	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料		39		使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料		39							
合計				8,429	合計				8,039							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-008	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			57,870	64,877	63,000
		令和2年度	件	63,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。 ・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・全国的な改善があれば変更する場合がある。 ・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。 ・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。 ・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。 ・平成27年度から計画相談及び児童相談支援がサービス受給者全員に必要となったため、件数の増加が今後も継続的に見込まれる。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	身体障害者手帳交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	身体障害者手帳交付事業	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、社会福祉法、明石市社会福祉審議会条例、明石市社会福祉審議会規則、明石市身体障害者福祉法施行細則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)	令和2年度	件	1,260	

事業内容	中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。 身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。	
	【事業見込】 平成30年度実績 1,362件 令和元年度実績 1,264件 令和2年度見込 1,260件	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	640	24,003	24,643	0	0	0	24,643	正規	1.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,648	19,062	20,710	0	0	0	20,710	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	609	19,062	19,671	0	0	0	19,671	任期付	1.35	合計	2.38
02当初予算	1,573	11,988	13,561	0	0	0	13,561				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	分科会委員、審査部会委員	216		報酬	分科会委員、審査部会委員	726
	需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	393		旅費	審査部会持回り	39
					需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	758
					使用料及び賃借料	コピー使用料等	50
合計			609	合計			1,573

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-009	事務事業名	身体障害者手帳交付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)			1362	1,264	1,260
		令和2年度	件	1,260			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳は身体に障害のあるものが、国や地方公共団体等からの支援を受けるための根拠となる必要不可欠なものである。 ・身体障害者福祉法に基づき、都道府県、指定都市、中核市が実施している。 ・等級判定のための審議会の運営費及び、手帳発行にかかる消耗品費などが必要最低限となるよう努めている。 ・今後も引き続き、法令に基づく適正な交付事務を行う。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	障害支援区分認定等事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	令和2年度	件	1,095

事業内容	障害福祉サービス利用申請に対して、市町村審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行う。				
	<p>【審査判定件数】（非定型ケース含む）</p> <p>平成30年度実績 710件</p> <p>令和元年度実績 510件</p> <p>令和2年度見込 1,095件</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	7,675	12,744	20,419	0	0	0	20,419	正規	1.53	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	11,422	23,220	34,642	0	0	0	34,642	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	6,351	23,220	29,571	0	0	0	29,571	任期付	2.90	合計	4.43
02当初予算	11,827	20,223	32,050	0	0	0	32,050				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	1,178		報酬	市町村審査会委員報酬	2,833
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	498	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,254		
需用費	申請書及び受給者証作成等	356	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,210		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	2,420	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,006		
委託料	障害支援区分認定調査委託	1,899	委託料	障害支援区分認定調査委託	2,500		
				使用料及び賃借料	審査会場使用料	24	
	合計		6,351		合計	11,827	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-010	事務事業名	障害支援区分認定等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。			710	510	1,095
		令和2年度	件	1,095			
指標で表せない成果							
障害支援区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。 ・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。 ・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。 ・障害者総合支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。 ・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す。利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。 ・平成28年度より、地域生活支援事業補助金から一般財源化された。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者相談員事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 011																																						
		分割/統合																																									
関連予算科目	会計	一般会計																																									
	款	民生費																																									
	項	社会福祉費																																									
	目	障害福祉費																																									
	事業	障害者相談員事業																																									
施策分野		1 健康・福祉分野																																									
		1-3 障害者福祉の充実																																									
個別計画		障害者計画																																									
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																									
		障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。																																									
事業内容		成果指標																																									
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																			
		相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			令和2年度	件	2,160																																			
		<p>○相談員の委嘱(令和2年6月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 26名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 17名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】 平成30年度実績 身体 1,490件 知的 58件 精神 1,256件 令和元年度実績 身体 1,387件 知的 64件 精神 670件 令和2年度見込 身体 1,400件 知的 60件 精神 700件</p>																																									
SDGs(17の目標)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○							○							
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																											
		○							○																																		
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
30決算		966	4,347	5,313	0	0	0	5,313																																			
01当初予算		1,108	2,484	3,592	0	0	0	3,592	正規	0.24	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00																															
01決算		967	2,484	3,451	0	0	0	3,451	再任用	0.00	その他	0.00																															
02当初予算		1,108	2,214	3,322	0	0	0	3,322	任期付	0.10	合計	0.34																															
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額																																		
	報償費	障害者相談員等謝礼		950		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼		1,074																																		
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料		17		需用費	会議用お茶		5																																		
						役務費	障害者相談員ボランティア保険料		18																																		
						使用料及び賃借料	会議室使用料		11																																		
合計				967	合計				1,108																																		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-011	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			2,804	2,121	2,160
		令和2年度	件	2,160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。なお、報償費の額は、どちらも同額である。</p> <p>・障害者が地域生活を行う上で、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割が重要になっている。</p> <p>・相談員によって知識、経験に差があり、その活動内容には幅があることから、必ずしも効率的に活用されているとは言い難い。</p> <p>・相談員は障害者の相談に対応し、適切なサービスにつなぐ役割を必要とするため、相談員に対する研修を充実させていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	障害者団体等運営補助事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、障害者相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。																
	【各団体活動内容】																
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など																
	②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など																
	③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など																
	④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など																
⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など																	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	536	2,741	3,277	0	0	0	3,277	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	536	2,214	2,750	0	0	0	2,750	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	536	2,214	2,750	0	0	0	2,750	任期付	0.10	合計	0.34
02当初予算	536	2,214	2,750	0	0	0	2,750				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536	
合計			536	合計			536	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-012	事務事業名	障害者団体等運営補助事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						
・障害者福祉団体が各種研修会、勉強会、レクリエーションなどを開催することにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。 ・平成19年度より補助金額を削減しており、各団体の事業規模に占める補助金の割合が低く、最小限の補助となっている。 ・現行の事業規模を維持するものの、他市町における補助執行状況を把握し、より実効性の高い制度設計を検討する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		作業所等補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 013										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度										
	事業	作業所等運営補助事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他									
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理											
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。				令和2年度	人	96									
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 市内1か所 令和元年度実績 市内1か所 令和2年度見込 市内1か所																
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 0か所 令和元年度実績 0か所 令和2年度見込 1か所																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		6,463	689	7,152	1,104	0	0	6,048									
01当初予算		6,913	729	7,642	1,242	0	0	6,400	正規	0.19	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		6,305	729	7,034	713	0	0	6,321	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		6,813	1,539	8,352	1,222	0	0	7,130	任期付	0.00	合計	0.19					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金		6,305		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,813								
	合計		6,305		合計		6,813										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-013	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			90	71	96
		令和2年度	人	96			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設に運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。 ・小規模作業所は、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行してきているが、移行できていない1ヶ所について、引き続き運営補助を実施していく。 ・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。 ・市としては、小規模作業所が、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行できるように促進する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉施設等整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	078-918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	社会福祉施設等整備事業		根拠法令・要綱等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会福祉施設等の整備を促進し、障害者(児)の福祉の増進に寄与することを目的に、社会福祉法人等が行う社会福祉施設等の整備に要する費用の一部を助成する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
施設を新築又は改修した事業所利用者数	当該事業の実施により、障害者の地域生活を支えるサービス量をどれだけ確保できたかを図る指標として設定する。	令和2年度	人	46	

施設を新たに建設又は改修する事業者に対して、国の「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」に基づき、施設整備費用の一部助成を行うことにより、障害者が住み慣れた身近な地域で、充実した生活を送るための基盤整備を図る。

【事業実績】
 中核市移行に伴い、平成30年度に兵庫県から当該補助金の申請業務を引継いだ。
 平成30年度は、当該補助申請受付は兵庫県で行っていたが市内の事業所からの応募は無く、実績は0人であった。
 令和元年度は、当該補助申請受付当初、1事業所からグループホーム2棟(10人×2棟)新築について申込があったが、その後取下げとなり、実績は0人であった。

【事業見込】
 令和2年度当該補助事業は下記2事業所から改修工事申請があり、令和3年度当該補助事業の募集については令和2年8月頃を予定している。

令和2年度見込 46人 1事業所から既存の建物の一部をグループホーム(12人分)を建築(改修)する予定。
 1事業所から既存の建物の改修工事(就労継続B型34人)の予定。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	52,460	2,511	54,971	34,973	17,400	0	2,598	正規	0.25	別件	0.00
01決算	0	2,511	2,511	0	0	0	2,511	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	43,117	2,025	45,142	28,745	14,300	0	2,097	任期付	0.00	合計	0.25

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	合計		0		合計		43,117	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-014	事務事業名	社会福祉施設等整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設を新築又は改修した事業所利用者数	当該事業の実施により、障害者の地域生活を支えるサービス量をどれだけ確保できたかを図る指標として設定する。			0	0	46
		令和2年度	人	46			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・社会福祉施設等の整備を促進し、障害者(児)の福祉の増進に寄与することを目的に、毎年度、市のホームページ等で公募を実施し社会福祉施設等を充実させる。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-3 障害者福祉の充実		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
個別計画	障害者計画		連絡先	(078)918-1344			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。	令和2年度	人	26	

事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。				
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 助成を活用して開設するグループホーム 3か所 入居可能者数 20人 令和元年度実績 助成を活用して開設するグループホーム 7か所 入居可能者数 39人 令和2年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 6か所 入居可能者数 26人				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	8,890	2,673	11,563	0	0	0	11,563				
01当初予算	12,000	1,782	13,782	0	12,000	0	1,782	正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	11,998	1,782	13,780	0	11,900	0	1,880	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	12,000	1,215	13,215	0	12,000	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		11,998		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	12,000
		合計			11,998		合計		12,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-015	事務事業名	障害者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。			20	39	26
		令和2年度	人	26			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、グループホーム等の設置を推進する必要性は高い。 ・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、また、近隣自治体の動向等も踏まえながら、より効果的な補助制度とするための検証を行い、必要に応じた改正を図る。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいの旅事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 016											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度									
	事業	ふれあいの旅事業		根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	令和2年度	人	0												
事業 内容	<p>○利用できる団体等 障害者10名以上を含む20名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</p> <p>○補助額等 バス借り上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき障害者20人以上を含む団体は60,000円（リフト付きバスは90,000円）を、 障害者10人以上20人未満を含む団体は30,000円（リフト付きバスは45,000円）を上限とする。</p>															
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成30年度実績 参加者 410人 バス 10台</p> <p>令和元年度実績 参加者 383人 バス 補助額60,000円8台 補助額30,000円2台</p> <p>令和2年度見込 新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止</p>															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		600	2,174	2,774	0	0	0	2,774								
01当初予算		1,140	2,214	3,354	0	0	0	3,354	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		540	2,214	2,754	0	0	0	2,754	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		960	2,214	3,174	0	0	0	3,174	任期付	0.10	合計	0.34				
令和元 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		540		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		960							
合計				540	合計				960							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-016	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。			410	383	0
		令和2年度	人	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。 ・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。 ・以前は、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバス借上げ料を補助する方法に変更しており、職員の人件費削減等につながっている。 <p>※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ふれあいの旅の募集を見送った。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	スポーツ等推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 2 年度	
		根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など				
実施方法	直営		○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種障害者スポーツ大会等参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	令和2年度	人	93	

事業内容	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。				
	○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。				
	【事業実績・見込】				
	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数				
	平成30年度実績	車いすスポーツ大会	2名		
		障害者のじぎくスポーツ大会	23名		
	令和元年度実績	車いすスポーツ大会	2名		
		障害者のじぎくスポーツ大会	28名		
	令和2年度見込	車いすスポーツ大会	0名(コロナウイルス感染拡大防止のため中止)		
		障害者のじぎくスポーツ大会	0名(コロナウイルス感染拡大防止のため中止)		
○ふれあいサイクリングの参加者数					
平成30年度実績	障害者	28名、ボランティア	23名、その他	46名、計	97名
令和元年度実績	障害者	28名、ボランティア	22名、その他	40名、計	90名
令和2年度見込	障害者	30名、ボランティア	18名、その他	45名、計	93名

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	529	1,175	1,704	0	0	0	1,704	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	875	2,970	3,845	0	0	0	3,845	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	526	2,970	3,496	0	0	0	3,496	任期付	0.00	合計	0.05
02当初予算	775	405	1,180	0	0	0	1,180				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	4		需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10
	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500
	使用料及び賃借料	スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	22		使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	265
	合計		526		合計		775

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-017	事務事業名	スポーツ等推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種障害者スポーツ大会等参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定			122	120	93
		令和2年度	人	93			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。 ・ふれあいサイクリングは、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっており、関係団体へ事業委託することで、職員の人件費削減等を行っている。 ・今後とも障害者の社会参加、また障害者の機能の回復と体力の維持増強を図るため、障害者のスポーツに対するニーズの把握に努めながら、スポーツに接する機会の提供と支援を行っていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
			実施方法	根拠法令・要綱等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	
		直営		○	補助・助成		その他
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	令和2年度	人	3,285
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	令和2年度	人	2,022	

事業内容	特別障害者手当を支給する。				
	○手当額(月額)				
	特別障害者手当	27,350円			
	障害児福祉手当	14,880円			
	経過的福祉手当	14,880円			
	○支給月				
	2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。				
	【事業実績・見込】				
	○特別障害者手当				
	平成30年度実績	3,174件	85,439,960円		
令和元年度実績	3,308件	89,836,420円			
令和2年度見込	3,285件	89,352,000円			
○障害児福祉手当					
平成30年度実績	1,987件	29,085,960円			
令和元年度実績	2,067件	30,525,150円			
令和2年度見込	2,022件	29,905,380円			
○経過的福祉手当					
平成30年度実績	71件	1,039,310円			
令和元年度実績	55件	812,050円			
令和2年度見込	50件	739,500円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	115,565	4,941	120,506	86,775	0	0	33,731	正規	0.41	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	115,000	4,401	119,401	86,250	0	0	33,151	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	121,174	4,401	125,575	90,942	0	0	34,633	任期付	0.40	合計	0.81
02当初予算	120,000	4,401	124,401	90,000	0	0	34,401				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	121,174		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	120,000
合計			121,174	合計			120,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-018	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数			3174	3,308	3,285
		令和2年度	人	3,285			
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数			1987	2,067	2,022
		令和2年度	人	2,022			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から障害福祉システムによる認定及び支給等を行い、事務の効率化が図られている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。 ・システムを導入して、事務の効率化を図っている。 ・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。 ・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理		
その他 ○							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象延べ人数	本事業の対象延べ人数を成果指標とする。	令和2年度	人	204	

事業内容	1 支給対象者				
	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。				
	(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合				
	(2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合				
(3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合					
(4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合					
(5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合					
2 支給金額					
年額100,000円					
3 実施体制					
市が全額支給し、県が1/2補助する。					
【支給実績・見込】					
平成30年度実績 延 118人（身体障害者 延 59人 知的障害者 延 40人 重複障害者 延 19人）					
令和元年度実績 延 85人（身体障害者 延 34人 知的障害者 延 36人 重複障害者 延 15人）					
令和2年度見込 延 204人（身体障害者 延 82人 知的障害者 延 86人 重複障害者 延 36人）					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	983	1,296	2,279	492	0	0	1,787	正規	0.12	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	1,700	1,242	2,942	850	0	0	2,092	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	708	1,242	1,950	354	0	0	1,596	任期付	0.25	合計	0.37
02当初予算	1,700	1,647	3,347	850	0	0	2,497				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	重度心身障害者介護手当	708		扶助費	重度心身障害者介護手当	1,700	
	合計		708		合計		1,700	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-019	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象延べ人数	本事業の対象延べ人数を成果指標とする。			118	85	204
		令和2年度	人	204			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・介護手当を支給することにより、介護保険サービス費や自立支援給付費が抑えられている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・県の要綱どおり実施しており、平成21年7月に県の要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。 ・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。 ・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。 ・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。 ・県の要綱どおり実施しているため、県の動向によっては、今後規則等を見直す必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 020										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度										
	事業	特別障害者手当等支給事業		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理										
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			令和2年度	人	2											
事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81,426円 中度 32,570円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成30年度実績 対象者数 重度 1人 中度 0人 令和元年度実績 対象者数 重度 0人 中度 0人 令和2年度見込 対象者数 重度 1人 中度 1人																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		893	2,511	3,404	446	0	0	2,958									
01当初予算		2,290	891	3,181	950	0	0	2,231	正規	0.11	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
01決算		0	891	891	0	0	0	891	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		1,366	891	2,257	487	0	0	1,770	任期付	0.00	合計	0.11					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
						扶助費	無年金障害者への福祉金		1,366								
		合計		0			合計		1,366								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-020	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			重度 1	重度 0 中度 0	重度 1 中度 1
		令和2年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。 ・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。 ・今後も現行のまま継続すべき事業であり、より一層対象者の把握に努め、救済を行っていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害者優待乗車券交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 021											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計														
	款	民生費														
	項	社会福祉費														
	目	障害福祉費														
	事業	障害者優待乗車券交付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局生活支援室障害福祉課												
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画 障害者計画		根拠法令 ・要綱等 明石市障害者優待乗車券等交付要綱		連絡先		(078)918-1344										
				自治/法定		自治事務		開始年度 平成 4 年度								
実施方法		直営		○		補助・助成										
		委託		指定管理		その他										
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）														
		市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。														
成果指標		指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値								
		バス共通優待乗車券交付数		バス共通優待乗車券交付数		令和2年度	人	11,642								
		タクシー利用券交付数		タクシー利用券交付数		令和2年度	人	4,039								
事業内容		手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1級及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級														
		【事業実績・見込】 優待乗車券交付者数 平成30年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,686人②福祉タクシー利用券 3,916人③単独バス共通特別乗車証 8,135人 令和元年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,814人②福祉タクシー利用券 3,977人③単独バス共通特別乗車証 8,410人 令和2年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,948人②福祉タクシー利用券 4,039人③単独バス共通特別乗車証 8,694人														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		147,357	4,698	152,055	0	0	0	152,055								
01当初予算		155,007	4,347	159,354	0	0	0	159,354	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		148,387	4,347	152,734	0	0	0	152,734	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		155,903	5,670	161,573	0	0	0	161,573	任期付	0.60	合計	1.10				
令和元年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	バス優待乗車証等作成		638		需用費	バス優待乗車証等作成		710							
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金		147,749		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金		155,193							
合計				148,387	合計				155,903							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-021	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数			10,821	11,224	11,642
		令和2年度	人	11,642			
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数			3,916	3,977	4,039
		令和2年度	人	4,039			
指標で表せない成果							
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とする。経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要である。 ・一方で、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定され、制度を活用できていない人もいると思われる。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。 ・当該事業では、バス事業者への支払額と事業者による乗降調査に基づく要求額との間に大きな乖離があり、事業者からは乗降調査に基づく支払いを強く求められている。 ・予算の増額が困難な中で当該事業を存続させるために、事業者との協議を継続する一方、対象者の範囲、利用限度額の設定等について検討し、他の関連施策とあわせて総合的に事業のあり方の見直し、制度改正を行っていく。 ・制度改正に当たっては、当事者に混乱や不安が生じることのないよう、障害者団体に対して丁寧な説明を行い、意見交換の場を設ける等の適切な配慮を行っていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	心身障害者通園費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱				
実施方法			直営	○	補助・助成	○	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	令和2年度	人	690

事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み				
	【事業実績・見込】				
	平成30年度実績	対象人数 651人	助成金額 33,282,180円		
令和元年度実績	対象人数 646人	助成金額 36,646,880円			
令和2年度見込	対象人数 690人	助成金額 37,000,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○			○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	33,282	2,754	36,036	0	0	0	36,036	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	35,000	4,509	39,509	0	0	0	39,509	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	36,647	4,509	41,156	0	0	0	41,156	任期付	0.40	合計	0.75
02当初予算	37,000	3,915	40,915	0	0	0	40,915				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	通園にかかる交通費の補助	36,647		扶助費	通園にかかる交通費の補助	37,000
	合計		36,647		合計		37,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-022	事務事業名	心身障害者通園費支給事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			651	646	690
		令和2年度	人	690			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。 ・福祉施設等を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、各個人に直接依頼するよりも効率的である。 ・システムの導入等により効率化が図られる可能性があるが、現行の手法を維持する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	重度障害者医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
実施方法	直営		○	補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	令和2年度	人	3,600

申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 488,372,382円
 令和元年度実績 468,084,333円
 令和2年度見込 484,725,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	488,372	14,931	503,303	170,422	0	434	332,447	正規	1.02	7/11 1/1	0.00
01当初予算	477,852	10,881	488,733	184,764	0	0	303,969		再任用		
01決算	468,084	10,881	478,965	199,398	0	194	279,373	任期付	1.00	合計	2.02
02当初予算	484,725	10,962	495,687	186,115	0	0	309,572				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	615		旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	16
役務費	診療報酬審査支払手数料	4,217	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	689		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	役務費	診療報酬審査支払手数料	4,700		
扶助費	重度障害者医療費	463,052	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	120		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
			扶助費	重度障害者医療費	479,000		
	合計		468,084		合計	484,725	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-023	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数			3571	3,689	3,600
		令和2年度	人	3,600			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。 ・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。 ・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。 ・重度障害者医療費の受給者数が増加見込みであり、事業を執行する上で、必要な金額である。 ・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。 ・実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 024	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	障害者医療費給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和2年度	件	220

事業内容

○更生医療
 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】
 ○給付実績（更生医療）
 平成30年度実績 157件 275,929,147円
 令和元年度実績 180件 284,835,915円
 令和2年度見込 220件 340,000,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	276,025	4,131	280,156	285,000	0	0	-4,844				
01当初予算	340,100	3,321	343,421	255,000	0	0	88,421	正規	0.42	ｱｶﾞｲﾄﾞ	0.00
01決算	284,937	3,321	288,258	256,082	0	0	32,176	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	340,100	3,402	343,502	255,000	0	0	88,502	任期付	0.00	合計	0.42

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
		役務費	更生医療事務手数料		101		役務費	更生医療事務手数料	100
		扶助費	更生医療給付費		284,836		扶助費	更生医療給付費	340,000
	合計		284,937		合計		340,100		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-024	事務事業名	更生医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			157	180	220
		令和2年度	件	220			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。 ・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。 ・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。 ・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。 ・障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		育成医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 025										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度										
	事業	障害者医療費給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画		障害者計画			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。				令和2年度	件	30									
事業内容	<p>○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 ○給付実績（育成医療） 平成30年度実績 34件 1,982,409円 令和元年度実績 31件 1,806,866円 令和2年度見込 30件 5,000,000円</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		1,990	1,701	3,691	3,750	0	0	-59									
01当初予算		5,020	891	5,911	3,750	0	0	2,161	正規	0.12	ｱｶﾞｲﾄ	0.00					
01決算		1,816	891	2,707	1,611	0	0	1,096	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		5,020	972	5,992	3,750	0	0	2,242	任期付	0.00	合計	0.12					
令和元年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	役務費	育成医療事務手数料		9		役務費	育成医療事務手数料		20								
	扶助費	育成医療給付費		1,807		扶助費	育成医療給付費		5,000								
合計				1,816	合計				5,020								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-025	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			34	31	30
		令和2年度	件	30			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 026															
		分割/統合																		
関連予算科目	会計	一般会計																		
	款	民生費																		
	項	社会福祉費																		
	目	障害福祉費																		
	事業	障害者医療費給付事業																		
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課														
		1-3 障害者福祉の充実																		
個別計画		障害者計画		連絡先		(078)918-1344														
				自治/法定		自治事務		開始年度		平成 18 年度										
実施方法		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法																
				直営				補助・助成				その他		○						
委託		委託		指定管理																
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																				
医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。																				
成果指標																				
指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値										
延べ利用者人数		年間延べ利用者数				令和2年度		人		265										
事業内容																				
<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成30年度実績</td> <td>延べ利用者数</td> <td>243人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>延べ利用者数</td> <td>238人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度見込</td> <td>延べ利用者数</td> <td>265人</td> </tr> </table>												平成30年度実績	延べ利用者数	243人	令和元年度実績	延べ利用者数	238人	令和2年度見込	延べ利用者数	265人
平成30年度実績	延べ利用者数	243人																		
令和元年度実績	延べ利用者数	238人																		
令和2年度見込	延べ利用者数	265人																		
SDGs(17の目標)																				
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰				
		○																		
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)											
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源												
30決算		17,524	1,161	18,685	14,422	0	0	4,263	正規		0.02	ｱｶﾞｲﾄ		0.00						
01当初予算		20,000	81	20,081	15,000	0	0	5,081	再任用		0.00	その他		0.00						
01決算		17,108	81	17,189	15,374	0	0	1,815	任期付		0.00	合計		0.02						
02当初予算		19,000	162	19,162	14,250	0	0	4,912												
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額		令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額										
	扶助費	療養介護医療費		17,108			扶助費	療養介護医療費		19,000										
合計				17,108		合計				19,000										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-026	事務事業名	療養介護医療費給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者人数	年間延べ利用者数			243	238	265
		令和2年度	人	265			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を助成するものであり必要性が高い。 ・現状のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 補装具費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 027							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課								
	項	社会福祉費		福祉局生活支援室障害福祉課								
	目	障害福祉費		連絡先								
	事業	補装具費支給事業		(078)918-1344								
施策分野		1 健康・福祉分野		自治/法定								
		1-3 障害者福祉の充実		自治事務		開始年度	平成 18 年度					
個別計画		障害者計画		根拠法令・要綱等								
				障害者総合支援法								
				実施方法		直営	○					
				委託		補助・助成	その他					
						指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。			令和2年度	人	590						
事業内容	補装具費を助成する。											
	○助成内容											
	公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）											
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 購入 462人 修理 242人 令和元年度実績 購入 459人 修理 276人 令和2年度見込 購入 370人 修理 220人											
SDGs(17の目標)												
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧					
		○										
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和2年度 人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源				一般財源	
30決算		75,245	4,941	80,186	62,500	0	0	17,686	正規	0.52	ｱｶ'ｲ	0.00
01当初予算		75,000	6,912	81,912	56,250	0	0	25,662	再任用	0.00	その他	0.00
01決算		92,547	6,912	99,459	68,869	0	0	30,590	任期付	0.40	合計	0.92
02当初予算		75,000	5,292	80,292	56,250	0	0	24,042				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額			
	扶助費	補装具支給		92,547		扶助費	補装具費支給		75,000			
	合計		92,547			合計		75,000				

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-027	事務事業名	補装具費支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。			704	735	590
		令和2年度	人	590			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。 ・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。 ・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。 ・今後も現状のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業					
事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課					
連絡先		(078)918-1344					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 9 年度			
根拠法令・要綱等		明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	令和2年度	件	10

事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成30年度実績 給付件数 5件 令和元年度実績 給付件数 11件 令和2年度見込 給付件数 10件				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	515	1,161	1,676	305	0	0	1,371				
01当初予算	1,000	891	1,891	500	0	0	1,391	正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	748	891	1,639	493	0	0	1,146	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,000	891	1,891	500	0	0	1,391	任期付	0.00	合計	0.11

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	748		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	1,000	
	合計		748		合計		1,000	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-028	事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		
------	----------------	-------	----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			5	11	10
		令和2年度	件	10			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便性の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・保健所と連携をとりながら、小児慢性特定疾病児童の把握に努める必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		難聴児補聴器購入費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 029									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度									
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業		根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
対象人数		助成対象者数を比較して、その必要性を考える。				令和2年度	人	22								
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。 ○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外															
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 補聴器購入 2人 耳あて等交換 6人 令和元年度実績 補聴器購入 11人 耳あて等交換 3人 令和2年度見込 補聴器購入 14人 耳あて等交換 8人															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		232	891	1,123	116	0	0	1,007								
01当初予算		1,500	891	2,391	750	0	0	1,641	正規	0.11	別働	0.00				
01決算		956	891	1,847	338	0	0	1,509	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,400	891	2,291	500	0	0	1,791	任期付	0.00	合計	0.11				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	補聴器購入費等		956		扶助費	補聴器購入費等		1,400							
合計				956	合計				1,400							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-029	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。			8	14	22
		令和2年度	人	22			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 ・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 030		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	令和2年度	人	26	
補装具	事業を利用した人数	令和2年度	人	2	

事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 助成実績者数 15人 助成金額 1,485,140円 令和元年度実績 助成実績者数 20人 助成金額 1,548,701円 令和2年度見込 助成予定者数 26人 助成金額 2,000,000円			
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 8件 令和元年度実績 1件 令和2年度見込 2件			

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,777	3,321	6,098	133	0	0	5,965	正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,000	2,511	5,511	320	0	0	5,191	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,760	2,511	4,271	145	0	0	4,126	任期付	0.00	合計	0.31
02当初予算	3,000	2,511	5,511	320	0	0	5,191				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	1,760		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000
		合計			1,760		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-030	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。			15	20	26
		令和2年度	人	26			
	補装具	事業を利用した人数			8	1	2
		令和2年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（訪問看護医療費助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 <p>（明石市補装具購入等費用助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。 ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 031		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
実施方法	直営		補助・助成		その他	○	
	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	7,828	

事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成30年度実績	延べ利用者数	7,299人		
令和元年度実績	延べ利用者数	7,908人			
令和2年度見込	延べ利用者数	7,828人			

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	383,539	2,538	386,077	288,545	0	0	97,532	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	380,040	1,566	381,606	285,030	0	0	96,576	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	403,099	1,566	404,665	299,966	0	0	104,699	任期付	0.05	合計	0.31
02当初予算	400,040	2,241	402,281	300,000	0	0	102,281				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	403,099		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	40
					扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	400,000
	合計		403,099		合計		400,040

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-031	事務事業名	居宅介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			7299	7,908	7,828
		令和2年度	人	7,828			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 032		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画		障害者計画						

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	734

事業内容
 重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 延べ利用者数 784人
 令和元年度実績 延べ利用者数 720人
 令和2年度見込 延べ利用者数 734人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	95,053	2,349	97,402	71,510	0	0	25,892	正規	0.19	パート	0.00
01当初予算	96,000	1,431	97,431	72,000	0	0	25,431	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	97,171	1,431	98,602	72,310	0	0	26,292	任期付	0.03	合計	0.22
02当初予算	100,000	1,620	101,620	75,000	0	0	26,620				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度訪問介護等扶助費		97,171		扶助費
	合計		97,171		合計		100,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-032	事務事業名	重度訪問介護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			784	720	734
		令和2年度	人	734			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害者で常時介護が必要な障害者が健全な日常生活を送るために今後も不可欠な事業である。 ・身体介護、家事援助、移動支援及び見守り等複数のサービスを利用することにより、日常生活が維持改善されており有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度から知的障害者及び精神障害者も対象となって以降、利用者数は増加していたが、平成30年度は利用者が減少した。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	同行援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 033			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	1,133

事業内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う	
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 1,164人 令和元年度実績 延べ利用者数 1,169人 令和2年度見込 延べ利用者数 1,133人	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	51,403	1,539	52,942	38,672	0	0	14,270	正規	0.07	パート	0.00
01当初予算	47,000	621	47,621	35,250	0	0	12,371	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	61,602	621	62,223	45,841	0	0	16,382	任期付	0.01	合計	0.08
02当初予算	60,000	594	60,594	45,000	0	0	15,594				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	同行援護扶助費	61,602		扶助費	同行援護扶助費	60,000
		合計			61,602		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-033	事務事業名	同行援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			1164	1,169	1,133
		令和2年度	人	1,133			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者、支給量及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・平成26年4月より、支給上限時間を大幅に拡大し実施している。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		行動援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 034										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度										
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○								
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理											
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			令和2年度	人	41										
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。																
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 21人 令和元年度実績 延べ利用者数 41人 令和2年度見込 延べ利用者数 41人																
SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		935	1,242	2,177	703	0	0	1,474									
01当初予算		900	540	1,440	675	0	0	765	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		1,982	540	2,522	1,475	0	0	1,047	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		2,000	594	2,594	1,500	0	0	1,094	任期付	0.01	合計	0.08					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	行動援護扶助費		1,982		扶助費	行動援護扶助費		2,000								
合計				1,982	合計				2,000								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-034	事務事業名	行動援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			21	41	41
		令和2年度	人	41			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を必要とする知的障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 035	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	介護給付(居宅系)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344		
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
実施方法	直営			補助・助成		その他
		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	12

事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 0人 令和元年度実績 延べ利用者数 0人 令和2年度見込 延べ利用者数 12人																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	1,107	1,107	0	0	0	1,107	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,000	1,431	2,431	750	0	0	1,681	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.02	合計	0.21
02当初予算	1,000	1,593	2,593	750	0	0	1,843				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						扶助費	重度障害者等包括支援扶助費	1,000
		合計			0		合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-035	事務事業名	重度障害者等包括支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			0	0	12
		令和2年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・常時介護を要する障害者等であって意志疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、身体、知的、精神障害により移動上、著しい困難を有するものにつき、居宅介護等の障害福祉サービス全般を包括的に提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・障害者総合支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後、1か月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり効率的である。 ・現在近隣に指定事業所がないが、今後指定事業所ができれば拡大が見込まれる。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 療養介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 036											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○									
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
サービス利用者のべ 人数	年間延べ利用者数			令和2年度	人	261										
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 261人 令和元年度実績 延べ利用者数 261人 令和2年度見込 延べ利用者数 261人</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	30決算	67,091	1,458	68,549	50,474	0	0	18,075	正規	0.20	パート	0.00				
	01当初予算	64,000	1,377	65,377	48,000	0	0	17,377	再任用	0.00	その他	0.00				
	02当初予算	70,000	1,701	71,701	52,500	0	0	19,201	任期付	0.03	合計	0.23				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額		令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額						
	扶助費	療養介護扶助費		69,486			扶助費	療養介護扶助費		70,000						
	合計		69,486			合計		70,000								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-036	事務事業名	療養介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数			261	261	261
		令和2年度	人	261			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。 ・障害者総合支援法に基づいているため、効率性は高い。 ・児童福祉法の改正により、平成24年4月から対象者が大幅に増加した。 ・大きな変動はないため、現状を維持していく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 037									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。															
	成果指標															
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
延べ利用者数		年間延べ利用者数			令和2年度	人	7,656									
事業内容	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。															
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 7,495人 令和元年度実績 延べ利用者数 7,581人 令和2年度見込 延べ利用者数 7,656人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		1,421,809	2,619	1,424,428	1,069,660	0	0	354,768	正規	0.20	パート	0.00				
01当初予算		1,480,000	1,377	1,481,377	1,110,000	0	0	371,377	再任用	0.00	その他	0.00				
01決算		1,482,270	1,377	1,483,647	1,103,030	0	0	380,617	任期付	0.03	合計	0.23				
02当初予算		1,500,000	1,701	1,501,701	1,125,000	0	0	376,701								
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	生活介護扶助費		1,482,270		扶助費	生活介護扶助費		1,500,000							
合計				1,482,270	合計				1,500,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-037	事務事業名	生活介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			7495	7,581	7,656
		令和2年度	人	7,656			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日中の活動場所を提供する事業として、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・特別支援学校を卒業後の進路等として決定を行っており、利用者及び指定事業所はほぼ横ばいで推移している。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 038		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用日数	年間延べ利用日数	令和2年度	日	7,959

事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用日数 7,876日 令和元年度実績 延べ利用日数 7,728日 令和2年度見込 延べ利用日数 7,959日				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	70,668	2,214	72,882	53,165	0	0	19,717	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	70,000	1,377	71,377	52,500	0	0	18,877	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	73,620	1,377	74,997	54,784	0	0	20,213	任期付	0.03	合計	0.23
02当初予算	76,000	1,701	77,701	57,000	0	0	20,701				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	ショートステイ利用費	73,620		扶助費	ショートステイ利用費	76,000
		合計			73,620		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-038	事務事業名	短期入所事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用日数	年間延べ利用日数			7,876	7,728	7,959
		令和2年度	日	7,959			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護者の都合等により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・市内の指定事業所及び利用希望者はほぼ横ばいで推移している。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 施設入所支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 039			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画			委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設入所利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	2,915

身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 延べ利用者数 3,004人
 令和元年度実績 延べ利用者数 2,975人
 令和2年度見込 延べ利用者数 2,915人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	361,978	2,322	364,300	272,324	0	0	91,976	正規	0.13	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	360,020	1,161	361,181	270,000	0	0	91,181	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	371,314	1,161	372,475	276,313	0	0	96,162	任期付	0.02	合計	0.15
02当初予算	365,020	1,107	366,127	273,750	0	0	92,377				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	施設入所支援扶助費	371,314			委託料	障害支援区分調査委託
				扶助費	施設入所支援扶助費	365,000	
合計			371,314	合計			365,020

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-039	事務事業名	施設入所支援事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設入所利用者数	年間延べ利用者数			3,004	2,975	2,915
		令和2年度	人	2,915			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		自立訓練(機能・生活訓練)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 040										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法												
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他 ○									
個別計画		障害者計画		委託		指定管理											
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	延べ利用人数	年間延べ利用者数				令和2年度	人	428									
事業 内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成30年度実績 延べ利用者数 393人 令和元年度実績 延べ利用者数 424人 令和2年度見込 延べ利用者数 428人</p>																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		44,497	1,755	46,252	33,476	0	0	12,776									
01当初予算		36,000	972	36,972	27,000	0	0	9,972	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		59,024	972	59,996	43,923	0	0	16,073	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		60,000	1,107	61,107	45,000	0	0	16,107	任期付	0.02	合計	0.15					
令和元 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業 扶助費		59,024		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業 扶助費		60,000								
	合計		59,024		合計		60,000										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-040	事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			393	424	428
		令和2年度	人	428			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の訓練の場、日中活動の場、居住の場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 宿泊型自立訓練事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 041											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法											
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○									
個別計画		障害者計画			委託	指定管理										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			令和2年度	人	60									
事業 内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。															
	【事業実績・見込】															
	平成30年度実績	延べ利用者数	56人	実利用人数	6人											
	令和元年度実績	延べ利用者数	65人	実利用人数	9人											
	令和2年度見込	延べ利用者数	60人	実利用人数	8人											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		5,631	1,674	7,305	4,237	0	0	3,068								
01当初予算		4,500	972	5,472	3,375	0	0	2,097	正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		6,929	972	7,901	5,156	0	0	2,745	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		6,500	1,107	7,607	4,875	0	0	2,732	任期付	0.02	合計	0.15				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費		6,929		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費		6,500							
合計				6,929	合計				6,500							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-041	事務事業名	宿泊型自立訓練事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			56	65	60
		令和2年度	人	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、自立した地域生活を営むことを図るものであり、不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 042										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○										
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理											
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和2年度	人	1,056									
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。																
	【事業実績・見込】																
	平成30年度実績	延べ利用者数	1,000人														
	令和元年度実績	延べ利用者数	1,046人														
	令和2年度見込	延べ利用者数	1,056人														
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		158,953	2,538	161,491	119,584	0	0	41,907									
01当初予算		158,000	1,836	159,836	118,500	0	0	41,336	正規	0.17	パート	0.00					
01決算		175,215	1,836	177,051	130,386	0	0	46,665	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		178,000	1,485	179,485	133,500	0	0	45,985	任期付	0.04	合計	0.21					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	就労移行支援事業扶助費		175,215		扶助費	就労移行支援事業扶助費		178,000								
合計				175,215	合計				178,000								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-042	事務事業名	就労移行支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			1000	1,046	1,056
		令和2年度	人	1,056			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・就労可能又は就労希望する障害者に生産活動、職場体験の機会を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 043													
		分割/統合																
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容															
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344														
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度												
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○												
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理													
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	延べ利用人数		年間延べ利用者数			令和2年度	人	12,520										
事業内容	<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、A型は雇用契約に基づき、B型は雇用契約せずに、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成30年度実績 延べ利用者数 11,739人 令和元年度実績 延べ利用者数 12,647人 令和2年度見込 延べ利用者数 12,520人</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
国・県支出金						地方債	その他特定財源	一般財源										
30決算		1,369,153	2,700	1,371,853	1,030,045	0	0	341,808	正規	0.29	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00						
01当初予算		1,460,000	621	1,460,621	1,095,000	0	0	365,621	再任用	0.00	その他	0.00						
01決算		1,566,418	621	1,567,039	1,165,649	0	1,555	399,835	任期付	0.05	合計	0.34						
02当初予算		1,560,000	2,484	1,562,484	1,170,000	0	0	392,484										
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	扶助費	就労継続支援事業扶助費		1,566,418		扶助費	就労継続支援事業扶助費		1,560,000									
合計				1,566,418	合計				1,560,000									

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-043	事務事業名	就労継続支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			11,739	12,647	12,520
		令和2年度	人	12,520			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者に生産活動の機会、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより就労の機会及び日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所は増えており、拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 就労定着支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 044											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他	○							
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行い、就労の継続を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	利用者数	年間延べ利用者数			令和2年度	人数	303									
事業内容	平成30年度からの新規事業。生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。															
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 76人 令和元年度実績 延べ利用者数 319人 令和2年度見込 延べ利用者数 303人															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		1,810	810	2,620	1,362	0	0	1,258	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算		1,000	513	1,513	750	0	0	763	再任用	0.00	その他	0.00				
01決算		10,439	513	10,952	7,768	0	0	3,184	任期付	0.01	合計	0.09				
02当初予算		10,000	675	10,675	7,500	0	0	3,175								
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	就労定着支援事業扶助費		10,439		扶助費	就労定着支援事業扶助費		10,000							
合計				10,439	合計				10,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-044	事務事業名	就労定着支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数			76	319	303
		令和2年度	人数	303			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために必要な支援を行うものであり、今後も不可欠な事業である。 ・企業・自宅等への訪問や障害者の来所により、生活リズム、家計や体調の管理などに関する課題解決に向けて、必要な連絡調整や指導・助言等の支援を実施するものであり、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・就労移行支援等を利用し、一般就労に移行する障害者が増加している中で、今後、在職障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズはより一層多様化かつ増大するものと考えられる。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	自立生活援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 045		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的（週に1回～2回程度）に訪問し、「食事・洗濯・掃除に課題はないか」「公共料金や家賃に滞納はないか」等について確認し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行い、障害者の自立を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人数	3

平成30年度からの新規事業。障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的（週に1回～2回程度）に訪問し、「食事・洗濯・掃除に課題はないか」「公共料金や家賃に滞納はないか」等について確認し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 延べ利用者数 0人
 令和元年度実績 延べ利用者数 0人
 令和2年度見込 延べ利用者数 3人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	729	729	0	0	0	729	正規	0.19	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	450	1,377	1,827	337	0	0	1,490	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.03	合計	0.22
02当初予算	450	1,620	2,070	337	0	0	1,733				

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				扶助費	地域移行支援・地域定着支援 扶助費	450
	合計	0			合計	450

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-045	事務事業名	自立生活援助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			0	0	3
		令和2年度	人数	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的に訪問し、地域生活を援するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うものであり、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・地域生活への移行を促す昨今の施策を鑑みると、今後増加するものと考えられる。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 046												
		分割/統合															
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○										
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理											
個別計画		障害者計画															
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	利用者数	年間延べ利用者数			令和2年度	人数	1,897										
事業 内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。																
	【事業実績・見込】																
	平成30年度実績	延べ利用者数 1,713人															
	令和元年度実績	延べ利用者数 1,860人															
	令和2年度見込	延べ利用者数 1,897人															
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		275,647	3,348	278,995	207,376	0	0	71,619									
01当初予算		260,000	945	260,945	195,000	0	0	65,945	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		310,913	945	311,858	231,366	0	0	80,492	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		320,000	1,269	321,269	240,000	0	0	81,269	任期付	0.02	合計	0.17					
令和元 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	グループホーム事業扶助費		310,913		扶助費	グループホーム事業扶助費		320,000								
合計				310,913	合計				320,000								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-046	事務事業名	グループホーム事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間延べ利用者数			1713	1,860	1,897
		令和2年度	人数	1,897			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入院又は入所していた障害者が地域移行に向け、共同生活を行いながら、居住する場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより地域移行が円滑となるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・平成26年度からケアホームがグループホームに一元化されたため、利用者及び指定事業所が急激に増えた。今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 047		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	特定障害者特別給付費支給事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	4,307

事業内容	低所得の施設入所者について、食費等の実費負担を軽減を目的として、経費負担を行っても一定額が手元に残るように補足給付を行う。 また、低所得のグループホーム利用者について、月額1万円を上限に家賃助成を行う。				
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 延べ利用者数 4,402人 令和元年度実績 延べ利用者数 4,487人 令和2年度見込 延べ利用者数 4,307人				
	SDGs(17の目標) ① ② ③ ○ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	51,307	1,566	52,873	38,599	0	0	14,274	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	50,000	1,458	51,458	37,500	0	0	13,958	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	51,623	1,458	53,081	38,415	0	0	14,666	任期付	0.03	合計	0.23
02当初予算	50,000	1,701	51,701	37,500	0	0	14,201				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	特定障害者特別給付費	51,623		扶助費	特定障害者特別給付費	50,000	
	合計		51,623		合計		50,000	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-047	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			4402	4,487	4,307
		令和2年度	人	4,307			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・グループホームの利用者及び指定事業所が増えたため、今後も拡大傾向である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	計画相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 048		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
実施方法			直営		補助・助成		その他 ○
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。
 計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	6,350

障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 延べ利用者数 5,219人
 令和元年度実績 延べ利用者数 6,480人
 令和2年度見込 延べ利用者数 6,350人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	78,729	2,862	81,591	57,967	0	0	23,624	正規	0.33	7/11/11	0.00				
01当初予算	80,000	3,078	83,078	60,000	0	0	23,078					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	101,742	3,078	104,820	75,711	0	0	29,109					任期付	0.02	合計	0.35
02当初予算	100,000	2,727	102,727	75,000	0	0	27,727								

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	計画相談支援給付費	101,742		扶助費	計画相談支援給付費	100,000	
		合計			101,742		合計	100,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-048	事務事業名	計画相談支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			5,219	6,480	6,350
		令和2年度	人	6,350			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から障害福祉サービス等の支給決定を希望するすべての障害者等にサービス等利用計画の作成が必要となった。 ・サービス等利用計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。 ・障害者等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定特定相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・新規に開設する指定特定相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。 ・現状維持で実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域移行支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 049													
		分割/統合																
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容														
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課													
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344													
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度											
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法													
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○ 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		障害者計画																
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値												
	実利用者数	利用した実人数		令和2年度	人	4												
事業 内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。																	
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 実利用者数 0人 令和元年度実績 実利用者数 2人 令和2年度見込 実利用者数 4人																	
SDGs(17の目標)																		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30決算		0	1,782	1,782	0	0	0	1,782										
01当初予算		873	2,052	2,925	654	0	0	2,271	正規	0.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00						
01決算		288	2,052	2,340	214	0	0	2,126	再任用	0.00	その他	0.00						
02当初予算		873	1,404	2,277	654	0	0	1,623	任期付	0.01	合計	0.18						
令和元 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額									
	扶助費	地域移行支援サービス費		288		扶助費	地域移行支援サービス費		873									
	合計		288			合計		873										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-049	事務事業名	地域移行支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	2	4
		令和2年度	人	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が精神科病院や施設から地域生活へ円滑に移行する際に集中的に支援するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、円滑に地域移行できるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域定着支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 050										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度										
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○								
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理											
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	実利用者数	利用した実人数				令和2年度	人	3									
事業内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。																
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 実利用者数 0人 令和元年度実績 実利用者数 0人 令和2年度見込 実利用者数 3人																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		0	1,782	1,782	0	0	0	1,782									
01当初予算		886	2,133	3,019	664	0	0	2,355	正規	0.18	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
01決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		886	1,485	2,371	664	0	0	1,707	任期付	0.01	合計	0.19					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
						扶助費	地域定着支援サービス費		886								
合計				0	合計				886								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-050	事務事業名	地域定着支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	3
		令和2年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、相談支援を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより、障害者が安心して地域生活を行うことができるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 051		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
実施方法			直営		補助・助成		その他 ○
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、利用者負担の軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減措置も図ることとなった。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	80

同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減措置も図ることとなった。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 延べ利用者数 72人
 令和元年度実績 延べ利用者数 74人
 令和2年度見込 延べ利用者数 80人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	314	486	800	236	0	0	564	正規	0.66	7/14	0.00				
01当初予算	2,000	405	2,405	1,500	0	0	905					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	894	405	1,299	665	0	0	634								
02当初予算	2,000	6,156	8,156	1,500	0	0	6,656					任期付	0.30	合計	0.96

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付	894		扶助費	高額障害福祉サービス等給付	2,000
	合計		894		合計		2,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-051	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			72	74	80
		令和2年度	人	80			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に世帯の負担を軽減するためのサービスであり、必要性が高い。 ・平成30年度より従来の高額障害福祉サービスに加え、障害者総合支援法施行令第43条の5第6項に規定する高額障害福祉サービス等給付費（いわゆる「新高額障害福祉サービス等給付費」）の給付が開始されたため、利用者数の増加が見込まれる。 ・現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 052		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課				
	項	社会福祉費	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費	連絡先				
	事業	障害者自立支援給付事業	(078)918-1344				
施策分野		1 健康・福祉分野	自治/法定				
		1-3 障害者福祉の充実	自治事務		開始年度	平成 18 年度	
個別計画		障害者計画	根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法		
			実施方法		直営	補助・助成	その他
					委託	指定管理	○

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害福祉サービス等を利用できる者が、支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実利用者数	利用した実人数	令和2年度	人	2

障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 実利用者数 0人
 令和元年度実績 実利用者数 0人
 令和2年度見込 実利用者数 2人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	648	648	0	0	0	648	正規	0.22	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	1,000	2,025	3,025	750	0	0	2,275	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.01	合計	0.23
02当初予算	1,190	1,809	2,999	750	0	0	2,249				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
					役務費	携帯利用料	100
					備品購入費	携帯電話	90
	合計		0		合計		1,190

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-052	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	1	2
		令和2年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害福祉サービス等を利用することが著しく困難又は虐待を受けている障害者に対して、事業所に委託して障害福祉サービスを提供するものであり、緊急対応のために今後も不可欠な事業である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 053		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理		
その他 ○							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用件数	年間延べ利用者数	令和2年度	件	19,144

事業内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。				
	②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。				
	③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。				
	④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。				
	⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。				
	⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。				
	⑦居宅訪問型児童発達支援 重度の障害等により外出が困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供する。				
	【事業実績・見込】				
	平成30年度実績 延べ利用者数 ① 4,467人 ② 307人 ③ 12,154人 ④ 122人 ⑤ 12人 ⑥ 319人 ⑦ 0人				
	令和元年度実績 延べ利用者数 ① 5,137人 ② 370人 ③ 13,742人 ④ 305人 ⑤ 65人 ⑥ 386人 ⑦ 0人				
令和2年度見込 延べ利用者数 ① 4,916人 ② 354人 ③ 13,150人 ④ 292人 ⑤ 62人 ⑥ 369人 ⑦ 1人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	1,236,380	9,180	1,245,560	969,228	0	8,338	267,994								
01当初予算	1,340,042	10,152	1,350,194	1,005,031	0	0	345,163					正規	1.01	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01決算	1,463,025	10,152	1,473,177	1,085,317	0	0	387,860					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,400,042	9,126	1,409,168	1,050,000	0	0	359,168					任期付	0.35	合計	1.36

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,463,025		報償費	事業所説明会講師謝礼	30
				使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12	
				扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,400,000	
	合計		1,463,025		合計		1,400,042

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-053	事務事業名	障害児通所給付等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用件数	年間延べ利用者数			17381	20,005	19,144
		令和2年度	件	19,144			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から始まった事業である。 ・療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供するものであり、必要性が高い。 ・専門職員による療育を行うため、有効性が高い。 ・児童福祉法に基づき指定を受けた事業所にサービス提供後1か月単位で報酬告示で定められたサービス利用に係る支払うものであり、事業の進め方が効率的である。 ・児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所新設が続いており、利用者数が増加している。 ・現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 054		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	障害児通所支援事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。
 計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	年間延べ利用者数	令和2年度	人	2,407

児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。

【事業実績・見込】
 平成30年度実績 延べ利用者数 2,281人 実利用人数 1,089人
 令和元年度実績 延べ利用者数 2,822人 実利用人数 1,261人
 令和2年度見込 延べ利用者数 2,407人 実利用人数 1,075人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	36,869	5,265	42,134	26,143	0	0	15,991	令和2年度 人員配置(人)	正規	0.84	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算	40,000	6,399	46,399	30,000	0	0	16,399						再任用	0.00	その他	0.00
01決算	46,905	6,399	53,304	34,796	0	0	18,508									
02当初予算	40,000	7,479	47,479	30,000	0	0	17,479						任期付	0.25	合計	1.09

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		46,905		合計		40,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-054	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	年間延べ利用者数			2281	2,822	2,407
		令和2年度	人	2,407			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から児童通所サービスの給付決定を希望するすべての障害児等に障害児支援利用計画の作成が必要となった。 ・障害児支援利用計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的及び支援内容が明確となる。さらに、障害児一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定障害児相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。 ・現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続		継続事業		整理番号		0142202000 - 055								
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課								
	款	民生費						連絡先		(078)918-1344						
	項	社会福祉費		自治/法定		自治事務		開始年度 平成 24 年度								
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		児童福祉法										
	事業	障害児通所支援事業						実施方法		直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>						
施策分野	1 健康・福祉分野		委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>													
	1-3 障害者福祉の充実															
個別計画	障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	児童通所サービスを利用できる者が、支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
実利用者数	利用した実人数			令和2年度	人	3										
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。															
	【事業実績・見込】															
	平成30年度実績	実利用者数	2人													
	令和元年度実績	実利用者数	3人													
	令和2年度見込	実利用者数	3人													
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		98	702	800	102	0	0	698	正規		0.24	7人*1		0.00		
01当初予算		1,000	2,349	3,349	750	0	0	2,599	再任用		0.00	その他		0.00		
01決算		1,413	2,349	3,762	1,048	0	0	2,714	任期付		0.00	合計		0.24		
02当初予算		1,000	1,944	2,944	750	0	0	2,194								
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業		1,413		扶助費	やむを得ない事由による措置事業		1,000							
合計				1,413	合計				1,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-055	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			2	3	3
		令和2年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・児童通所サービスを利用することが著しく困難なものや、虐待を受けているものに対して市が児童通所施設に委託して、サービスを提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム家賃助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 056											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344												
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	事業	グループホーム家賃助成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。			令和2年度	人	140										
支払金額	本事業の支払金額を成果指標とする。			令和2年度	千円	14,000										
事業 内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。															
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 利用者数 115人 令和元年度実績 利用者数 118人 令和2年度見込 利用者数 140人															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	30決算	11,541	864	12,405	5,770	0	0	6,635	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
	01当初予算	12,000	1,107	13,107	6,000	0	0	7,107	再任用	0.00	その他	0.00				
	02当初予算	14,000	1,890	15,890	7,000	0	0	8,890	任期付	0.25	合計	0.40				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	グループホーム等家賃助成金		13,659		扶助費	グループホーム等家賃助成金		14,000							
	合計		13,659			合計		14,000								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-056	事務事業名	グループホーム家賃助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。			115	118	140
		令和2年度	人	140			
	支払金額	本事業の支払金額を成果指標とする。			11,541	13,659	14,000
		令和2年度	千円	14,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームに居住している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高いと考える。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・現状維持が望ましい。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホームサポート事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 057		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	078-918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	グループホームサポート事業		根拠法令 ・要綱等	明石市グループホームサポート事業実施要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画		障害者計画					

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	グループホームにおいて、常時、看護師を配置することで、医療的ケアが必要な障害者が安心して入居できる環境を確保する				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象グループホーム 施設数	本事業を実施しているグループホームの施設数	令和2年度	施設	1	

事業 内容	日常生活を送るうえで医療的ケアが必要な障害者が入居するグループホームにおいて、常時、看護師を配置した事業所に対し、実働日数に基づいて助成する。			
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 対象施設数 1 令和元年度実績 対象施設数 1 令和2年度見込 対象施設数 1			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,825	810	2,635	0	0	0	2,635	正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,825	486	2,311	0	0	0	2,311	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,755	486	2,241	0	0	0	2,241	任期付	0.00	合計	0.16
02当初予算	1,825	1,296	3,121	0	0	0	3,121				

令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホームサポート事業 扶助費	1,755		扶助費	グループホームサポート事業 扶助費	1,825
		合計			1,755		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-057	事務事業名	グループホームサポート事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象グループホーム施設数	本事業を実施しているグループホームの施設数			1	1	1
		令和2年度	施設	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする障害者の自立した生活を支援するため、障害者が入居している共同生活援助事業所において必要な看護の支援体制を整備することにより、安全なサービス提供を確保することができている。 ・現状維持が望ましい。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養介護事業所等運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 058										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	項	社会福祉費		連絡先	078-918-1344												
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	事業	療養介護事業所等運営補助事業		根拠法令・要綱等													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他						
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理										
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	療養介護事業所等に入所する重症心身障害者の支援に必要な経費について、その一部を補助することにより、十分な運営体制を確立し、当該入所者に対して適切な支援が行われる。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	療養介護事業所等に入所する者	延べ利用者数				令和2年度	人	273									
事業内容	明石市が入所措置又は支給決定をした者が入所する事業所に対し、月数に基づいて助成する。																
	【事業実績・見込】 令和元年度実績 延べ利用者数 144人 令和2年度見込 延べ利用者数 273人																
SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		0	0	0	0	0	0	0									
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.18	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		5,789	1,242	7,031	0	0	0	7,031	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		11,000	1,728	12,728	0	0	0	12,728	任期付	0.10	合計	0.28					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	療養介護事業所等運営補助事業 扶助費		5,789		扶助費	療養介護事業所等運営補助事業 扶助費		11,000								
	合計		5,789		合計		11,000										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-058	事務事業名	療養介護事業所等運営補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	療養介護事業所等に入所する者	延べ利用者数			/	144	273
		令和2年度	人	273			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より明石市が児童相談所設置市となったため事業を開始した。 ・療養介護事業所等に入所する重症心身障害者の支援に必要な経費について、その一部を補助することにより、十分な運営体制を確立し、当該入所者に対して適切な支援が行われる。 ・事業継続が望ましい。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 059			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	地域生活支援(相談支援)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。	令和2年	件	7,070

事業内容

○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置)
 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。

- ・明石市基幹相談支援センター
 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。
- ・障害者虐待防止センター
 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。

【相談件数】

平成30年度実績	訪問相談 857回	来所相談 260回	電話相談 1,754回	関係機関訪問 3,874回	他 505回
令和元年度実績	訪問相談 797回	来所相談 255回	電話相談 1,802回	関係機関訪問 3,744回	他 387回
令和2年度見込	訪問相談 800回	来所相談 240回	電話相談 1,860回	関係機関訪問 3,800回	他 370回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	54,254	1,053	55,307	12,896	0	0	42,411	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算	55,394	1,458	56,852	23,545	0	0	33,307					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	55,182	1,458	56,640	13,822	0	0	42,818								
02当初予算	55,394	1,944	57,338	23,546	0	0	33,792					任期付	0.00	合計	0.24

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	基幹相談支援センター等運営委託			55,182	委託料
合計		55,182		合計		55,394

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-059	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。			7,250	6,985	7,070
		令和2年	件	7,070			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10月に、3障害(身体、知的、精神)全てに対応した地域における相談支援の拠点として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置したことにより、相談事例の複合化など総合的な相談支援や専門的な相談支援が実施できている。 ・障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図っている。 ・社会福祉協議会に運営委託することにより、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっているとともに、相談支援経験を有する専門的相談員を配置することができている。 ・平成27年4月から、総合福祉センター内へ移設した。明石市後見支援センターやにしあかし総合支援センターと同所で業務を行っているため、障害者・高齢者の相談・支援を連携して行うことができている。 ・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、地域の相談支援事業者への指導、助言及び人材育成の支援など、地域の相談支援体制の強化に繋がっている。 ・明石市基幹相談支援センターによる相談支援事業所への支援を行うことで、相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実、さらにサービス等利用計画の質の担保を図る。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 060									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費				事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課									
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度									
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		根拠法令・要綱等		明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実				実施方法		直営	補助・助成	その他 ○						
個別計画		障害者計画		委託	指定管理											
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。																
成果指標																
事業の目的・目標																
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
利用者数		当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者				令和2年度	人	34								
事業内容																
①市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。 ②後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 利用者数 18人 令和元年度実績 利用者数 25人 令和2年度見込 利用者数 34人																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		2,700	3,510	6,210	1,151	0	46	5,013								
01当初予算		4,704	3,105	7,809	3,528	0	0	4,281	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		3,838	3,105	6,943	1,695	0	22	5,226	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		5,250	3,429	8,679	3,937	0	0	4,742	任期付	0.40	合計	0.69				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料		38		役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料		1,250							
	扶助費	後見人等報酬の助成		3,800		扶助費	後見人等報酬の助成		4,000							
合計				3,838	合計				5,250							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-060	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者			18	25	34
		令和2年度	人	34			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・身寄りがなく判断能力の低下した障害者が、金銭管理や契約等さまざまな事務手続きができないことから、当事業で成年後見制度利用につなげることが、障害者支援の一環として必要不可欠である。 ・個別の案件については、明石市後見支援センターと調整を図りながら、当事業での対応が適切かどうか判断し、迅速かつ効率的に事務手続きを遂行していくことが求められる。 ・平成28年度より市長申し立て以外の後見人等に対する報酬助成を行っているため、今後も件数が増加する見込みである。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 061								
		分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容										
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課								
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344							
	目	障害福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度				
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則、明石市意思疎通支援事業実施要綱、明石市市後援行事等への手話通訳者及び要約筆記者の配置に係る助成金交付要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営							○	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託							指定管理			
個別計画	障害者計画												

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 聴覚障害者等が他者とのコミュニケーション手段を選択及び利用する機会を確保し、聴覚障害者等の自立や社会参加を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	年間派遣回数	令和2年度	回	1,350
後援行事への手話通訳者・要約筆記者配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記者配置助成件数	令和2年度	件	10

1 手話通訳者の派遣
 2 手話通訳者現任研修
 3 要約筆記者の派遣
 4 要約筆記者現任研修
 5 盲ろう通訳・介助員派遣事業
 6 市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成
 平成29年4月1日に手話通訳者派遣事業実施要綱及び要約筆記者派遣事業実施要綱を統合し、明石市意思疎通支援事業実施要綱を施行。
 平成30年4月1日より、盲ろう通訳介助員派遣事業を委託にて実施。

【手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実績・見込】
 平成30年度実績 派遣回数 1,294回 派遣時間 4,128時間
 令和元年度実績 派遣回数 1,186回 派遣時間 3,882時間
 令和2年度見込 派遣回数 1,350回 派遣時間 4,460時間

【盲ろう通訳介助員派遣事業実績・見込】
 平成30年度実績 派遣回数 124回 派遣時間 631時間
 令和元年度実績 派遣回数 176回 派遣時間 770時間
 令和2年度見込 派遣回数 170回 派遣時間 750時間

【後援行事等への助成件数実績・見込】
 平成30年度実績 3件、令和元年度実績 3件、令和2年度見込 10件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	9,173	7,182	16,355	3,840	0	0	12,515	正規	0.42	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	11,977	3,483	15,460	8,982	0	0	6,478	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	9,132	3,483	12,615	3,239	0	0	9,376	任期付	1.40	合計	1.82
02当初予算	13,674	7,182	20,856	10,255	0	0	10,601				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	7,214		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	11,206
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	84	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	144		
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	137	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	146		
委託料	盲ろう者通訳・介助員派遣事業委託料	1,671	委託料	盲ろう者通訳・介助員派遣事業委託料	1,580		
使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修に係る機材使用料	6	使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修に係る機材使用料	12		
負担金補助及び交付金	けいわん検診費	20	負担金補助及び交付金	けいわん検診費、市後援行事への手話・要約筆記配置助成	586		
合計			9,132	合計			13,674

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-061	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	手話通訳者・要約筆者派遣回数	年間派遣回数			1,294	1,186	1,350
		令和2年度	回	1,350			
	後援行事への手話通訳者・要約筆者配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆者配置助成件数			3	3	10
		令和2年度	件	10			
指標で表せない成果							
<p>・聴覚障害者にとって、手話や要約筆記は欠かすことのできないコミュニケーション手段である。また、行事やイベント等において、手話通訳者・要約筆者を配置することで情報保障の充実が図れるとともに、障害のある人への理解・啓発にもつながっていることは、指標では表せない成果であるとする。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</p> <p>・手話通訳・要約筆記によって、聴覚障害者のコミュニケーションがスムーズに行えるようになる。</p> <p>・平成27年4月より手話言語・障害者コミュニケーション条例が施行され、聴覚言語障害者の福祉向上及びコミュニケーションの確保のために必要な事業である。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 062				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他			○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用時間	事業を利用した延べ時間数	令和2年度	時間	35	

事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。			
	【事業実績・見込】			
	平成30年度実績	利用時間 35時間	利用者数 1人	
令和元年度実績	利用時間 0時間	利用者数 0人		
令和2年度見込	利用時間 35時間	利用者数 1人		

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	112	1,350	1,462	48	0	0	1,414	正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,000	1,350	2,350	750	0	0	1,600	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.07	合計	0.18
02当初予算	1,000	1,080	2,080	750	0	0	1,330				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	コミュニケーション支援員の派遣	1,000
	合計		0		合計		1,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-062	事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			35	0	35
		令和2年度	時間	35			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。 ・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意志疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率性が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 063		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	令和2年度	件	7,130

事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】				
	平成30年度実績	給付件数	6,401件		
令和元年度実績	給付件数	6,597件			
令和2年度見込	給付件数	7,130件			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	72,740	6,021	78,761	31,005	0	0	47,756	正規	0.62	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	78,000	5,211	83,211	58,500	0	0	24,711	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	75,714	5,211	80,925	33,468	0	0	47,457	任期付	1.00	合計	1.62
02当初予算	80,000	7,722	87,722	60,000	0	0	27,722				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日常生活用具の給付	75,714		扶助費	日常生活用具の給付	80,000
		合計			75,714		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-063	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			6,401	6,597	7,130
		令和2年度	件	7,130			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をより良く過ごせるようになっており、必要な事業である。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。 ・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。 ・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 064		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(移動支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	令和2年度	時間	69,287

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 			
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 利用時間 54,956時間 利用者数 479人 令和元年度実績 利用時間 61,707時間 利用者数 504人 令和2年度見込 利用時間 69,287時間 利用者数 530人			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	144,446	3,537	147,983	61,585	0	0	86,398	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	144,037	3,726	147,763	108,027	0	0	39,736	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	163,140	3,726	166,866	72,112	0	0	94,754	任期付	0.15	合計	0.50
02当初予算	180,037	3,240	183,277	135,027	0	0	48,250				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	ガイドヘルパー派遣費		163,140		需用費
					扶助費	ガイドヘルパー派遣費	180,000
	合計		163,140		合計		180,037

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-064	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			54,956	61,707	69,287
		令和2年度	時間	69,287			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する必須事業であるため必要性が認められる。 ・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができ、十分な成果が認められる。 ・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・平成23年10月に同行援護が創設され、視覚障害児者の支給決定者が移行し、一時的に利用時間が減った。 ・平成26年4月からプール利用時及び施設利用者の利用も可能とし、支給上限時間を大幅に拡大している。 ・利用者及び利用時間の増加が続いているため、現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(地域活動支援センター)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 065											
				分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容														
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課													
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344													
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他									
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理											
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。				令和2年度	人	1,700											
地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,591人 令和元年度実績 市内13か所、市外1か所、市内居住の施設利用者延人数 1,605人 令和2年度見込 市内12か所、市外1か所、市内居住の施設利用者延人数 1,700人																		
事業内容	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30決算		82,024	1,094	83,118	17,644	0	0	65,474										
01当初予算		89,000	1,296	90,296	21,325	0	0	68,971					正規	0.17	別働	0.00		
01決算		80,796	1,296	82,092	13,239	0	0	68,853					再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算		89,000	1,377	90,377	21,325	0	0	69,052	任期付	0.00	合計	0.17						
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		80,796		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		89,000									
合計				80,796	合計				89,000									

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-065	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			1,591	1,605	1,700
		令和2年度	人	1,700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・一般就労できない特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。 ・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 066		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	令和2年度	回	650
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 原則週2回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 				
	【事業実績・見込み】 平成30年度実績 利用回数 531回 令和元年度実績 利用回数 749回 令和2年度見込 利用回数 650回				

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,783	1,134	7,917	2,891	0	0	5,026	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	8,000	1,026	9,026	6,000	0	0	3,026	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	9,297	1,026	10,323	4,110	0	0	6,213	任期付	0.10	合計	0.40
02当初予算	8,000	2,700	10,700	6,000	0	0	4,700				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	訪問入浴サービス		9,297		扶助費	訪問入浴サービス	8,000
	合計		9,297		合計		8,000		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-066	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			531	749	650
		令和2年度	回	650			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する事業であるため必要性が認められる。 ・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 067				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業							
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営			補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理				
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	令和2年度	回	2,247

事業内容	○障害児タイムケア事業				
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 				
事業実績・見込	【事業実績・見込】				
	平成30年度実績	利用回数	2,972回	利用者数	44人
事業内容	○日帰りショートステイ事業				
	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 				
事業実績・見込	【事業実績・見込】				
	平成30年度実績	利用回数	941回	利用者数	38人
事業実績・見込	令和元年度実績	利用回数	768回	利用者数	36人
	令和2年度見込	利用回数	627回	利用者数	34人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	28,611	2,025	30,636	12,195	0	0	18,441	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算	36,000	1,026	37,026	27,000	0	0	10,026								
01決算	17,006	1,026	18,032	7,518	0	0	10,514					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	16,750	2,700	19,450	12,562	0	0	6,888					任期付	0.10	合計	0.40

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	17,006		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	16,750
	合計				17,006	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-067	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			3,913	2,962	2,247
		令和2年度	回	2,247			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができおり、十分な成果が認められる。 ・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・平成30年度に事業所が減少したため、令和元年度の利用者も減少した。令和2年度は横ばいまたは減少傾向で推移する見込み。 ・現行のまま継続する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(福祉ホーム)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 068									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度									
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他								
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
市内居住の施設利用者延人数		1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。				令和2年度	人	24								
事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。															
	【事業実績・見込】															
	平成30年度実績	1か所 (対象者 2人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	16人											
	令和元年度実績	1か所 (対象者 1人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	12人											
	令和2年度見込	1か所 (対象者 2人)	市内居住の施設利用者	年間延人数	24人											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		275	689	964	117	0	0	847								
01当初予算		383	648	1,031	286	0	0	745	正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		206	648	854	91	0	0	763	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		413	567	980	309	0	0	671	任期付	0.00	合計	0.07				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		206		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		413							
合計				206	合計				413							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-068	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。			16	12	24
		令和2年度	人	24			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されている福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。 ・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を助長する役割を果たしている。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報等発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 069		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 18 年度	
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		障害者総合支援法			
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		障害者計画	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理			

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	令和2年度	部	6,000
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	令和2年度	部	140

○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。
○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。
○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。

【事業実績・見込】

平成30年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
令和元年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
令和2年度見込	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	980	1,971	2,951	100	0	0	2,851				
01当初予算	1,265	1,161	2,426	267	0	0	2,159	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	1,033	1,161	2,194	133	0	0	2,061	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,265	891	2,156	267	0	0	1,889	任期付	0.00	合計	0.11

令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成		733		需用費
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	300		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	357
	合計		1,033		合計		1,265

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-069	事務事業名	広報等発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			6000	6000	6,000
		令和2年度	部	6,000			
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			140	140	140
		令和2年度	部	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 070											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課		福祉局生活支援室障害福祉課										
	項	社会福祉費		連絡先		(078)918-1344										
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度 平成 18 年度									
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、手話言語コミュニケーション条例										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他								
個別計画		障害者計画		委託		○	指定管理									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話通訳者、要約筆記者などを養成し、聴覚障害者等のコミュニケーション支援を促進する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値									
養成講座修了者数		講座の修了者数		令和2年度	人	20										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話奉仕員養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 ・盲ろう者向け通訳・介助員養成講座 ・失語症者向け意思疎通支援者養成講座を令和元年度から兵庫県、神戸市、中核市4市で合同で開催している。 															
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 修了者数 69人 令和元年度実績 修了者数 72人 令和2年度見込 修了者数 20人															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		3,907	3,348	7,255	1,666	0	0	5,589								
01当初予算		4,528	7,533	12,061	3,396	0	0	8,665	正規	0.41	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
01決算		4,298	7,533	11,831	2,622	0	0	9,209	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		4,007	7,101	11,108	3,005	0	0	8,103	任期付	1.40	合計	1.81				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託		4,189		委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託		3,920							
	使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座に係る会場費・プロジェクター利用料		109		使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座に係る会場費・プロジェクター利用料		87							
合計				4,298	合計				4,007							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-070	事務事業名	手話要約等養成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	養成講座修了者数	講座の修了者数			69	72	20
		令和2年度	人	20			
指標で表せない成果							
・障害福祉や意思疎通支援に関心がある人を対象に養成講座を開催することで、障害のある人への理解が深まり、コミュニケーション力や支援技術の向上が期待でき、その成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・手話通訳者養成講座をより充実したものとするため、平成30年度は手話通訳者養成講座通訳Ⅰを実施、令和元年度は通訳Ⅱを実施。 ・令和元年度から、新たに失語症者向け意思疎通支援者養成事業を委託により実施。 <p>※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手話奉仕員・手話通訳者・要約筆記者養成講座の開催は中止とした。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 啓発・地域活動等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 071											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度									
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他									
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○ 指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。 ○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。 事業の実施を明石障がい者地域生活ケアネットワーク(135Eネット)に委託する。 実施内容 ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催 ・まるごと福祉フェアの開催 ・アートシップあかし(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催 など																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		1,352	2,187	3,539	576	0	0	2,963								
01当初予算		1,500	567	2,067	1,125	0	0	942	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		1,384	567	1,951	612	0	0	1,339	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,600	486	2,086	1,200	0	0	886	任期付	0.00	合計	0.06				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料		1,384		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料		1,600							
合計				1,384	合計				1,600							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-071	事務事業名	啓発・地域活動等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
文化・スポーツ行事や啓発事業等の開催を通じ、地域住民の障害者等への理解促進につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。 ・障害者アート展や障害者のスポーツ行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。 ・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取り組みに対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。 ・障害者差別解消法及び障害者配慮条例の施行(平成28年4月)を受け、市が障害理解の普及に向けた取組を行う一方、障害当事者やその家族、事業所等による障害理解や相互交流の促進に向けた取組を拡充する必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 072		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	更生訓練費等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
実施方法			直営		補助・助成		その他
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	令和2年度	人	32
就職支度金の利用者数	〃	令和2年度	人	10

事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 利用者数 14人 令和元年度実績 利用者数 27人 令和2年度見込 利用者数 32人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成30年度実績 利用者数 10人 令和元年度実績 利用者数 10人 令和2年度見込 利用者数 10人				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	491	702	1,193	0	0	0	1,193	正規	0.12	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算	1,000	1,242	2,242	0	0	0	2,242								
01決算	557	1,242	1,799	0	0	0	1,799					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,000	1,242	2,242	0	0	0	2,242					任期付	0.10	合計	0.22

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	更生訓練費等の支給	557		扶助費	更生訓練費等の支給	1,000	
	合計		557		合計		1,000	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-072	事務事業名	更生訓練費等支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。			14	27	32
		令和2年度	人	32			
	就職支度金の利用者数	"			9	10	10
		令和2年度	人	10			
指標で表せない成果							
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。 ・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。 ・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・平成28年度より、更生訓練費は地域生活支援事業補助金から一般財源化された。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 073					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課							
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344							
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度					
	事業	自動車運転免許取得助成事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理					
個別計画		障害者計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	1年以上市内在住の障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
申請件数		申請があった件数				令和2年度	件	15				
事業内容	障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。											
	【事業実績・見込】 平成30年度実績 申請件数 10件 助成額 1,000,000円 令和元年度実績 申請件数 7件 助成額 700,000円 令和2年度見込 申請件数 15件 助成額 1,500,000円											
SDGs(17の目標)												
(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17)												
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算		1,000	891	1,891	0	0	0	1,891				
01当初予算		1,500	891	2,391	0	0	0	2,391	正規	0.11	7人*1	0.00
01決算		700	891	1,591	0	0	0	1,591	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算		1,500	891	2,391	0	0	0	2,391	任期付	0.00	合計	0.11
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	扶助費	自動車運転免許取得費助成		700		扶助費	自動車運転免許取得費助成		1,500			
合計				700	合計				1,500			

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-073	事務事業名	自動車運転免許取得助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			10	7	15
		令和2年度	件	15			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の経済的負担が軽減される。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車改造費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 074		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	自動車改造費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1、2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を超えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	令和2年度	件	10

事業内容
 身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。

【事業実績・見込】

平成30年度実績	申請件数	4件	助成額	400,000円
令和元年度実績	申請件数	3件	助成額	300,000円
令和2年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	400	891	1,291	0	0	0	1,291	正規	0.11	778.14	0.00
01当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	300	891	1,191	0	0	0	1,191	任期付	0.00	合計	0.11
02当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成	300		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000
	合計		300	合計	1,000		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-074	事務事業名	自動車改造費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			4	3	10
		令和2年度	件	10			
指標で表せない成果							
・障害者の経済的負担が軽減される。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。 ・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 075			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	社会福祉施設運営支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	加配人数	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している職員数(実配置人数-配置基準人数)	令和2年度	人	34.2

事業内容	平成30年度からの中核市移行に伴い、これまで県が実施していた補助事業を引き継ぎ、市として実施する。				
	【目的】 利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している社会福祉施設に対して、人件費を補助することにより、利用者処遇の向上を図る。				
	【対象】 利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置する施設のうち、以下のもの ・指定障害者支援施設 ・指定障害福祉サービス事業所(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行うもののうち、旧身体障害者更生援護施設及び旧知的障害者援護施設から移行したものに限る。)				
	【対象施設数】(令和2年4月現在) 4施設				
	【補助基準】 交付額=各月の加配人数の平均×90千円(常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,979	1,296	4,275	0	0	0	4,275	正規	0.25	パート	0.00
01当初予算	3,626	1,296	4,922	0	0	0	4,922	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	2,556	1,296	3,852	0	0	0	3,852	任期付	0.00	合計	0.25
02当初予算	3,078	2,025	5,103	0	0	0	5,103				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	社会福祉施設運営支援事業補助金	2,556		負担金補助及び交付金	社会福祉施設運営支援事業補助金	3,078	
		合計			2,556		合計	3,078

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-075	事務事業名	社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	加配人数	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している職員数(実配置人数-配置基準人数)			34.2	28.4	34.2
		令和2年度	人	34.2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで県が実施していた事業であり、中核市への移行に伴って引き継いだもの。利用者の処遇改善に繋がるため、今後も継続実施が望ましい。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害対策用品購入費助成事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142202000 - 076									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度									
	事業	災害対策用品購入費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市人工呼吸器非常用電源装置購入費用助成金交付要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理								
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	人工呼吸器を装着する在宅の障害者及び難病患者等の非常用電源装置等購入費を助成することにより、在宅で安心して暮らせる環境づくりを支援する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
助成件数		年間助成件数			令和2年度	件	5									
事業内容	在宅人工呼吸器装着者の非常用電源装置購入費に対して助成を行う。															
	【事業実績・見込】 令和2年度見込 助成件数 5件															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	0	0	0	0	0	0								
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		500	81	581	0	0	0	581	任期付	0.00	合計	0.01				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
						扶助費	災害対策用品購入費助成		500							
		合計		0			合計		500							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-076	事務事業名	災害対策用品購入費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	年間助成件数					5
		令和2年度	件	5			
指標で表せない成果							
障害者等の在宅生活の安全性の向上を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・助成金交付要綱に基づき、適正かつ効果的に実施する。 ・人工呼吸器装着者が在宅で安心して暮らせるために必要な事業である。 ・保健所と連携をとりながら、在宅難病等患者の把握に努める必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 077			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	木の根学園費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 49 年度
	事業	木の根学園運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	令和2年度	%	通所 90.0 短期入所 99.0	
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	令和2年度	%	97.0	

事業内容	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者:社会福祉法人 明桜会		
	【事業実績・見込】		
	平成30年度実績	指定管理料	46,622,851円
	令和元年度実績	指定管理料	62,819,851円
	令和2年度見込	指定管理料	62,819,851円
	○木の根学園短期入所棟リース 介護者が病気を患った時などに知的障害者が短期入所できる短期入所施設を平成28年4月に開設 建物は平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)のリース契約、リース期間終了後は市へ無償譲渡		
	【事業実績・見込】		
	平成30年度実績	木の根学園短期入所施設	賃借料 17,185千円
	令和元年度実績	木の根学園短期入所施設	賃借料 17,185千円
	令和2年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料 17,185千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	63,808	3,078	66,886	0	0	6	66,880	正規	0.35	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	83,005	2,592	85,597	0	0	91	85,506	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	80,005	2,592	82,597	0	0	71	82,526	任期付	0.00	合計	0.35
02当初予算	83,005	2,835	85,840	0	0	51	85,789				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	62,820		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	65,820
	使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	17,185		使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	17,185
	合計		80,005		合計		83,005

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-077	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。			通所 85.0 短期入所 95.4	通所 84.2 短期入所 92.9	通所 90.0 短期入所 99.0
		令和2年度	%	通所 90.0 短期入所 99.0			
	施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			91.3	94.4	97.0
		令和2年度	%	97.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きい。また、特別支援学校からの入所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。 ・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。 ・平成28年4月に、短期入所施設を開設。介護者が病気等を患った時などに入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供することにより、障害者の地域における安定した生活のさらなる支援を図っている。 ・施設利用者の特性やニーズに対応し、きめ細やかな支援を継続するため、平成24年度から指定管理者として運営を行ってきた社会福祉法人明桜会を引き続き、平成29年度から5年間の現指定管理者として選定した。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 078	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	木の根学園費				
	事業	木の根学園整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実	連絡先	078-918-1344			
個別計画	障害者計画	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
実施方法	直営		補助・助成		その他	
	委託		指定管理		○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を行う。 木の根学園たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始				
	【令和元年度整備内容】 ○木の根学園擁壁変状調査（変状は見られなかった） ○木の根学園アスベスト調査（部分的に石綿の含有が確認されたが、現状では飛散の心配はなく、対策工事の必要もなし。ただし、大規模改修や解体工事の際は対策必要）				
	【令和2年度整備内容】 ○木の根学園ひまわり工房のトイレが老朽化し、衛生面の観点や介助が困難となっていることから改修を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	2,900	1,782	4,682	0	0	0	4,682	正規	0.17	別件	0.00
01決算	2,841	1,782	4,623	0	0	0	4,623	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	17,000	1,377	18,377	0	17,000	0	1,377	任期付	0.00	合計	0.17

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	擁壁変状調査検討業務委託、アスベスト分析調査業務委託	2,841		需用費	木の根学園ひまわり工房便所改修	17,000
	合計				2,841	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-078	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動を行う上で、適正な施設整備・維持管理は欠かせない。 ・応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせない。 ・建物自体が老朽化しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。 ・指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要であり、計画的に適切な時期の修繕を行い、施設建物の維持を図っていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域生活支援(職親委託)事業		新規/継続	R1休廃止	整理番号	0142202000 - 079											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344											
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	事業	地域生活支援(職親委託)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則											
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他										
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理										
個別計画	障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適切とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。															
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 利用者数 2人 令和元年度実績 利用者数 0人															
	この事業は知的障害者の更生援護を目的として昭和35年に施行され、現在は地域生活支援事業の任意事業となっている。旧制度のため、現行の制度や福祉情勢にそぐわず、利用者が十分な支援を受けることを妨げられている状況にある。そのため、委託事業者に対し、速やかに現行制度に沿うよう説明し了承を得ていることから、予算計上はしているものの目標値は0人としている。今後は、この事業の利用促進は行わず、現行制度で対応する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	30決算	510	702	1,212	217	0	0	995	正規		別件					
	01当初予算	360	81	441	270	0	0	171	再任用		その他					
	01決算	0	81	81	0	0	0	81	任期付		合計					
02当初予算																
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細				区分(節)	内容	金額						
		合計		0	合計											

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-079	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					2	0	/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和元年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和元年度限りで休廃止						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課					
	項	社会福祉費			連絡先	(078)945-0290				
	目	障害福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	発達支援センター管理運営事業								
		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営			<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	障害者計画									

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談	令和2年度	件	4,730
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	令和2年度	回 人	18 200

事業内容

①相談支援
 ・面接相談：相談員12名（臨床心理士、保健師、教職員OBほか）により、幼児から成人までの生活や教育、就労など全般の相談を行う。
 平成30年度 1,342件（就学前150件 小学生554件 中学生239件 高校生95件 成人304件）
 令和元年度 1,568件（就学前297件 小学生658件 中学生199件 高校生100件 成人314件）
 令和2年度見込 1,430件（就学前270件 小学生600件 中学生180件 高校生80件 成人300件）
 ・相談者・関係機関との連絡調整
 平成30年度 2,031件 令和元年度 2,626件 令和2年見込 3,200件
 ・巡回相談：必要に応じて学校や幼稚園、保育所、家庭、事業所などを訪問し、子どもの観察をはじめ、保護者や教職員などからの相談に対応している。
 平成30年度 164件 令和元年度 139件 令和2年度見込 100件

②研修会・啓発活動
 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園などの先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者を対象とした「ペアレントトレーニング」などを開催するとともに、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。
 平成30年度 41回開催 1,109人参加 令和元年度 38回開催 860人参加 令和2年度見込 18回開催 200人参加

③関係機関との連携
 ・兵庫教育大学との連携
 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングを実施している。また、処遇困難ケースなどに対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。
 ・地域自立支援協議会専門部会（しごと部会、こども部会）に参加

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	5,719	44,380	50,099	771	0	0	49,328	令和2年度 人員配置(人)	正規	4.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算	6,513	43,870	50,383	771	0	0	49,612						再任用	4.00	その他	0.00
01決算	5,627	43,870	49,497	775	0	0	48,722									
02当初予算	6,494	57,870	64,364	776	0	0	63,588									

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼ほか	173		報償費	研修講師謝礼ほか	345
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	94	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	339		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	839	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	853		
役務費	電話使用料、傷害保険料	501	役務費	電話使用料、傷害保険料	462		
委託料	相談支援等業務委託	3,868	委託料	相談支援等業務委託	4,244		
その他	コピー使用料、研修参加負担金	152	その他	コピー使用料、研修参加負担金	251		
合計			5,627	合計			6,494

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-001	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談			3,537	4,333	4,730
		令和2年度	件	4,730			
	研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。			41 1,109	38 860	18 200
		令和2年度	回 人	18 200			
指標で表せない成果							
ライフステージを通じて相談や助言、情報提供、その他必要な援助を行うことにより、利用者の安心感を得ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>発達支援センターは平成21年度の開設以来、発達障害に対する社会的な認知度の上昇とともに、相談件数が増加しており、今後も年間1,200件を超える相談件数が見込まれる。こうした中、保健・福祉・教育などの関係機関との連携を深め、幼児期から学齢期、成人期に至るまでライフステージを通じた多様な相談支援業務をより一層展開していく。</p> <p>また、保護者や福祉関係者向けの研修会、学校園や保育所、放課後児童クラブなどへの巡回相談を実施するなど、引き続き関係機関と積極的な連携を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 知的障害児通園療育施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 002											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課												
	項	社会福祉費		福祉局生活支援室発達支援課												
	目	障害福祉費		連絡先												
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業		(078)945-0290												
施策分野	1 健康・福祉分野		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度									
	1-3 障害者福祉の充実		根拠法令・要綱等		児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則											
個別計画	障害者計画		実施方法		直営	補助・助成	その他									
			委託		指定管理	○										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターあおぞら園、児童発達支援事業きらきらに通園する児童や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。 															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
利用者延人数	あおぞら園及びきらきらの年間利用延人数		令和2年度	人	8,480											
保護者の満足度	利用満足度アンケートにおける「非常によい」+「よい」の割合		令和2年度	%	98											
事業内容	知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園(定員30人)では送迎バスによる児童単独通園により指定管理者が療育を行っている。また、児童発達支援事業きらきら(定員10人/1日)では保護者同伴の児童通園による療育や保護者送迎の児童通園による療育を行っている。															
	あおぞら園では平成25年度から福祉型児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。															
	【事業実績・見込】															
		平成30年度	令和元年度	令和2年度見込												
	児童発達支援センターあおぞら園															
	《通所契約園児》	30人	30人	30人												
	通所利用者延人数	6,445人	6,319人	6,500人												
	《保育所等訪問支援事業》															
	訪問件数	88件	71件	80件												
	《相談支援事業》															
計画作成件数	250件	268件	200件													
児童発達支援事業きらきら																
《通所契約園児》	47人	46人	50人													
利用者延人数	1,971人	1,995人	1,980人													
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	30決算	32,429	3,240	35,669	0	0	0	35,669								
	01当初予算	32,850	1,620	34,470	0	0	0	34,470	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
	01決算	32,222	1,620	33,842	0	0	0	33,842	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算	32,850	1,620	34,470	0	0	0	34,470	任期付	0.00	合計	0.20					
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料		32,222		委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料		32,850							
	合計		32,222		合計		32,850									

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-002	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業		
------	----------------	-------	-------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者延人数	あおぞら園及びきらきらの年間利用延人数			8,416	8,314	8,480
		令和2年度	人	8,480			
	保護者の満足度	利用満足度アンケートにおける「非常によい」+「よい」の割合			97.6	91.2	98
		令和2年度	%	98			
指標で表せない成果							
指定管理者の社会福祉法人三田谷治療教育院による専門性の高い療育の提供により、利用者の日常生活の質が高まり、自立への基礎が養われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、「あおぞら園」及び「きらきら」に通園する児童や保護者に必要な支援を行うとともに、平成26年度から児童発達支援センターの地域支援機能として実施している保育所等訪問支援事業や相談支援事業について、今後も各関係機関との連携を図りながら地域支援機能の充実に努めるなど、専門的知識を活かした管理運営を求めていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5574		
	目	ゆりかご園費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	ゆりかご園管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・身体に障害や発達に遅れがある就学前の乳幼児や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児など外来利用者の外来治療を行う。
 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	令和2年度	人	2400
地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数＋相談支援事業の計画作成件数	令和2年度	件	215

保護者とともに通園する肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを行う（定員40人）。また、卒・退園児など外来利用者に対して外来治療を行う。
 また、平成25年度から医療型児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。

【事業実績・見込】
 ≪通園児≫

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
契約園児	33 人	36 人	35 人
開園日数	221 日	225 日	225 日
利用延人数	2,051 人	2,342 人	2,400 人

≪外来利用者≫

訓練延人数	1,754 人	1,782 人	1,800 人
-------	---------	---------	---------

≪保育所等訪問支援事業≫

訪問件数	14 件	16 件	15 件
------	------	------	------

≪相談支援事業≫

計画作成件数	192 件	191 件	200 件
--------	-------	-------	-------

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	24,162	93,880	118,042	0	0	34,253	83,789				
01当初予算	25,940	107,010	132,950	0	0	33,600	99,350	正規	7.10	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01決算	24,056	107,010	131,066	0	0	37,702	93,364	再任用	1.00	その他	8.00
02当初予算	28,060	98,910	126,970	0	0	35,600	91,370	任期付	3.00	合計	19.10

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	351		旅費	近接地旅費、研修参加旅費	550
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	6,289	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	8,854		
役務費	電話使用料、検便検査等手数料、賠償・傷害保険料等	643	役務費	電話使用料、検便検査等手数料、賠償・傷害保険料等	715		
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	15,023	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	15,500		
備品購入費	訓練用具、大型遊具、設備機器、医療用具等	547	備品購入費	訓練用具、大型遊具、設備機器、医療用具等	1,050		
その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,203	その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,391		
合計			24,056	合計			28,060

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-003	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。			2,051	2,342	2,400
		令和2年度	人	2400			
	地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数+相談支援事業の計画作成件数			206	207	215
		令和2年度	件	215			
指標で表せない成果							
日々の療育により、子どもたちが変化し、成長している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、ゆりかご園に通園する児童や保護者に必要な支援を行うとともに、地域支援機能の充実に努める。また、外来利用者に対して外来治療を行う。今後はゆりかご園の各事業に携わる職員の人員確保などが課題である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 民生委員・児童委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 001																																									
		分割/統合																																												
関連予算科目	会計	一般会計							事業の分割/統合の内容																																					
	款	民生費																																												
	項	社会福祉費							事業所管課 福祉局地域共生社会室																																					
	目	社会福祉総務費									連絡先 (078)918-5168																																			
	事業	民生委員・児童委員活動事業							自治/法定 自治事務																																					
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等		民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱																																								
		1-1 地域福祉の推進									自治/法定 自治事務																																			
個別計画		第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		実施方法		開始年度		昭和 23 年度																																						
						直営		○	補助・助成		○	その他																																		
事業の目的・目標		委託									指定管理																																			
目的（誰を、何を、どういう状態にしたいのか）																																														
民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。																																														
成果指標																																														
指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値																																				
民生児童委員充足率		民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)				令和2年度		%		100																																				
事業内容																																														
<p>①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。</p> <p>②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。</p> <p>③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。</p> <p>④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。</p> <p>⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。(地方交付税措置(1人当たり年間59,000円から60,200円)の改定に伴い、令和2年度から増額予定。)</p> <p>⑥民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、明石市民生児童委員協議会へ交付する。</p> <p>⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)</p> <p>⑧民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、令和元年12月の一斉改選において、区域担当民生児童委員は7名、主任児童委員は5名の定数増員を行った。これにより、主任児童委員は小学校区毎に配置された。</p> <p>⑨令和元年12月の一斉改選において、本人の希望や地域の意向があった際に適用される特別定年延長を実施し、23名の委員が活動を継続した。</p> <p>⑩令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民生児童委員協議会会長からの申し出により、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能とする。</p> <p>⑪民生委員・児童委員の定数411名(区域担当382名＋主任児童委員29名)のうち、令和2年4月1日の現員数は、398名(区域担当370名＋主任児童委員28名)である。</p> <p>令和2年度について、新型コロナウイルス感染症に伴う現行業務見直しの方針にもとづき、③県外研修は中止、④総会は開催を見送り、審議事項は書面決議とした。 地区民児協定例会等について、感染症対策を図り、実施可能な取組を進める。また、新型コロナウイルス感染症下での活動に対し、マスク等予防資機材を提供する等、支援を行う。</p>																																														
SDGs(17の目標)																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>												①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																														
		○																																												
事業のコスト (単位：千円)		事業費		人件費 (参考値)		総事業費 (参考値)		財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																		
								国・県支出金		地方債						その他特定財源		一般財源																												
30決算		55,946		29,754		85,700		150		0		0		85,550																																
01当初予算		59,210		29,754		88,964		0		0		41		88,923		正規 3.03																														
01決算		58,077		29,754		87,831		150		0		41		87,640		再任用 0.00																														
02当初予算		59,357		26,298		85,655		150		0		42		85,463		任期付 0.65																														
令和元年度決算事業費明細		区分(節)		内容		金額		令和2年度当初予算事業費明細		区分(節)		内容		金額																																
		報酬		民生委員推薦会委員報酬		248				報酬		民生委員推薦会委員報酬		209																																
		需用費		市長感謝記念品等		2,084				需用費		市長感謝記念品等		1,424																																
		委託料		兵庫県民生児童委員研修委託料等		399				委託料		兵庫県民生児童委員研修委託料等		487																																
		使用料及び賃借料		メール配信システム使用料、会場使用料		496				使用料及び賃借料		メール配信システム使用料、会場使用料		199																																
		負担金補助及び交付金		活動費用補助、民児協運営費用補助等		54,454				負担金補助及び交付金		活動費用補助、民児協運営費用補助等		57,006																																
		その他		講師謝礼、ボランティア災害共済保険料等		396				その他		ボランティア災害共済保険料等		32																																
合計				58,077		合計				59,357																																				

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-001	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)			99	97	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生委員・児童委員は、日常生活上の様々な問題に応じる身近な相談役として、また、支援を必要とする地域住民と行政や専門機関とをつなぐパイプ役として活動しているが、生活困窮者の増加や子どもの貧困、虐待、特殊詐欺被害、自然災害に備えた要援護者の支援など、地域の課題が多様化、複合化するなか、民生委員・児童委員に対する地域のニーズはますます高まり、行政等から依頼する業務も増加している。 また、民生委員・児童委員制度の継続、発展のため、民生委員・児童委員制度のPRはもちろんのこと、将来的候補者が潜在する退職者会やPTA等の行事に向いて民生委員・児童委員活動の魅力を発信することで担い手の確保に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	民生・児童協力委員活動事業		根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理		

目的（誰を、何を、どういう状態にしたいのか）
 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	令和2年度	%	100	

事業内容

①もとは平成2年度に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。
 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。
 ③民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を行う。
 ④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。
 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。
 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。
 ⑦令和元年12月の一斉改選において区域担当民生委員・児童委員7名の定数増員されたことに伴い、協力委員も14名(区域担当民生委員・児童委員7名×2)の定数増員を行った。
 ⑧民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努めた。
 ⑨民生・児童協力委員の定数764名のうち、令和2年4月1日の現員数は、670名である。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,275	7,074	8,349	225	0	0	8,124				
01当初予算	1,204	7,074	8,278	0	0	0	8,278	正規	0.63	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	1,012	7,074	8,086	235	0	0	7,851	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	978	6,048	7,026	207	0	0	6,819	任期付	0.35	合計	0.98

区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品				204	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品
役務費	ボランティア災害共済保険料		407	役務費	ボランティア災害共済保険料		412	
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費		401	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費		465	
合計			1,012	合計			978	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-002	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)			92	88	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
要援護者の見守り活動など、民生・児童委員の活動の手助けを民生・児童協力委員に行ってもらおう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成2年に創設されて以降、これまでは兵庫県の設置要綱により、民生委員・児童委員1人につき2名が配置されていたが、中核市への移行による民生委員・児童委員に関する事務の移譲に伴い、平成30年度から明石市の配置要綱に基づく市の制度となった。</p> <p>民生・児童協力委員の主な職務は、地域の状態を把握し、必要な情報を民生委員・児童委員に連絡通報したり、高齢者、障害者、児童等のいる家庭へ友愛訪問することであるが、民生・児童協力委員によって活動に差が生じているため、平成30年度から民生委員・児童委員と連携しながら年2回以上の友愛訪問に取り組むこととし、それに伴い謝礼の額を倍増した。</p> <p>また、民生・児童協力委員を市が指揮監督する立場になったことから、事務局が民生・児童協力委員に対する研修等を行い、市と民生・児童協力委員との関係を深めるとともに、民生委員・児童委員と民生・児童協力委員のより一層の連携強化を図る。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	地域福祉推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局地域共生社会室				
	1-1 地域福祉の推進						
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		連絡先 (078)918-5168				
自治/法定	自治事務		開始年度		平成 18 年度		
根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条						
	実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	令和2年度	回	50

事業内容

①第3次地域福祉計画(平成28年度～令和2年度)に基づく推進事業を展開する。
 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。
 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。
 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。
 ⑤明石市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。

令和2年度について、新型コロナウイルス感染症に伴う現行業務の見直しにより、地域会議の開催が中止・延期となるなか、令和3年度の地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を見据え、明石市社会福祉協議会との連絡・協議等実施可能な取組を進める。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2	1,944	1,946	0	0	0	1,946				
01当初予算	54	1,944	1,998	0	0	0	1,998	正規	0.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	23	1,944	1,967	0	0	0	1,967	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	54	1,863	1,917	0	0	0	1,917	任期付	0.00	合計	0.23

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		11		旅費
	需用費	来客用飲料代	12		需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	17
					使用料及び賃借料	会場使用料	19
	合計		23		合計		54

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-003	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。			23	22	6
		令和2年度	回	50			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 ・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 ・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>平成28年度からの第3次計画では、市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と役割分担、連携を図りながら、地域福祉の増進に努めている。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域福祉計画策定事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が進めてきた「やさしいまちづくり」の指針となる「(仮称)あかしインクルーシブ条例」の制定にむけた検討状況を踏まえ、「明石市第4次地域福祉計画(計画期間令和3年度～令和7年度)」を策定し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ニーズ調査	アンケート調査票の回収率 ※第3次地域福祉計画策における担い手アンケート調査回収率60%	令和2年度	%	70

事業内容

①地域福祉計画は、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項を記載する、いわゆる「上位計画」として位置付けられるものである。
 ②明石市社会福祉審議会や明石市地域福祉計画推進会議において、計画策定に関する検討・協議等を行う。
 ③計画期間について、当初令和3年度～令和7年度までの5年間を予定していたが、新型コロナウイルス感染症に伴う現行業務見直しの方針にもとづき、今年度は計画策定を行わず、1年延期とする。なお、現行の第3次地域福祉計画について、今年度が計画期間の最終年度となるため、当該計画期間を1年延長する。
 ④当初、ワークショップやパブリックコメント、ボランティアや関係団体へのヒアリング等を実施し、広く市民・地域ニーズを把握する計画であったが、新型コロナウイルス感染症に伴う現行業務見直しの方針にもとづき、明石市社会福祉協議会との連絡・協議等、実施可能な取組を進める。
 ⑤明石市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と一体的な策定を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.23	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.23
02当初予算	2,609	1,863	4,472	0	0	0	4,472				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	学識者報酬	150
					旅費	近接地旅費	30
					需用費	社会福祉審議会及び地域福祉推進会議資料等消耗品費	10
					委託料	地域福祉計画策定業務委託	2,400
					使用料及び賃借料	会場使用料	19
	合計		0		合計		2,609

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-004	事務事業名	地域福祉計画策定事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ニーズ調査	アンケート調査票の回収率 ※第3次地域福祉計画策定における担い手アンケート調査回収率60%					70
		令和2年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う現行業務の抜本的な見直しにより、令和2年度に予定していた第4次地域福祉計画策定業務は実施せず、第3次地域福祉計画を1年延長することとなった。当初、ワークショップやパブリックコメント、ボランティアや関係団体へのヒアリング等を実施し、広く市民・地域ニーズを把握する計画であったが、今年度は明石市社会福祉協議会との連絡・協議等、実施可能な取組を進める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	目	社会福祉総務費		連絡先	(078)918-5289				
	事業	後見支援推進事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等						
	1-1 地域福祉の推進								
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域住民等からの相談件数	令和2年度	件	9,900
成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数	令和2年度	件	160

事業内容

1 後見支援センター
 市は社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行う。
 ○後見・権利擁護等に関する相談支援
 ○成年後見制度等に関する広報・啓発
 ○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成
 ○市民後見人等の養成・支援 等

2 成年後見制度の活用促進 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う現行業務の見直しにより来年度に延期
 認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人が、地域社会の中で自分らしい生活を送れるよう、条例制定に向けた取組などを推進する。
 ○(仮称)成年後見制度活用条例の検討
 成年後見制度の活用促進に関する施策展開の指針となる条例を有識者、関係機関、地域団体等で構成する検討会にて検討
 ○シンポジウムの実施
 市民の成年後見制度に対する理解を促進し、その活用促進につなげるためのシンポジウムを開催

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	43,915	1,377	45,292	557	0	0	44,735				
01当初予算	44,000	1,539	45,539	1,127	0	0	44,412	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	41,136	1,539	42,675	566	0	0	42,109	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	46,090	1,944	48,034	1,136	0	0	46,898	任期付	0.00	合計	0.24

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	後見支援センター運営業務委託	41,136		報償費	シンポジウム講師等謝礼、検討会委員報酬	800
					旅費	講師等旅費、近接地旅費等	100
					需用費	消耗品費、パンフレット印刷等	940
					役務費	郵便料等	160
					委託料	後見支援センター運営業務委託	44,000
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	90
	合計		41,136		合計		46,090

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-005	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域住民等からの相談件数			9,052	7,448	9,900
		令和2年度	件	9,900			
	成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数			150	158	160
		令和2年度	件	160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市後見支援センターを中心として、成年後見制度の普及啓発を促進し、真に成年後見制度を必要としている人への円滑な支援につなげていくとともに、成年後見制度の活用促進にむけ、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人が、地域社会の中で自分らしい生活を送れるよう、条例制定に向けた取組などを推進する。また、市民後見人養成講座修了後、市民サポーターバンクへ登録した人に対し、日常生活自立支援事業の生活支援員等の活動の場を提供するとともに、市民後見人同士の情報共有を図る情報交換会を開催するなど、市民後見人の適正な活動の支援を行っていく。さらに、法律関係者等からなる運営委員会等を開催するなど、総合的な成年後見制度の利用支援を行う環境整備を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5289				
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	地域総合支援センター整備事業	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数	令和2年度	箇所	6

事業内容 1 事業概要
地域総合支援センターの維持管理等を行う。

(参考) 地域総合支援センターの事業概要
平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進する。

(1) 高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援
高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。

(2) 住民主体の多様な支え合い体制の構築
日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	66,756	1,539	68,295	20,032	40,000	0	8,263				
01当初予算	336,200	3,159	339,359	0	320,000	0	19,359	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	270,606	3,159	273,765	86,644	171,000	0	16,121	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	7,570	810	8,380	0	0	0	8,380	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	353		需用費	消耗品費、修繕料	500
	委託料	アスベスト調査委託料	172		役務費	電話料金	120
	使用料及び賃借料	センター賃借料	5,886		使用料及び賃借料	センター賃借料	5,940
	工事請負費	あさぎり・おおくら支援センター新築工事	257,733		備品購入費	事務機器等購入	1,000
	備品購入費	研修室備品等購入	5,612		負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	10
	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料、水道引き込み施設分担金	850				
	合計				270,606	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-006	事務事業名	地域総合支援センター整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数			6	6	6
		令和2年度	箇所	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域総合支援センターの設置数については、業務の効率性やセンター間における業務の平準化等の観点と、設置場所は中立性・公正性を考慮した公共施設としたことから、6圏域6か所で本格稼働を行った。市としては、関係機関や団体とネットワークを構築し、支援の必要な人やその家族に対し、迅速で適切な対応を目指し、センターに来ることが困難な人に対しては、自宅への訪問による相談支援を積極的に進めるとともに、より身近な地域で対応するサテライト相談窓口の開設や、生活支援コーディネーターを中心とする専門職による地域づくりの支援、子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄り相談ができる地域支え合いの家を含む地域の支え合い体制の構築を図り、市民サービスのさらなる向上に努める。</p> <p>（地域創生拠点整備交付金活用事業） あさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点を整備し、2020年4月に開設した。高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援や住民主体の多様な支え合い体制の構築に向けた取組を進めている。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5289			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	地域支え合いの家設置運営事業	根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数	令和2年度	箇所	3

事業内容	1 事業概要			
	地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。			
	<p>(1) 総合相談支援 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターや更生支援担当の職員につなぐ等の相談支援を行う。</p> <p>(2) 居場所づくり 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、児童等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。</p> <p>(3) 地域の仕組みづくり 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。</p>			
	2 パイロット地域と実施団体			
	地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として3校区を選定し、それぞれ地域のボランティア団体に事業を委託し検証を進める。			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	9,827	1,458	11,285	0	0	9,827	1,458	正規	0.29	パート	0.00				
01当初予算	14,400	2,349	16,749	0	0	14,400	2,349								
01決算	9,058	2,349	11,407	0	0	9,058	2,349					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	14,400	2,349	16,749	0	0	14,400	2,349					任期付	0.00	合計	0.29

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	9,058		委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	14,400	
		合計			9,058		合計	14,400

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-007	事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域支え合いの家 設置数	地域支え合いの家を設置している数			3	3	3
		令和2年度	箇所	3			
指標で表せない成果							
健康づくりや閉じこもり予防、認知症予防等の介護予防効果はもとより、地域福祉の充実を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域生活課題を早期に発見し、適切な対応を行うために、課題を抱えた住民のみならず、誰もが気軽に立ち寄り交流を図ることができるとともに、地域住民と専門職とが話し合う場ともなる住民の自主活動等の拠点であり、地域共生社会の実現を図る取組のひとつとして事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。今後は、地域共生社会の構築に向けた取組としての位置づけをより明確にするとともに、今後の取組や他地域での新設を視野に入れ、運営体制等の見直しを図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5286		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	更生支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和2年度	件	30	

事業内容	①更生支援ネットワーク会議 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。
	②更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業） 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。
	③市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象としたイベントや市民講座等の啓発活動を行う。
	④更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。
	⑤全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参画する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	6,014	24,624	30,638	4,103	0	0	26,535				
01当初予算	9,038	19,224	28,262	5,599	0	0	22,663	正規	2.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	7,681	19,224	26,905	5,712	0	0	21,193	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	9,348	19,143	28,491	3,670	0	0	24,821	任期付	1.00	合計	3.03

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	イベント登壇者謝礼、更生支援推進調査検討会構成員謝礼	377		報償費	更生支援ネットワーク会議委員、イベント講演登壇者謝礼	603
旅費	更生支援推進調査検討会構成員旅費、職員出張旅費	122	旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	300		
需用費	コピー用紙、車両用啓発マグネットシート、イベントポスター印刷等	549	需用費	コピー用紙、市民講座関係事務経費等	465		
委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	5,787	委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	6,900		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会・更生保護女性会補助金等	784	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880		
その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(イベント出展者駐車場代)	62	その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	200		
合計			7,681	合計			9,348

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-008	事務事業名	更生支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数			36	40	30
		令和2年度	件	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(1) 「再犯の防止等に関する法律」に規定されている「地方公共団体の責務」の趣旨を踏まえるとともに、平成31年4月に施行された「明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例」に基づき、これまで本市が行ってきた、更生支援・再犯防止等に関する3つの取り組み(①つなぐ:関係機関のネットワークづくり、②ささえる:対象者個々の事情に応じた総合的な支援、③ひろげる:更生支援・再犯防止等に対する市民・地域理解の促進)をさらに推進していく。</p> <p>(2) 更生支援に携わる地域の担い手が、活動しやすくなるような支援方を検討する。</p> <p>(3) 法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の事務局として、地域の各種団体と協働しながら、更生支援・再犯防止等に関する市民への啓発を今後もさらに展開していく。</p> <p>(4) 更生支援・再犯防止等に関わりの深い団体(保護司会・更生保護女性会等)に対する活動支援を継続して実施する。</p> <p>(5) 全国矯正施設所在自治体会議を通じて、国の動向や他の自治体の取り組み状況などの情報収集に努めるとともに、連携・協力体制の構築を目指す。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 共生社会推進事務事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 009											
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5292											
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度									
	事業	共生社会推進事務事業		根拠法令 ・要綱等												
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画				委託			指定管理									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 共生社会づくり推進にかかる事業の運営を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
1. 共生社会づくり担当の運営に必要な事務経費 事務用品、旅費、コピー使用料等 2. (仮称)認知症施策推進条例検討会の設置運営（新型コロナウイルスの感染拡大に伴う現行業務の見直しにより来年度に延期） 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を基本コンセプトとして、認知症の人やその家族の意思が尊重され、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるまちづくりを進めるため、認知症施策の指針となる条例の制定に向けた検討を行う。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	0	0	0	0	0	0								
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規	1.23	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
01決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,010	9,963	10,973	0	0	0	10,973	任期付	0.00	合計	1.23				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
						報償費	条例検討会委員謝礼		500							
						旅費	条例検討会委員旅費および視察等旅費		300							
						需用費	事務用品等		110							
						使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料		100							
合計				0	合計				1,010							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-009	事務事業名	共生社会推進事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
コスト削減に努めながら、円滑に事務を執行している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
共生社会づくり担当の運営に必要な事務経費について、効率的な予算の執行と円滑な運営を行っていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域共生社会づくり事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5292			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
	事業	地域共生社会づくり事業		根拠法令・要綱等				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、高齢者、障害者、認知症の人等を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
共生社会づくり事業支援件数	「みんな食堂」「地域のつどい場」「地域支え合い活動」について、運営相談、補助金の交付等の支援を行った件数	令和2年度	件	4	
「みんな農園」開設数	「みんなの居場所 プロジェクト」パイロット事業として実施する「みんな農園」の開設数	令和2年度	件	2	

事業内容

「みんなの居場所づくり プロジェクト」として、以下の取組を行う。

- 共生社会づくり事業補助金の支給
 以下の事業に対し、経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
 ①みんな食堂事業 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業
 ②地域のつどい場事業 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業
 ③みんなの居場所整備事業 上記①②の事業を行うために必要な物品の購入や、バリアフリー工事等を行う事業
 ④地域支え合い活動事業 訪問等により地域住民等の困りごとの手助けを行う事業
- みんな農園事業補助金の支給（パイロット事業）
 みんな農園事業（農作業を通じて地域住民が交流する事業）の運営費及び整備費について、一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
- 対応力向上研修等の実施
 高齢者や障害者などへの対応方法や、地域住民が交流する仕組みづくりなど、一定の知識や技術を持った担い手を養成するため、みんなの居場所プロジェクト運営にかかわる人向けの研修等を実施する。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.03	771人	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	2.03
02当初予算	9,520	16,443	25,963	0	0	0	25,963				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	講師謝礼	50
						旅費	講師等旅費	15
						需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等	125
						委託料	リハビリテーション専門職の派遣	30
						負担金補助及び交付金	地域共生社会づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	9,300
		合計			0		合計	9,520

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-010	事務事業名	地域共生社会づくり事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	共生社会づくり事業 支援件数	「みんな食堂」「地域のつどい場」「地域支え合い活動」について、運営相談、補助金の交付等の支援を行った件数					4
		令和2年度	件	4			
	「みんな農園」開設数	「みんなの居場所 プロジェクト」パイロット事業として実施する「みんな農園」の開設数					2
		令和2年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「みんな食堂事業」「地域のつどい場事業」「みんなの居場所整備事業」「地域支え合い活動事業」を包括した補助金制度を創設し、居場所づくりに取り組む団体等に対し活動内容に応じた支援を行うことにより、地域の実情やニーズに応じた居場所の展開を図る。</p> <p>また、地域住民が、みんなで農作業に取り組み、収穫祭や自然観察等のイベント等も通じて、交流する機会を継続的に設けることで、新たな居場所の創設、相互理解、社会参加の促進を図る「みんな農園」を試行的に実施し、その効果等について検証する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5289			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法			
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域共生社会室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	管理経費比率	一般管理費/歳出額(積立金・国県等返還金・予備費を除く。)	令和2年度	%	2

事業内容	1 概要 介護保険事業を運営するための庶務に係る経費 事務用品費、旅費、コピー使用料等

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	3,296	18,954	22,250	0	0	0	22,250	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	2,818	18,954	21,772	0	0	0	21,772	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	260	1,593	1,853	0	0	0	1,853	任期付	0.20	合計	0.33

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	18		旅費	近接地旅費	30
	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,012		需用費	消耗品費	150
	役務費	通信運搬費	425		使用料及び賃借料	コピー使用料	80
	委託料	新聞折込委託料	1,333				
	備品購入費	事務機器等購入	30				
	合計				2,818	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-011	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	管理経費比率	目標年次	単位	目標値	2	2	2
		令和2年度	%	2			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	総合相談事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	総合相談事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	令和2年度	件	32,000

事業内容	1 概要 地域の高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような総合相談を実施する。				
	(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。				
	(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	91,689	2,268	93,957	54,288	0	19,750	19,919				
01当初予算	128,100	1,134	129,234	73,975	0	28,580	26,679	正規	0.25	ほか	0.00
01決算	85,786	1,134	86,920	53,281	0	16,008	17,631	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	144,000	2,025	146,025	83,159	0	31,754	31,112	任期付	0.00	合計	0.25

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	85,786		委託料	総合相談業務委託	144,000
		合計			85,786		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-012	事務事業名	総合相談事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			29,307	31,694	32,000
		令和2年度	件	32,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、高齢者やその家族等に対して、さまざまな相談に応じることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることが可能となるなど事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 013					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289				
	項	包括的支援事業・任意事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	権利擁護事業費					根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例		
	事業	権利擁護事業						実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○	指定管理						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	令和2年度	件	3,300

事業内容	<p>1 概要 権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1) 普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2) 高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3) 消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4) 成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5) 認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p>
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	94,080	2,268	96,348	55,705	0	20,265	20,378	正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	100,800	1,134	101,934	58,212	0	22,488	21,234	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	100,800	1,134	101,934	62,670	0	18,726	20,538	任期付	0.00	合計	0.24
02当初予算	108,000	1,944	109,944	62,370	0	23,817	23,757				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	権利擁護業務委託	100,800		委託料	権利擁護業務委託	108,000	
	合計		100,800		合計		108,000	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-013	事務事業名	権利擁護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			3,300	2,995	3,300
		令和2年度	件	3,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をするなど、高齢者等の権利擁護に欠くことのできない事業の一つであり、事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。また、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。また、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和2年度	件	5,500
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	令和2年度	回	1

事業内容

1 包括的・継続的ケアマネジメント事業の概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

2 在宅介護医療連携推進事業の概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	77,362	10,287	87,649	45,806	0	16,664	25,179				
01当初予算	104,202	2,754	106,956	60,176	0	23,247	23,533	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	103,794	2,754	106,548	64,531	0	19,283	22,734	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	114,762	1,620	116,382	69,649	0	21,934	24,799	任期付	0.00	合計	0.20

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	6
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	103,791		需用費	消耗品	2
					委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	114,750
					使用料及び賃借料	コピー使用料	4
	合計		103,794		合計		114,762

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-014	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			5,089	5,439	5,500
		令和2年度	件	5,500			
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数			3	3	1
		令和2年度	回	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、介護支援専門員と主治医、地域の関係機関や、在宅と施設の連携等、地域における多職種連携・協働の体制づくりを行うことは、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく上で事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p> <p>・多職種連携学習会については、介護支援専門員や医師、訪問看護師等が知り合いになれる、顔のみえる関係づくりに役立つ効果に加え、その地域で何が課題になり、各職種・各団体がどのような役割をもち、何ができるかを考えることができるなど、医療と介護のチームができあがる効果があるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。まずは地域の課題をしっかりと分析し対応策を検討し、行政と医療介護関係者が共有をし、その上で各種取組を行うなど、PDCAサイクルを使いながら事業を展開していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 015		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	事業	地域連携推進事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	令和2年度	回	381	

事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。</p> <p>(1) 専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。</p> <p>(2) まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。</p> <p>(3) 自立支援型ケアマネジメント会議 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	12,083	5,697	17,780	7,155	0	2,602	8,023				
01当初予算	13,204	3,969	17,173	7,626	0	2,945	6,602	正規	0.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	11,183	3,969	15,152	6,953	0	2,077	6,122	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	9,851	4,779	14,630	5,689	0	2,173	6,768	任期付	0.30	合計	0.79

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域ケア会議出務謝礼	445		報償費	地域ケア会議出務謝礼	914
	旅費	近接地旅費	4		旅費	近接地旅費	10
	需用費	消耗品費	24		需用費	消耗品費	102
	委託料	地域連携推進業務委託	10,677		委託料	地域連携推進業務委託	8,703
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	33		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	122
	合計				11,183	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-015	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数			317	379	381
		令和2年度	回	381			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。各種会議体を開催することにより、個別課題の解決や地域課題の発見等の機能を果たすことができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域総合支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 016											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局地域共生社会室										
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		(078)918-5289										
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度								
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数				令和2年度	回	2									
事業内容	1 概要 地域総合支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域総合支援センターの運営に関すること。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		126	2,997	3,123	75	0	27	3,021								
01当初予算		556	1,539	2,095	321	0	124	1,650	正規	0.19	別働隊	0.00				
01決算		243	1,539	1,782	151	0	45	1,586	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		377	1,539	1,916	218	0	82	1,616	任期付	0.00	合計	0.19				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	委員謝礼		182		報償費	委員謝礼		226							
	需用費	消耗品費、会議用茶		14		旅費	出張旅費		17							
	役務費	郵便料		4		需用費	消耗品費、会議用茶		32							
	使用料及び賃借料	会議室使用料		43		役務費	郵便料		17							
						使用料及び賃借料	会議室使用料		85							
合計				243	合計				377							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-016	事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数			1	2	2
		令和2年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域包括支援センター（地域総合支援センター）の適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められている事業である。地域総合支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図っていく上で欠かせないことから、事業の必要性は高い。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 017				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	生活支援体制整備事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	生活支援体制整備事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化等を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			

事業内容	<p>1 実施内容： 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。また、専門職に委託し、地域住民の主体的な活動に対するアドバイスや、人と人、他地域とのつながり等、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。</p> <p>2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。また、地域支え合いの家で取り組む地域課題の解決等の支援や地域住民等と地域支え合いの家との連携を深めていく支援、上記の業務の結果を踏まえた研修等を実施する。</p>																																								
	SDGs(17の目標)																																								
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td>○</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>								①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																									
		○																																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	53,642	2,997	56,639	31,761	0	11,555	13,323				
01当初予算	60,759	3,969	64,728	35,088	0	13,555	16,085	正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	55,258	3,969	59,227	34,355	0	10,266	14,606	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	68,471	3,645	72,116	39,542	0	15,099	17,475	任期付	0.00	合計	0.45

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託、研修実施委託料等	55,227		旅費	近接地旅費	9
	使用料及び賃借料	会場使用料	31		役務費	消耗品費	6
					委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託、研修実施委託料等	68,400
					使用料及び賃借料	会場使用料	56
	合計		55,258		合計	68,471	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-017	事務事業名	生活支援体制整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
団塊の世代が75歳以上となる2025年以降を見据えた地域づくり(買い物、移動等の生活支援や介護、子育て、権利擁護等)を進めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の支援をはじめとする多様な生活支援を拡充していくことが期待できる。また、協議体の構成メンバーが情報交換を行い、顔の見える関係づくりができ、また、地域づくりに向けた意識の統一を図ることができるとともに、支え合いに関わる団体等との協働を促進し、新たな活動を創出することが期待できるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	訪問型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度	
		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
		実施方法	直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生活援助訪問型サービス(委託)利用件数	生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数	令和2年度	件	360	

事業内容	1 概要 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。
	2 実施方法 シルバー人材センターへの委託により行う。
	3 サービスの基準 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
	4 単価 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	0	3,159	3,159	0	0	0	3,159	正規	0.19	718	0.00	
01当初予算	4,320	1,539	5,859	1,398	0	2,406	2,055		再任用	0.00	その他	0.00
01決算	549	1,539	2,088	210	0	269	1,609		任期付	0.00	合計	0.19
02当初予算	1,944	1,539	3,483	716	0	966	1,801					

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	訪問型サービス実施委託	549		委託料	訪問型サービス実施委託	1,944	
	合計		549		合計		1,944	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-018	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生活援助訪問型サービス(委託)利用件数	生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数			0	89	360
		令和2年度	件	360			
指標で表せない成果							
利用者の状態や基本チェックリストの結果、本人の希望するサービス等を踏まえたケアマネジメントを実施することとなるが、生活援助訪問型サービスを実施することにより、利用者の選択の幅が広がり、利用者によっては効果的なサービス提供につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活援助訪問型サービス(訪問型サービス)については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保するための方策のひとつとして期待できることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5289		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	
実施方法		直営				補助・助成	
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	令和2年度	人	12	

事業内容	1 概要
	(1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。 (2) 要支援等軽度者のうち、一定の要件に該当する利用者に対し、リハビリテーション専門職が介護支援専門員に同行し、アセスメントや生活目標の達成に向けた具体的な取組の提案・助言を行う。
	2 サービスの基準
(1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。	
3 単価	
受託事業者に対して、通所型サービス等の委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	285	4,509	4,794	98	0	154	4,542	正規		0.19	7/14 1/1		0.00
01当初予算	3,226	3,699	6,925	1,058	0	1,779	4,088	再任用		0.00	その他		0.00
01決算	456	3,699	4,155	160	0	243	3,752	任期付		0.20	合計		0.39
02当初予算	3,103	2,079	5,182	1,059	0	1,657	2,466						

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	18		報償費	講師謝礼	66
	委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	438		委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	3,017
					使用料及び賃借料	会場使用料	20
合計			456	合計			3,103

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-019	事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数			6	9	12
		令和2年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>再見！生活プログラム(通所型サービス)については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、サービスの周知や地域総合支援センター等のケアマネジメントの強化、サービス終了後の受け皿の確保等の課題から利用件数が伸び悩んでいるものの、介護保険制度からの卒業を目指すサービスであり、利用者本人が望む生活を支え、その自立支援に資するとともに、費用の適正化を図ることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	介護予防把握事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる文書の送付	令和2年度	件	18,500	

事業内容	1 概要 地域総合支援センター設置圏域内の特定の地域の70歳以上85歳以下の人（要介護認定者等を除く。）を対象に介護予防のための基本チェックを送付することを通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,873	6,318	9,191	1,073	0	1,441	6,677	正規	0.19	パート	0.00
01当初予算	5,226	5,369	10,595	1,881	0	2,653	6,061	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	4,579	5,369	9,948	1,754	0	2,245	5,949	任期付	0.20	合計	0.39
02当初予算	3,621	2,079	5,700	1,335	0	1,798	2,567				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	250		需用費	消耗品費、印刷製本費	492
	役務費	郵便料	3,000		役務費	郵便料	1,739
	使用料及び賃借料	コピー使用料	43		使用料及び賃借料	コピー使用料	91
	負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,286		負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,299
	合計				4,579	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-020	事務事業名	介護予防把握事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる文書の送付			13,045	34,915	18,500
		令和2年度	件	18,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防のための基本チェックの質問項目に対し、高齢者自身が答えることで、自身では気づきにくい心身の衰えやリスクなどを把握し、在宅での生活を維持するための介護予防等に早期につなげることができるとともに、介護予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 021			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	一般介護予防事業費						
	目	一般介護予防事業費						
	事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	令和2年度	回	20	

事業内容	1 概要				
	(1) 介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 (2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	928	5,508	6,436	347	0	465	5,624				
01当初予算	2,036	4,389	6,425	732	0	1,035	4,658	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	1,520	4,389	5,909	581	0	746	4,582	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,522	5,859	9,381	1,418	0	1,630	6,333	任期付	1.60	合計	1.79

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	30		旅費	近接地旅費等	412
需用費	消耗品、パンフレット	866	需用費	消耗品、パンフレット	938		
役務費	郵便料、保険料	47	役務費	郵便料、保険料	80		
委託料	介護予防教室実施委託等	444	委託料	介護予防教室実施委託等	1,896		
使用料及び賃借料	コピー使用料	133	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	169		
				負担金補助及び交付金	研修会負担金	27	
合計			1,520	合計			3,522

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-021	事務事業名	介護予防普及啓発事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数			100	90	20
		令和2年度	回	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を行うことにより、介護予防教室の参加者の生活機能の維持・向上が期待できる。また、介護予防教室において、地域における支え合いの関係を育む自主グループ化への働きかける機会となるなど、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 022				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	一般介護予防事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	自主グループ活動支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和2年度	グループ	120	

事業内容	1 概要			
	(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。			
	(2) 講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。			
	(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。			
(4) いきいき！元気アップ教室 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う現行業務の見直しにより今年度は実施しない。				
①運営主体/明石市社会福祉協議会				
②頻度/年1期				
③内容 地域総合支援センターが、市の医療専門職と連携し、1期4回(1回当たり2時間程度・毎週か隔週)コースの「いきいき！元気アップ教室」(教室)を開催し、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操、グループワーク等を行う。また、教室の終了後はグループの活動内容や、参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。				
④会場/集会所等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	616	7,128	7,744	230	0	309	7,205	正規		0.49	7/11/1		0.00
01当初予算	2,843	3,594	6,437	1,024	0	1,443	3,970	再任用		0.00	その他		0.00
01決算	1,050	3,594	4,644	402	0	515	3,727	任期付		1.50	合計		1.99
02当初予算	1,711	8,019	9,730	631	0	849	8,250						

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	9		報償費	講師謝礼	65
	旅費	グループ活動用旅費	6		旅費	グループ活動用旅費	46
	需用費	消耗品費	157		需用費	消耗品費、印刷製本費	646
	役務費	郵便料	10		役務費	郵便料	24
	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	802		委託料	自主グループ活動支援業務委託等	850
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	66		使用料及び賃借料	会場使用料	80
合計			1,050	合計			1,711

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-022	事務事業名	自主グループ活動支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数			109	121	120
		令和2年度	グループ	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主グループが継続的に介護予防体操に取り組むことにより、介護予防に効果があるとともに、自主グループの場が拠点となり人と人とのつながりにより地域における支え合いの関係が生まれるなど、事業の必要性は高いことから、継続して実施する必要がある。また、リハビリテーション専門職が自主グループに対して定期的に関与することにより、虚弱状態となっても参加し続けることができる通いの場を地域に展開できることから、継続して実施する必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		シニア活動応援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 023			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	項	一般介護予防事業費		連絡先	(078)918-5289					
	目	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	事業	シニア活動応援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通して、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース	令和2年度	箇所	24

事業内容

- ふれあいの居場所
 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいがづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。
- 補助対象者
 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民
- 補助の要件
 次のいずれにも該当すること。
 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。
 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。
 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。（年40回以上開催することを目安とする。ただし、今年度は新型コロナウイルス感染症予防のための活動自粛等もあり、回数は問わない。）
- 補助対象経費等
 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限（初年度に限る。）
 ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,398	3,267	6,665	1,270	0	1,703	3,692	正規	0.29	非常勤	0.00
01当初予算	5,144	3,969	9,113	1,492	0	3,103	4,518	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	3,653	3,969	7,622	1,399	0	1,791	4,432	任期付	0.00	合計	0.29
02当初予算	5,241	2,349	7,590	1,932	0	2,603	3,055				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	36		需用費	消耗品費、印刷製本費	210
	使用料及び賃借料	会場借用料	13	使用料及び賃借料	会場借用料	31	
	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	3,604	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000	
合計			3,653	合計			5,241

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-023	事務事業名	シニア活動応援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース			24	24	24
		令和2年度	箇所	24			
指標で表せない成果							
ふれあいの居場所において健康体操等を行うことにより、利用者の健康の保持増進や、認知症予防、閉じこもり予防といった介護予防効果が見込める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ふれあいの居場所づくりの支援を行うことにより、人と人との間に助け合いの輪が広がり、互助の関係が生まれ、住民の主体的なさまざまな活動に発展する可能性があり、ひいては地域力の向上につながることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。また、ふれあいの居場所を運営する地域の団体等の活動を広く周知し、その認知度を高めることにより、利用者を増やすとともに、ふれあいの居場所づくりへの参画を促していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 024		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	地域支え合い活動促進事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域支え合い活動促進事業実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	事業実施校区	事業を実施する校区	令和2年度	箇所	28	

事業内容	<p>1 概要 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。</p> <p>2 事業委託先／明石市社会福祉協議会</p> <p>3 事業内容 (1)地域支え合い研修会の開催 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。 (2)地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。</p>					
------	--	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,402	1,296	2,698	524	0	703	1,471	正規	0.19	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	4,038	1,134	5,172	1,454	0	2,049	1,669	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	812	1,134	1,946	311	0	398	1,237	任期付	0.00	合計	0.19
02当初予算	2,000	1,539	3,539	737	0	993	1,809				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地域支え合い活動促進業務委託	812		委託料	地域支え合い活動促進業務委託	2,000
	合計		812		合計		2,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-024	事務事業名	地域支え合い活動促進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業実施校区	事業を実施する校区			28	28	28
		令和2年度	箇所	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>生活支援を提供する住民主体による自主的活動である地域支え合い活動団体（通所系・訪問系を問わず、有償・無償を問わない。）の既存の活動の充実を図ることができるとともに、高齢者の地域における生活基盤を持続性のあるものにするためにも人と人とのつながりや高齢者の社会参加を促す取組を実施する必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんな食堂開設支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5292			
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	みんな食堂開設支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理				

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、こども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
みんな食堂の開設	みんな食堂の開設数	令和2年度	箇所	3

事業内容

1 みんな食堂開設支援事業補助金の支給
 担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たすこども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の補助金を支給する。

2 リハビリテーション専門職による支援
 ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.83	パート	0.00
01当初予算	6,530	16,524	23,054	2,351	0	3,315	17,388	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	515	16,524	17,039	197	0	253	16,589	任期付	0.00	合計	0.83
02当初予算	2,745	6,723	9,468	1,012	0	1,363	7,093				

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				負担金補助及び交付金	共生社会づくり事業補助金(みんな食堂開設支援)	2,700
合計		515		合計		2,745

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-025	事務事業名	みんな食堂開設支援事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	みんな食堂の開設	みんな食堂の開設数				1	3
		令和2年度	箇所	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>担い手に高齢者が一定数存在するなどの要件を満たすことも食堂等の実施団体に対し、備品購入費・改修費の補助、及びリハビリテーション専門職による技術的支援により、総合的に福祉環境を整備し、高齢者を含めたすべての市民が交流できるみんな食堂の展開を図っていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	一般介護予防事業評価事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)の実施				
	(1) 概要 国の手引きに基づき、日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を実施する。 (2) 内容 ①趣旨: 高齢者の社会参加の状況等を把握することで、地域診断と介護予防事業の評価を行う。 ②対象者: 要介護認定を受けていない高齢者 約7,800人 ③実施期間: 2020年(令和2年)4月~2021年(令和3年)3月 ④実施方法: 昨年度郵送し回収した調査票について、その結果を入力・集計し、分析を行う。 2 地域支え合いの家設置運営事業の評価 (1) 概要 地域支え合いの家設置運営事業の評価を行う。 (2) 内容 ①趣旨: 地域支え合いの家設置運営事業の担い手及び参加者にもたらす事業効果について調査分析等を行う。 ②対象者: 地域支え合いの家実施団体に所属する人及び参加者 ③実施期間: 2020年(令和2年)4月~2021年(令和3年)3月 ④評価方法: 昨年度に引き続き調査を実施し、データの分析等を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	29	3,969	3,998	11	0	14	3,973	正規	0.19	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	5,420	3,564	8,984	1,951	0	2,752	4,281	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	86	3,564	3,650	33	0	42	3,575	任期付	0.00	合計	0.19
02当初予算	2,839	1,539	4,378	1,047	0	1,409	1,922				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	8		報償費	講師謝礼	60
	委託料	介護等データの収集・分析に関する業務委託	78		需用費	消耗品、印刷製本費	64
					役務費	郵便料	13
					委託料	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(入力・集計・分析)業務委託等	2,651
					使用料及び賃借料	会場使用料	51
合計			86	合計			2,839

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-026	事務事業名	一般介護予防事業評価事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
住民の行動変容を促す一つの手法として自主グループ活動の育成や地域支え合いの家の創出につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)は、国の手引きに基づき、高齢者の社会参加の状況等を把握し、地域診断と介護予防事業の評価を行うもので、今後の介護予防事業を検討するうえで重要なデータとなることから、必要性は高い。</p> <p>・誰もが気軽に立ち寄り交流できるとともに、地域住民と専門職とが話し合う場ともなる住民の自主活動等の拠点であり、地域共生社会の実現を図る取組のひとつである地域支え合いの家の創出につなげるための行動変容を促すデータであることから必要性は高い。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域総合支援センター事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	地域総合支援センター事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	地域総合支援センター事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域総合支援センター条例			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	現状では適切な制度やサービスを受けることができない、生活のしづらさを抱えた人を捉え、「たらい回し」といった事態が生じないよう、包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	世帯の複合課題事例等への対応件数	世帯の複合課題事例等へ対応した件数	令和2年度	件	280

事業内容	<p>1 実施主体／明石市</p> <p>2 運営主体／明石市社会福祉協議会</p> <p>3 事業を実施する職種／総合相談支援員</p> <p>4 事業内容</p> <p>(1) 相談者等に対する支援の実施 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等を支援するため、相談者等が抱える課題の把握や、行動計画の作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言、その他相談者等の自立を支援する上で必要な支援の実施を行う。その遂行に当たっては、既存の相談支援機関等の機能を最大限活用しつつ、これらとの連携・協働により、包括的な支援の具現化を目指す。</p> <p>(2) 相談支援包括化ネットワークの構築 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる相談支援包括化ネットワークを構築するため、あらかじめ、ネットワークに参加する相談支援機関に、複合的な課題を抱える相談者等からの相談があった場合には、総合相談支援員に連絡が行われるような体制を構築するなどの取組を通じて、必要な相談支援を実施する。</p> <p>(3) 相談支援包括化推進会議の開催 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等に対して、必要な相談支援が円滑に提供されるよう、定期的に相談支援包括化推進会議を開催し、各相談支援機関の業務内容の理解や相談支援の包括化を図るための各相談支援機関の具体的な連携方法などについて、各相談支援機関等の関係者間で意見交換を行う。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	37,963	1,377	39,340	8,115	0	2,953	28,272						
01当初予算	40,694	1,539	42,233	9,114	0	3,520	29,599	正規	0.24	ｱｲﾊﾞｲ	0.00		
01決算	38,356	1,539	39,895	8,673	0	2,592	28,630	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	40,568	1,944	42,512	9,028	0	3,447	30,037	任期付	0.00	合計	0.24		

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	多機関の協働による包括的相談支援体制構築業務委託	38,356		旅費	研修会旅費	68
					委託料	多機関の協働による包括的相談支援体制構築業務委託	40,500
		合計			38,356		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-027	事務事業名	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業		
------	----------------	-------	------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	世帯の複合課題事例等への対応件数	世帯の複合課題事例等へ対応した件数			422	170	280
		令和2年度	件	280			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
世帯の複合課題など一の専門相談機関では支援できないなどの事例が増大し、「高齢者」「障害者」など今までの福祉的な対象の設定では問題がとらえきれない、一人ひとりの生活のしづらさに対応する支援が求められていることから、事業実施の必要性が高く、継続して実施する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域総合支援センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 028											
		分割/統合														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	地域総合支援センター事業費														
	項	地域総合支援センター事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室											
	目	地域総合支援センター事業費		連絡先	(078)918-5289											
	事業	地域総合支援センター管理運営事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例												
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
				委託			指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域総合支援センターの管理運営に係る経費															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	事業概要 あさぎり・おおくら総合支援センター（仮設）の機械警備委託料 ※ 2020年4月にあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点の整備、開設に伴い仮設を撤去したことから、本事業は廃止する。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		130	1,458	1,588	77	0	28	1,483								
01当初予算		262	1,134	1,396	152	0	58	1,186	正規	0.02	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
01決算		131	1,134	1,265	81	0	24	1,160	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		132	162	294	76	0	30	188	任期付	0.00	合計	0.02				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	機械警備委託		131		委託料	機械警備委託		132							
合計				131	合計				132							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-028	事務事業名	地域総合支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
2020年4月にあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠地の整備、開設に伴い仮設を撤去したことから、本事業は廃止する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	R1休廃止	整理番号	0142250000 - 029		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5292			
	事業	高齢者福祉事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
施策分野			根拠法令・要綱等				
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症施策の指針となる認知症施策推進条例を制定するための検討委員会の設置運営。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	共生社会推進事務事業として統合したことにより、事業を廃止した。																

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	0	0	0	0	0	0	0			
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	7/11	7/11
01決算	65	0	65	0	0	0	65	再任用	7/11	7/11
02当初予算	-	-	-	-	-	-	-	任期付	7/11	7/11
								合計	7/11	7/11

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		旅費	視察旅費等		65			
		合計			65		合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-029	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和元年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和元年度限りで休廃止						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		避難行動要支援者名簿整備等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 001									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5288											
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度									
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業		根拠法令 ・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援 護者支援マニュアル											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成				その他					
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。															
	成果指標															
		指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する				令和2年度	件	210								
事業 内容	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 平成30年度実績 10,829人 令和元年度実績 11,489人 令和2年度見込み 12,000人															
	【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績) 平成30年度実績 193件 令和元年度実績 206件 令和2年度見込み 210件															
	○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		581	3,902	4,483	0	0	0	4,483								
01当初予算		1,894	2,700	4,594	0	0	0	4,594	正規	0.15	アルバイト	1.00				
01決算		1,788	2,700	4,488	0	0	0	4,488	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		664	3,795	4,459	0	0	0	4,459	任期付	0.40	合計	1.55				
令和元 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	事務用品等消耗品		9		需用費	事務用品等消耗品		46							
	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託		1,661		委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託		550							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、地図ライセンス料		118		使用料及び賃借料	コピー使用料、地図ライセンス料		68							
合計				1,788	合計				664							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-001	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する			193	206	210
		令和2年度	件	210			
指標で表せない成果							
<p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)台帳に登録してもらい、その台帳を基に作成した名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)名簿を自治会等に提供することで、市民の防災意識向上を図ることができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域住民による共助へのしくみづくりが欠かせないことや、平常時からの見守り支援に活用できることから、当該事業の必要性は高い。</p> <p>引き続き、災害時要援護者名簿の適正な維持管理に努め、自治会等への提供を行い、災害発生時における要支援者に対する避難支援体制づくりを図る。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5166				
				自治/法定		自治事務	開始年度
実施方法		根拠法令・要綱等	老人福祉法				
			直営	○	補助・助成		
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高年福祉担当の事業実施のための必要な事務的経費。 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続して行っている高齢者の表彰。 					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	758	1,917	2,675	0	0	0	2,675						
01当初予算	1,638	324	1,962	0	0	0	1,962	正規	1.00	別件	0.00		
01決算	894	324	1,218	139	0	0	1,079	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	1,130	8,910	10,040	0	0	0	10,040	任期付	0.30	合計	1.30		

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報償	40		報酬	社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報償	138
	旅費	県民局ほか近接地旅費	10		旅費	県民局ほか近接地旅費	27
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	435		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	516
	役務費	郵送料	111		使用料及び賃借料	コピー使用料	435
	使用料及び賃借料	コピー使用料	290		負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	14
	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	8				
	合計				894	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者福祉担当の事業実施にあたって、円滑な運営を行うとともに、経費の削減に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 003																																					
				分割/統合																																								
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																																								
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																																							
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166																																							
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度																																					
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業		根拠法令 ・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律																																							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他																																				
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理																																						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。																																											
	成果指標																																											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																				
会員数		シルバー人材センターの会員数			令和2年度	人	1,500																																					
事業 内容	高齢者の就業機会の拡大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するため、シルバー人材センターに対して補助を行う。 ○補助対象経費 下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費(人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費) 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成30年度実績 1,414人 令和元年度実績 1,402人 令和2年度見込み 1,500人																																											
	SDGs(17の目標)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td> <td style="width: 10%;">②</td> <td style="width: 10%;">③</td> <td style="width: 10%;">④</td> <td style="width: 10%;">⑤</td> <td style="width: 10%;">⑥</td> <td style="width: 10%;">⑦</td> <td style="width: 10%;">⑧</td> <td style="width: 10%;">⑨</td> <td style="width: 10%;">⑩</td> <td style="width: 10%;">⑪</td> <td style="width: 10%;">⑫</td> <td style="width: 10%;">⑬</td> <td style="width: 10%;">⑭</td> <td style="width: 10%;">⑮</td> <td style="width: 10%;">⑯</td> <td style="width: 10%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
		○																																										
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
30決算		13,126	1,215	14,341	0	0	0	14,341																																				
01当初予算		14,679	1,215	15,894	0	0	0	15,894	正規	0.25	アルバイト	0.00																																
01決算		14,679	1,215	15,894	0	0	0	15,894	再任用	0.00	その他	0.00																																
02当初予算		14,946	2,025	16,971	0	0	0	16,971	任期付	0.00	合計	0.25																																
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額																																			
	需用費	AED用バッテリー		39		需用費	自動ドア装置一式取替修繕等		306																																			
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等		14,640		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等		14,640																																			
合計				14,679		合計		14,946																																				

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	シルバー人材センターの会員数			1,414	1,402	1,500
		令和2年度	人	1,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。</p> <p>新規事業所の開拓を行い、毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供している。また、事業内容のPRの機会を設けるなど新規会員の加入促進を図っている。今後も高齢者の増加に伴い、シルバー人材センターの役割は重要であり、引き続き事業を継続する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091				
		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
実施方法		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則				
			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	高齢者福祉施設の整備進捗状況 (施設整備数/整備計画数) × 100	令和2年度	%	100
事業内容	高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定会において、事業者の選定を行う。				
	【選定委員会開催回数】				
	平成30年度実績	2回			
令和元年度実績	4回				
令和2年度見込	なし				
※令和3年度開設に向けては、市が計画する整備予定数を既に満たしているため、新規に整備を行わない。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	50	2,430	2,480	0	0	0	2,480				
01当初予算	223	2,430	2,653	0	0	0	2,653	正規	0.30	別件	0.00
01決算	61	2,430	2,491	0	0	0	2,491	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	223	2,430	2,653	0	0	0	2,653	任期付	0.00	合計	0.30

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定会委員謝礼	61		報償費	選定会委員謝礼	161
					旅費	県庁ほか近接地旅費	15
					需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	10
					役務費	郵送料	5
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	32
	合計		61		合計		223

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-004	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	高齢者福祉施設の整備進捗状況 (施設整備数/整備計画数) × 100			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>第7期介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に介護保険施設等の整備を実施する必要があることから、より公平公正な事業者選定が求められている。学識経験者、専門家、市民等多様な視点から選定を行っていく。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091				
実施方法	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱					
							直営
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100	令和2年度	%	100
事業内容	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、整備事業者及び補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。				
	【補助金交付実績】				
	平成30年度実績	地域密着型特別養護老人ホーム（開設準備）2施設 小規模多機能居宅介護（開設準備）1施設 特別養護老人ホーム（既存施設の改修）1施設 （平成29年度より繰越分） 地域密着型特別養護老人ホーム（施設整備）1施設 特別養護老人ホーム（既存施設の改修）1施設 有料老人ホーム（スプリンクラー整備支援事業）1施設			
	令和元年度実績	なし			
	令和2年度見込	認知症対応型高齢者グループホーム（施設整備・開設準備）2施設 ※うち1施設は施設整備に係る補助交付なし 看護小規模多機能型居宅介護事業所（施設整備・開設準備）1施設 特別養護老人ホーム（既存施設の改修）1施設 その他新型コロナウイルス感染症対策事業について、新規補助事業に対応予定			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	194,742	3,240	197,982	194,742	0	0	3,240	正規	0.40	別件	0.00				
01当初予算	437,830	3,240	441,070	437,830	0	0	3,240								
01決算	0	3,240	3,240	0	0	0	3,240					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	283,205	3,240	286,445	283,205	0	0	3,240					任期付	0.00	合計	0.40

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	補助金	283,205
		合計			0		合計	283,205

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-005	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100			50	14.3	35.7
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>学識経験者等で構成する運営委員会で適正な補助対象事業者を選定し、補助金を交付することにより施設整備・開設準備に係る事業者負担の軽減を図っているため、介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に施設整備を行っている。今後とも、この事業を活用し、地域密着型サービス施設等の整備の促進に努める。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		軽費老人ホーム運営費補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 006	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	高齢者施設運営支援事業	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。				
事業 内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数	令和2年度	人	2,000
軽費老人ホームに入所する者に対する「サービスの提供に要する基本額」（職員人件費、事務費等）から「本人からの徴収額」の差に対する社会福祉法人への補助金。 【補助施設数】 平成30年度実績 市内軽費老人ホーム：3施設 令和元年度実績 市内軽費老人ホーム：3施設 令和2年度見込み 市内軽費老人ホーム：3施設 【延べ利用人数(月)】 平成30年度実績 1,745人 令和元年度実績 1,911人 令和2年度見込み 2,000人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	48,011	2,430	50,441	0	0	0	50,441				
01当初予算	50,000	3,240	53,240	0	0	0	53,240	正規	0.10	別件	0.00
01決算	53,263	3,240	56,503	0	0	0	56,503	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	55,000	810	55,810	0	0	0	55,810	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	53,263		負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	55,000
		合計			53,263		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-006	事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数			1,745	1,911	2,000
		令和2年度	人	2,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>軽費老人ホームは、居宅において生活が困難な者を入所させ、定額な料金で日常生活の支援をすることを目的として設置されたものであり、運営費（サービスの提供に要する費用）の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図るため、事業を継続する。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者施設運営支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先 (078)918-5166				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定					自治事務
	根拠法令・要綱等 明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱		実施方法		直営	補助・助成	○
委託					指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、入所者の処遇の向上を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補助施設数	補助施設数/助成希望施設数	令和2年度	%	100

事業内容	○対象施設数 ・養護老人ホーム(市内2カ所) ・軽費老人ホーム(市内3カ所、いずれもケアハウス)				
	○補助内容 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。 交付額=(配置基準人数×40千円)+(加配人数×60千円) ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。				
	【補助施設数】 平成30年度実績 養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設 令和元年度実績 養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設 令和2年度見込み 養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,169	2,430	3,599	0	0	0	3,599				
01当初予算	1,220	3,240	4,460	0	0	0	4,460	正規	0.05	別件	0.00
01決算	1,166	3,240	4,406	0	0	0	4,406	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,220	405	1,625	0	0	0	1,625	任期付	0.00	合計	0.05

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,166		負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220	
		合計			1,166		合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-007	事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助施設数	補助施設数／助成希望施設数			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している養護及び軽費老人ホームに対して、人件費を補助することにより、入所者の処遇向上につながるため、事業を継続する。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者特別給付金支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 008									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166											
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度									
	事業	高齢者特別給付金支給事業		根拠法令 ・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
高齢者特別給付金支給者数		転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数				令和2年度	人	0								
事業 内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。															
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの															
	②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者															
	③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※ 生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】															
平成30年度実績		3人														
令和元年度実績		2人(ただし年度末時点は0人)														
令和2年度見込み		0人														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		1,198	1,836	3,034	649	0	0	2,385								
01当初予算		1,598	1,836	3,434	798	0	0	2,636	正規	0.05	別件	0.00				
01決算		300	1,836	2,136	100	0	0	2,036	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		800	405	1,205	399	0	0	806	任期付	0.00	合計	0.05				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	高齢者特別給付金		300		扶助費	高齢者特別給付金		800							
合計				300	合計				800							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-008	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数			3	2	0
		令和2年度	人	0			
指標で表せない成果							
高齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給することにより、最低限の生活を確保する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度的な問題で年金を受給できず、救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対する福祉的な支援策であり、給付額が最低限の老齢福祉年金相当となっている県要綱に基づく県市合同事業であることから事業を継続する。 対象者の高齢化により、支給対象者が減少し、現在支給対象者が0名となっており、この状況が続けば事業の休止・廃止を検討する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度	
		根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱				
実施方法	直営			補助・助成	その他		
	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	令和2年度	%	100
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>				
	平成30年度実績	5法人	437,617円	(軽減対象者数42人、うち生活保護分12人)	
	令和元年度実績	5法人	264,131円	(軽減対象者数32人、うち生活保護分11人)	
	令和2年度予算	6法人	650,000円	(軽減対象者数50人、うち生活保護分15人)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	470	810	1,280	352	0	0	928				
01当初予算	755	810	1,565	566	0	0	999	正規	0.10	別件	0.00
01決算	295	810	1,105	221	0	0	884	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	755	810	1,565	566	0	0	999	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	3		需用費	消耗品費、印刷製本費	45
	役務費	郵便料	20		役務費	郵便料	52
	使用料及び賃借料	コピー使用料	8		使用料及び賃借料	コピー使用料	8
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	264		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	650
	合計		295		合計		755

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-009	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			100	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。 低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするために必要な制度であり、現行のまま維持する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。				
	平成30年度実績 0人 令和元年度実績 0人 令和2年度見込み 19人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	別件	0.00				
01当初予算	186	810	996	139	0	0	857								
01決算	0	810	810	0	0	0	810					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	137	810	947	103	0	0	844					任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						需用費	消耗品費	1
						役務費	郵便料、手数料	8
						使用料及び賃借料	コピー使用料	1
						扶助費	介護給付費	127
		合計			0		合計	137

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-010	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
数年間は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護人材確保事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	介護人材確保事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	令和 元 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市介護分野資格取得支援及び高齢者の介護分野就労支援助成金交付要綱				
実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他		
	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	介護人材の確保や質の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	助成金支給対象数（個人及び法人）	助成金の支給対象数（個人及び法人）	令和2年度	件	30												
事業内容	資格取得に向けた研修受講の費用を個人または法人に対して一部助成する。 【助成対象研修】 介護職員初任者研修・実務者研修 【助成対象及び助成額】 個人：受講費（受講料及び教材費等）の1/2（上限6万円） 法人：従業者に対して負担した受講費（受講料及び教材費等）の2/3（上限6万円） 令和元年度実績 21件 令和2年度見込み 30件 就職相談会の開催予定																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	パート	0.00
01当初予算	1,500	1,620	3,120	1,125	0	0	1,995	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	844	1,620	2,464	633	0	0	1,831	任期付	0.00	合計	0.20
02当初予算	1,500	1,620	3,120	1,125	0	0	1,995				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	補助金			844	需用費	印刷製本費
				使用料及び賃借料	会場使用料	100	
				負担金補助及び交付金	補助金	1,000	
	合計		844		合計	1,500	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-011	事務事業名	介護人材確保事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成金支給対象数(個人及び法人)	助成金の支給対象数(個人及び法人)			—	21	30
		令和2年度	件	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護サービス事業所等では、介護人材の確保が困難な状況であり、介護資格の取得を支援し介護人材の確保につなげる					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者介護職就労支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 012									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091											
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度									
	事業	高齢者介護職就労支援事業		根拠法令 ・要綱等	明石市介護分野資格取得支援及び高齢者の介護分野就労支援助成金交付要綱、明石市高齢者の介護職就職奨励給付金交付要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>						
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	高齢者の介護職場での就労活動を支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
報奨金及び助成金支給者数	報奨金及び助成金の支給人数				令和2年度	人	40									
事業 内容	高齢者の生きがいづくりや介護保険施設、事業所の人材確保につなげるため、高齢者の介護職場での就労活動を支援する。 ○介護職就職奨励金の支給 65歳以上で介護職員初任者研修等の介護職資格を有する人で、介護施設や事業所等へ再就職する場合などに報奨金を支給する。 ・一人あたり20,000円 ○介護職員初任者研修等の介護職資格の取得助成 65歳以上で、新たに介護職員初任者研修等の介護職資格を取得しようとする人に、学習・就労支援として介護人材確保事業の個人への助成に上乗せして助成金を支給する。 ・一人あたり30,000円(上限)															
	令和元年度実績 7人 令和2年度見込み 40人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	0	0	0	0	0	0								
01当初予算		1,000	810	1,810	450	0	0	1,360	正規	0.10	別件	0.00				
01決算		130	810	940	7	0	0	933	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,000	810	1,810	450	0	0	1,360	任期付	0.00	合計	0.10				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	介護職就職奨励金、介護職資格取得助成		130		負担金補助及び交付金	介護職就職奨励金、介護職資格取得助成		1,000							
合計				130	合計				1,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-012	事務事業名	高齢者介護職就労支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	報奨金及び助成金支給者数	報奨金及び助成金の支給人数			—	7	40
		令和2年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりに寄与するとともに、介護サービス事業所等での介護人材を確保するため、高齢者の介護職場での就労活動を支援する					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	高齢者地域活動推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各小学校区で老年クラブの地域活動を推進し、老年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	明石市老年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター（1名）を配置し、小学校区における地域活動の推進、各老年クラブの円滑運営のための業務を委託する。 ○主な業務 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.00	パート	0.00
01当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	3,100	756	3,856	0	0	2,600	1,256	任期付	0.20	合計	0.20
02当初予算	2,600	540	3,140	0	0	2,600	540				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託		3,100		委託料
	合計		3,100		合計		2,600

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-013	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される各高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を促進する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課					
	項	老人福祉費	連絡先					
	目	老人福祉総務費	自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等		老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数	令和2年度	人	64
事業内容	年度中に百歳を迎える方に対する内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を国に代わり市(都道府県、政令市又は中核市)が贈呈する。				
	【贈呈者数】				
	平成30年度実績	51人	令和元年度実績	63人	令和2年度見込み

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	8	5,400	5,408	0	0	0	5,408	正規	0.00	パート	0.00
01当初予算	87	5,400	5,487	0	0	0	5,487	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	95	5,400	5,495	0	0	0	5,495	任期付	0.30	合計	0.30
02当初予算	87	810	897	0	0	0	897				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	梱包用紙	19		需用費	梱包用紙	11
	役務費	記念品郵送料	76		役務費	記念品郵送料	76
合計			95	合計			87

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-014	事務事業名	敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数			51	63	64
		令和2年度	人	64			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
老人の日記念行事として、長寿を祝福するとともに多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、年度中に百歳を迎える高齢者に対し内閣総理大臣からお祝い状及び記念品を国に代わり贈呈する事務であり、事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 015										
				分割/統合													
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室											
	項	老人福祉費		連絡先		(078)918-5166											
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 43 年度									
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令 ・要綱等		明石市敬老金支給条例											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成									
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	<input type="radio"/>	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝い金をお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	支給者数	敬老金の支給者数				令和2年度	人	4,975									
事業 内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳の人には5,000円、88歳の人には10,000円、100歳の人には30,000円の敬老祝い金を直接お渡しすることにより、安否確認及び見守り支援につなげる。 【支給者数】 平成30年度実績 4,674人 令和元年度実績 4,945人 令和2年度見込み 4,975人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		30,320	5,238	35,558	0	0	0	35,558									
01当初予算		33,870	5,238	39,108	0	0	0	39,108	正規	0.55	別件	0.00					
01決算		32,898	5,238	38,136	0	0	0	38,136	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		34,050	4,995	39,045	0	0	0	39,045	任期付	0.20	合計	0.75					
令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	敬老金		32,065		報償費	敬老金		33,500								
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		144		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		180								
	役務費	案内ハガキ郵送料		316		委託料	敬老金支給事務委託料		370								
	委託料	敬老金支給事務委託料		373													
合計				32,898	合計				34,050								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-015	事務事業名	敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給者数	敬老金の支給者数			4,674	4,945	4,975
		令和2年度	人	4,975			
指標で表せない成果							
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
長寿の祝福という観点で実施してきた敬老金支給事業であるが、地域共生社会づくりを目指す中、見守り事業として位置づけ、「敬老見守り訪問」として実施することで地域での見守り体制の強化へつながるという点で事業の必要性は高い。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		新規/継続		継続事業		整理番号		0142300000 - 016									
				分割/統合													
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室											
	項	老人福祉費		連絡先		(078)918-5166											
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 27 年度							
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令 ・要綱等		老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		○ その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)				令和2年度	校区	29									
事業 内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。																
	○補助対象団体 ①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等																
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費																
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。																
	【補助金交付実績】																
		平成30年度実績	7,530千円														
		令和元年度実績	7,778千円														
		令和2年度見込み	8,700千円														
	【開催校区数】																
		平成30年度実績	28校区(台風により1校区で開催中止。)														
	令和元年度実績	29校区															
	令和2年度見込み	29校区															
SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		7,610	5,508	13,118	0	0	0	13,118									
01当初予算		8,813	5,508	14,321	0	0	0	14,321	正規	0.55	別件	0.00					
01決算		7,884	5,508	13,392	0	0	0	13,392	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		8,826	4,455	13,281	0	0	0	13,281	任期付	0.00	合計	0.55					
令和 元 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等		106		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等		118								
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金		7,778		使用料及び賃借料	会場使用料		8								
						負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金		8,700								
		合計		7,884			合計		8,826								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-016	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			28	29	29
		令和2年度	校区	29			
指標で表せない成果							
地域によっては、校区内の各組織が連携し、地域の特色を生かして実施しており、地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
財政健全化に向けた取り組みにより、平成26年度以降、それまでの市主催で実施していた敬老会から、地域が自主的に実施する敬老会に市が助成する仕組みに見直し実施している。地域により取り組みは様々であるが、それぞれの地域が趣向を凝らしながら地域の特色を生かし、29校区全ての校区で開催されており、今後も地域で開催される敬老会に対し助成する。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室		
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先		(078)918-5166		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 5 年度
			根拠法令・要綱等		老人福祉法		
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	令和2年度	人	900	

事業内容	希望者に撮影した写真を贈呈する。 撮影、製本は業者委託し、撮影会場は市民センターやコミセン等で行う。				
	【撮影者数】				
	平成30年度実績	873人	令和元年度実績	821人	令和2年度見込み

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,398	5,184	6,582	0	0	0	6,582	正規	0.10	別件	0.00
01当初予算	1,955	5,184	7,139	0	0	0	7,139	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,208	5,184	6,392	0	0	0	6,392	任期付	0.40	合計	0.50
02当初予算	2,405	1,890	4,295	0	0	0	4,295				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	3
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	143		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	219
	委託料	長寿写真撮影委託料	1,064		役務費	郵送料	180
					委託料	長寿写真撮影委託	2,000
					使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3
	合計		1,208		合計		2,405

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-017	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数			873	821	900
		令和2年度	人	900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局高齢者総合支援室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先		(078)918-5166			
		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
		根拠法令・要綱等		県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
		実施方法		直営	補助・助成	○ その他	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	令和2年度	人	8,500
事業内容	高年クラブ活動を促進するため、単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年120,000円				
	・老人クラブ助成事業 年66,000円(市2/3、国1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市2/3、県1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(" ") 年6,000円(市単)				
	②中規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市単)				
	③小規模クラブ(10人以上25人未満) 年60,000円(市単)				
	④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
	【会員数】		【適合クラブ数】		【中規模クラブ数】
平成30年度実績	8,629人	平成30年度実績	185クラブ	平成30年度実績	0クラブ
令和元年度実績	8,219人	令和元年度実績	178クラブ	令和元年度実績	0クラブ
令和2年度見込み	8,500人	令和2年度見込み	185クラブ	令和2年度見込み	5クラブ
				【小規模クラブ数】	
				平成30年度実績	0クラブ
				令和元年度実績	2クラブ
				令和2年度見込み	5クラブ

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	18,752	5,130	23,882	5,935	0	0	17,947	正規	0.25	アパ'ト	0.00				
01当初予算	26,003	5,400	31,403	6,043	0	0	25,360								
01決算	22,381	5,400	27,781	7,133	0	0	20,648					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	26,032	3,915	29,947	7,541	0	0	22,406					任期付	0.70	合計	0.95

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	33		報償費	講師謝礼	350
	需用費	消耗品費(事務用品)	46		旅費	近接地旅費	4
	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	22,302		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	560
					使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200
					負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	24,918
		合計			22,381		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-018	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			8629	8,219	8,500
		令和2年度	人	8,500			
指標で表せない成果							
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の生きがいにもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。</p> <p>また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先				
		自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
		根拠法令・要綱等		老人福祉法			
		実施方法		直営	補助・助成	その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	令和2年度	人	1,000
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、輪投げ)開催する。				
	【参加者数】				
	平成30年度実績 2,030 人 令和元年度実績 1,769 人 令和2年度見込み 1,000人(新型コロナウイルス感染拡大のため春季中止)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	650	945	1,595	0	0	0	1,595				
01当初予算	650	1,215	1,865	0	0	0	1,865	正規	0.00	アルバイト	0.00
01決算	650	1,215	1,865	0	0	0	1,865	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	650	270	920	0	0	0	920	任期付	0.10	合計	0.10

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	高齢者スポーツ大会	650		委託料	高齢者スポーツ大会	650	
		合計			650		合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-019	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数			2030	1,769	1,000
		令和2年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各高年クラブとも大会の出場を目標にするため、日々のスポーツ活動が活発になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた見直しにより、平成26年度以降、参加記念品相当額である経費40万円を削減し継続している。当該事業については、高齢者が日頃より身体を鍛え練習に励むことにより、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室		
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先		(078)918-5166		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 2 年度
			根拠法令・要綱等		明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱		
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	その他	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、満75歳以上の希望者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	令和2年度	人	2,500
事業内容	1月1日現在市内在住で満75歳以上の希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	平成30年度実績	2,399人	令和元年度実績	2,252人	令和2年度見込み

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	5,390	2,538	7,928	0	0	6,874	1,054				
01当初予算	6,944	2,565	9,509	0	0	5,400	4,109	正規	0.05	アルバイト	0.00
01決算	5,019	2,565	7,584	0	0	6,623	961	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	6,157	1,620	7,777	0	0	6,157	1,620	任期付	0.45	合計	0.50

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	144		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	157
	使用料及び賃借料	施術料	4,875		使用料及び賃借料	施術料	6,000
合計			5,019	合計			6,157

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-020	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		
------	----------------	-------	-----------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券交付者数			2,399	2,252	2,500
		令和2年度	人	2,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「市の負担で一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度以降、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ75歳まで引き上げる経過措置期間を終了し、平成30年度から対象者を75歳以上として市の負担なしの事業として継続。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先				
			(078)918-5166				
		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 45 年度
		根拠法令・要綱等		明石市敬老優待乗車券交付要綱			
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
				その他		<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	令和2年度	人	59,000
事業内容	①バス共通券優待乗車証(神姫バス・山陽バスは1乗車につき110円の自己負担、コミュニティバス(たこバス・たこバスミニ)は無料) ②寿タクシー利用券(4,000円相当) ①と②をセットで、申請者に交付する(年度途中年齢到達者及び転入者は①のみ)。 ※ 令和元年度から、たこバスの無料化、及び寿タクシー利用券(2,000円 → 4,000円)。				
	【申請者数】 平成30年度実績 50,951人 令和元年度実績 54,701人 令和2年度見込み 59,000人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	165,069	7,074	172,143	0	0	0	172,143				
01当初予算	255,670	7,074	262,744	0	0	0	262,744	正規	0.55	アルバイト	0.00
01決算	245,072	7,074	252,146	0	0	0	252,146	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	261,710	6,345	268,055	0	0	0	268,055	任期付	0.70	合計	1.25

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	464		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	410
	役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	241,305		役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	257,300
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	3,303		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	4,000
合計			245,072	合計			261,710

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-021	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業		
------	----------------	-------	------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数			50951	54,701	59,000
		令和2年度	人	59,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 022									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166											
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度									
	事業	高齢者福祉サービス推進事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「シニアいきいきパスポート」を65歳以上の市民に交付する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
協賛店舗数		協賛店舗数			令和2年度	店	300									
事業 内容	65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を発行、送付する。 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。															
	【交付者数】															
	平成30年度実績	4,149人(平成30年度に新たに65歳になる人及び転入者及び再発行分)														
	令和2年度見込み	4,500人(令和2年度に新たに65歳になる人及び転入者及び再発行分)														
【協賛店舗数】																
平成30年度実績	290店舗															
令和元年度実績	270店舗															
令和2年度見込み	300店舗															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		919	2,484	3,403	0	0	0	3,403								
01当初予算		1,055	2,619	3,674	0	0	0	3,674	正規	0.00	別件	0.00				
01決算		735	2,619	3,354	0	0	0	3,354	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,052	1,350	2,402	0	0	0	2,402	任期付	0.50	合計	0.50				
令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		195		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		512							
	役務費	郵送料		540		役務費	郵送料		540							
合計				735	合計				1,052							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-022	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協賛店舗数	協賛店舗数			290	270	300
		令和2年度	店	300			
指標で表せない成果							
高齢者の生きがい促進、生活支援、地域の活性化にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
協賛店舗の協力により成り立っている事業であり、費用対効果の面でも低コストで高齢者の外出・生きがい促進及び生活支援を図ることができる事業として、今後も事業の活性化を図り、継続していく必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者ふれあい入浴事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先 (078)918-5166				
		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 20 年度
		根拠法令・要綱等		老人福祉法			
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	その他
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	割引利用者延べ人数	令和2年度	人	60,000	

事業内容	シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。				
	①実施場所: 明石市浴場組合加盟6浴場(東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯)及び龍の湯				
	②実施日: 毎週木曜日				
	③利用者負担: 明石市浴場組合加盟6浴場については1回120円で入浴、龍の湯については1回300円割引で入浴できる。				
	【利用者数】				
	平成30年度実績	延57,724人			
	令和元年度実績	延53,551人			
	令和2年度見込み	延60,000人			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	11,543	2,430	13,973	0	0	0	13,973				
01当初予算	13,500	2,700	16,200	0	0	0	16,200	正規	0.05	アルバイト	0.00
01決算	10,852	2,700	13,552	0	0	0	13,552	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	13,000	405	13,405	0	0	0	13,405	任期付	0.00	合計	0.05

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		使用料及び賃借料	入浴料		10,852		使用料及び賃借料	入浴料	13,000
		合計			10,852		合計		13,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-023	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	割引利用者延べ人数			57,724	53,551	60,000
		令和2年度	人	60,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度からは浴場組合加盟浴場分については、利用者負担100円を導入、龍の湯分については、事業者負担200円を導入することで、市負担の軽減を図った。</p> <p>また令和元年10月より浴場組合加盟浴場分については、入浴料金の値上げに伴い、利用者負担を120円（従前100円）にした。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		在宅高齢者ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 024										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室											
	項	老人福祉費		連絡先		(078)918-5288											
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度										
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業		根拠法令 ・要綱等		老人福祉法、明石市高齢者ショートステイ事業 実施要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な高齢者、もしくは、家族の都合により介護を受けることができない高齢者を一時的に養護老人ホームに入所させることにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
利用者数		利用者の延べ人数			令和2年度	人	40										
事業 内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。 【延利用者数(延利用日数)】 平成30年度実績 23人(414日) 令和元年度実績 20人(348日) 令和2年度見込み 40人(600日)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		1,612	1,134	2,746	0	0	522	2,224									
01当初予算		1,300	1,134	2,434	0	0	631	1,803	正規	0.40	アルバイト	0.00					
01決算		1,343	1,134	2,477	0	0	313	2,164	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		2,772	3,240	6,012	0	0	1,035	4,977	任期付	0.00	合計	0.40					
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		1,343		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		2,772								
合計				1,343	合計				2,772								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-024	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者の延べ人数			23	20	40
		令和2年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。高齢者虐待事例における分離による対応の緊急避難先として必要となるほか、経済的に困窮し介護保険制度による施設利用ができない場合等のセーフティネットとしてなど、支援が必要な高齢者を緊急的に保護する場所を確保する必要性は高いことから、事業を継続する。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 日常生活用具給付等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 025			
		分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288			
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	日常生活用具給付等事業		根拠法令 ・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。 ○所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	令和2年度	人	17												
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	令和2年度	台	49													
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を給付する。 【給付者数】 平成30年度実績 16人 令和元年度実績 9人 令和2年度見込み 17人																
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数総数】 平成30年度実績 40台（新規12名） 令和元年度実績 42台（新規4名） 令和2年度見込み 49台（新規7名）																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○														

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	385	4,644	5,029	0	0	0	5,029	正規	0.65	アルバイト	0.00
01当初予算	914	4,644	5,558	0	0	0	5,558	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	181	4,644	4,825	0	0	0	4,825	任期付	0.00	合計	0.65
02当初予算	789	5,265	6,054	0	0	0	6,054				

令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(福祉電話)		15	需用費	
役務費		福祉電話設置・撤去費	21	役務費		福祉電話設置・撤去費	56
扶助費		日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	145	扶助費		日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	715
合計			181	合計			789

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-025	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数			16	9	17
		令和2年度	人	17			
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数			40	42	49
		令和2年度	台	49			
指標で表せない成果							
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。 火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務については、民間事業者に委託することによる専門性の向上、事業の効率化を図っている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 026				
		分割/統合							
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費							
	目	在宅老人援護費							
	事業	高齢者等住宅改造支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室						
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先		(078)918-5288					
		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 6 年度			
		根拠法令・要綱等		人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱					
		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	助成件数	住宅改造助成件数	令和2年度	件	85				
事業内容	○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有) なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。								
	【助成件数】 平成30年度実績 49件 令和元年度実績 76件 令和2年度見込み 85件								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	15,648	13,041	28,689	7,813	0	0	20,876				
01当初予算	40,086	13,041	53,127	20,000	0	0	33,127	正規	1.50	アルバイト	0.00
01決算	31,318	13,041	44,359	15,647	0	0	28,712	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	36,086	14,310	50,396	18,000	0	0	32,396	任期付	0.80	合計	2.30

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	0		報償費	建築士謝礼	23
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	2
	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	24		需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61
	扶助費	住宅改造費助成	31,294		扶助費	住宅改造費助成	36,000
		合計			31,318		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-026	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	住宅改造助成件数			49	76	85
		令和2年度	件	85			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを削減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者通院支援サービス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 027										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166												
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度										
	事業	高齢者通院支援サービス事業		根拠法令 ・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、通院用のタクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の際の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。																
	成果指標																
		指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	交付者数	タクシー利用券の交付者数				令和2年度	人	1,100									
事業 内容	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、通院のためのタクシー利用券を交付する。																
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。																
	②市が契約したタクシー会社																
	③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可																
	【交付者数】																
	平成30年度実績	1,003人															
	令和元年度実績	980人															
	令和2年度見込み	1,100人															
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		10,246	2,970	13,216	0	0	0	13,216									
01当初予算		11,964	5,400	17,364	0	0	0	17,364	正規	0.50	アルバイト	0.00					
01決算		9,983	5,400	15,383	0	0	0	15,383	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		11,868	4,455	16,323	0	0	0	16,323	任期付	0.15	合計	0.65					
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和 2年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)		163		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)		245								
	役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料		9,820		役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料		11,623								
合計				9,983	合計				11,868								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-027	事務事業名	高齢者通院支援サービス事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	タクシー利用券の交付者数			1003	980	1,100
		令和2年度	人	1,100			
指標で表せない成果							
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者が住み慣れた地域で生活していくためには、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する本事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 028																																					
				分割/統合																																								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																																								
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																																							
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288																																							
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																																					
	事業	ふれあい会食事業		根拠法令 ・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領																																							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	その他																																				
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理																																					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。																																											
	成果指標																																											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																			
	利用者数		事業利用の決定者数				令和2年度	人	450																																			
事業 内容	○手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。																																											
	○実施方法： 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担：1食400円																																											
	【年間のべ利用者数(食数)】 平成30年度実績 448人(9,011食) 令和元年度実績 448人(7,978食) 令和2年度見込み 450人(8,000食)																																											
	【会場数】 平成30年度実績 27か所 令和元年度実績 27か所 令和2年度見込み 26か所																																											
	SDGs(17の目標)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														○
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
		○														○																												
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
30決算		3,124	1,377	4,501	0	0	3,124	1,377																																				
01当初予算		3,812	1,377	5,189	0	0	3,812	1,377	正規	0.20	別件	0.00																																
01決算		3,609	1,377	4,986	0	0	3,609	1,377	再任用	0.00	その他	0.00																																
02当初予算		3,883	1,620	5,503	0	0	3,883	1,620	任期付	0.00	合計	0.20																																
令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額																																			
	委託料	ふれあい会食事業委託料		3,609		委託料	ふれあい会食事業委託料		3,883																																			
合計				3,609	合計				3,883																																			

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-028	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間のべ利用者数	事業の年間のべ利用者数			448	448	450
		令和2年度	人	450			
指標で表せない成果							
○社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、ボランティア養成に貢献をしている。 ○民生児童委員を通じ、地域住民ボランティアによる重層的なひとり暮らし高齢者に対する見守りの推進に役立てることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生児童委員や地域のボランティアによる見守り活動の一環として機能しており、また、ボランティアの育成支援という明石市社会福祉協議会の本来業務を進める上で有効に活用できている。さらに、会食会場に集い、共に食事をするにより、ひとり暮らし高齢者の閉じこもりを予防し、地域住民とのつながりが生むとともに、心身の機能維持向上が促進されるため、事業の有効性は高く、今後も事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		みんなの給食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 029					
				分割/統合								
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室							
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166							
	目	在宅老人介護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度					
	事業	みんなの給食事業		根拠法令 ・要綱等	老人福祉法							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他			
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
参加者数		事業に参加した人数			令和2年度	人	0					
事業 内容	中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。 令和元年9月から13校区で実施。 ※ 平成30年9月から5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。 ※ 令和元年9月から8箇所（朝霧、大蔵、衣川、野々池、望海、大久保、大久保北、高丘）で実施。 月1～2回程度開催 参加費：1人1回400円 【利用者数】 平成30年度実績 488人（44回開催） 令和元年度実績 1,002人（110回開催） 令和2年度見込み 0人（新型コロナウイルス感染拡大のため休止）											
	SDGs(17の目標)											
(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17)												
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算		1,515	8,100	9,615	0	0	151	9,464	正規	0.60	アルバイト	0.00
01当初予算		5,541	8,640	14,181	0	0	2,688	11,493	再任用	0.00	その他	0.00
01決算		3,178	8,640	11,818	0	0	400	11,418	任期付	0.00	合計	0.60
02当初予算		4,288	4,860	9,148	0	0	1,932	7,216				
令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額			
	需用費	消耗品費、給食材料費等		1,305		需用費	消耗品費、給食材料費等		1,991			
	役務費	保険料		61		役務費	保険料		112			
	委託料	運営委託料		1,501		委託料	運営委託料		2,125			
	備品購入費	運搬用台車等		311		備品購入費	運搬用台車等		60			
合計				3,178	合計				4,288			

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-029	事務事業名	みんなの給食事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	事業に参加した人数			489	1,002	0
		令和2年度	人	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成30年度に事業を開始し、令和元年度から全13中学校区で実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、今年度は中止となっている。今後、事業を再開する場合、感染対策を行いながら安全に実施する手法を検討する必要がある。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 030			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5288					
	目	在宅老人介護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	事業	認知症高齢者相談事業	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21							

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者の在宅医療・在宅ケアを支援するため、外出困難な認知症高齢者等に対して、精神科医師等による訪問を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談者数	精神保健相談利用者数	令和2年度	人	3
事業 内容	○精神保健相談事業 外出困難な在宅の認知症高齢者等に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカー等による訪問を実施し、精神疾患の診断と治療や今後の処遇についての指導助言を行うため、専門医師の派遣を明石市医師会に委託する。				
	【利用者数】 平成30年度実績：実人数 7人 令和元年度実績：実人数 2人 令和2年度見込み：実人数 3人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	正規	0.50	パート	0.00
01当初予算	300	2,943	3,243	0	0	0	3,243	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	74	2,943	3,017	0	0	0	3,017	任期付	0.05	合計	0.55
02当初予算	300	4,185	4,485	0	0	0	4,485				

令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	在宅認知症高齢者相談事業	74		委託料	在宅認知症高齢者相談事業	300
		合計			74		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-030	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談者数	精神保健相談利用者数			7	2	3
		令和2年度	人	3			
指標で表せない成果							
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による診察を受けることができること、また自宅での診察も受けることができ、今後の生活に関して指導・助言がつけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても精神科の専門医への受診や治療につながっていない高齢者が、この事業を通して医師の診断および適切な治療につなげることができ、医療介護の連携を図り、さらには地域での在宅生活の継続につなげることができる。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 031		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人施設措置費					
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5288				
							自治/法定
実施方法		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱				
							直営
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	環境上及び経済上等の理由で、在宅生活が困難となった高齢者や虐待等で保護が必要となった高齢者に対して、養護老人ホーム等に入所を決定し入所者の措置費用を支弁する。					
	【養護老人ホーム等措置者数(年度末現在)】 平成30年度実績 134人 令和元年度実績 135人 令和2年度見込み 150人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	306,548	8,370	314,918	0	0	53,425	261,493				
01当初予算	328,542	11,718	340,260	0	0	61,422	278,838	正規	1.55	別件	0.00
01決算	296,854	11,718	308,572	0	0	50,803	257,769	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	315,542	14,445	329,987	0	0	53,863	276,124	任期付	0.70	合計	2.25

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員謝礼	372		報償費	入所判定委員謝礼	392
	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	34		旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	36		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	60
	扶助費	養護老人ホーム等措置費	296,412		扶助費	養護老人ホーム等措置費	315,000
	合計				296,854	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-031	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の進展に伴い、虐待対応事例における緊急一時保護先として措置が必要となるケース等も増加しており、セーフティネットとして事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあいの里管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 032										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	民生費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室											
	項	老人福祉費		連絡先		(078)918-5166											
	目	高齢者ふれあいの里費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度									
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業		根拠法令 ・要綱等		老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他									
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理	○									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数				令和2年度	人	100,000									
事業 内容	<p>高齢者ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）において、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。</p> <p>【ふれあいの里における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防（健康体操や脳トレーニングなどの実施） ・生きがいづくり（落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催） ・社会交流（看護学生との交流やボランティア講座の開催など） <p>【利用者数】</p> <p>平成30年度実績 135,058人 令和元年度実績 117,074人（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、2月28日から3月31日まで休館。） 令和2年度見込み 100,000人（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月1日から7月31日まで休館。）</p>																
	SDGs(17の目標)																
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		80,639	6,750	87,389	0	0	0	87,389									
01当初予算		81,567	6,750	88,317	0	0	2	88,315	正規	0.75	アルバイト	0.00					
01決算		80,744	6,750	87,494	0	0	0	87,494	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		92,780	6,075	98,855	0	9,900	2	88,953	任期付	0.00	合計	0.75					
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	AED用バッテリー購入		156		需用費	AED除細動パッド購入、高圧ケーブル修繕、屋上防水修繕		9,963								
	委託料	指定管理料等		80,588		委託料	指定管理料等		82,817								
合計				80,744	合計				92,780								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-032	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数			135,058	117,074	100,000
		令和2年度	人	100,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>高齢者ふれあいの里については、施設の劣化状況や利用実態等だけでなく、高齢者施策全体の再構築や他施設の活用を踏まえ、財政健全化推進協議会、財政健全化推進市民会議で協議された「明石市公共施設配置適正化基本計画」（平成27年3月策定）、さらには「公共施設配置適正化実行計画」（平成29年3月策定）に基づき、市民への説明と意見交換、利用者への理解を得ながら、令和6年度までに施設の具体的な取り組み方策を進める。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 033		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室		
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先		(078)918-5091		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
			根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	その他	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																					
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。																																					
	成果指標																																					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																	
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	令和2年度	%	2																																		
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。																																					
	平成30年度当初予算 56,740千円 決算額 51,444千円 令和元年度当初予算 62,376千円 決算額 46,554千円 令和2年度当初予算 49,392千円																																					
	SDGs(17の目標)																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">①</td> <td style="width: 12.5%;">②</td> <td style="width: 12.5%;">③</td> <td style="width: 12.5%;">④</td> <td style="width: 12.5%;">⑤</td> <td style="width: 12.5%;">⑥</td> <td style="width: 12.5%;">⑦</td> <td style="width: 12.5%;">⑧</td> <td style="width: 12.5%;">⑨</td> <td style="width: 12.5%;">⑩</td> <td style="width: 12.5%;">⑪</td> <td style="width: 12.5%;">⑫</td> <td style="width: 12.5%;">⑬</td> <td style="width: 12.5%;">⑭</td> <td style="width: 12.5%;">⑮</td> <td style="width: 12.5%;">⑯</td> <td style="width: 12.5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○													
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																						
		○																																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	51,444	4,590	56,034	6,352	0	0	49,682				
01当初予算	62,376	4,590	66,966	3,000	0	1	63,965	正規	0.30	別件	0.10
01決算	46,554	4,590	51,144	4,914	0	0	46,230	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	49,392	2,850	52,242	3,000	0	1	49,241	任期付	0.10	合計	0.50

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	89		旅費	近接地旅費等	90
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,210		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,603
	役務費	郵便料、共同処理手数料	2,875		役務費	郵便料、共同処理手数料	5,890
	委託料	圧着ハガキ加工処理、番号制度対応に伴うシステム改修ほか	8,972		委託料	圧着ハガキ加工処理、番号制度対応に伴うシステム改修ほか	7,770
	使用料及び賃借料	コピー使用料、検索システム使用料	215		使用料及び賃借料	コピー使用料	500
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	32,193		負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	32,539
	合計				46,554	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-033	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)			2	2	2
		令和2年度	%	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 034		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険趣旨普及事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。また、出前講座等の啓発用にも配布をする。				
	<p>平成30年度当初予算 2,000千円 決算額 1,772千円</p> <p>令和元年度当初予算 2,000千円 決算額 1,071千円</p> <p>令和2年度当初予算 2,000千円</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,772	810	2,582	0	0	0	2,582	正規	0.10	パート	0.00
01当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	1,071	810	1,881	0	0	0	1,881	任期付	0.00	合計	0.10
02当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	制度周知用パンフレット等	1,071		需用費	制度周知パンフレット等	2,000	
		合計			1,071		合計	2,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-034	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 035		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5091				
	事業	介護保険料賦課徴収事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則				
		1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和2年度	千円	5,020,994	
収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和2年度	%	98.80	
事業内容	① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（令和元年度：3,771名、令和2年度：3,600見込み）、死亡、転出等に伴う資格喪失（令和元年度：3,270名、令和2年度3,500人見込み）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。				
	② 賦課・徴収業務 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行った結果、第7期計画期間（平成30年度～令和2年度）における保険料基準月額5,870円となり、第6期計画期間（平成27年度～平成29年度）における基準月額5,380円より490円上昇した。また、令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、第1号被保険者のうち市民税が非課税世帯の方の保険料について軽減されており、引き続き令和2年度においても軽減される。介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引き）若しくは普通徴収（納付書払い若しくは口座振替）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（令和元年度：79,212件、令和2年度79,577件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。				
収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、最終催告書等を送付したり（納付誓約不履行通知送付件数令和元年度：18件、令和2年度20件見込み・最終催告書送付件数令和元年度：32件、令和2年度40件見込み）、預金差押え等を行っている。					
なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。					

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	15,815	41,040	56,855	0	0	0	56,855	正規	5.10	特別	1.00
01当初予算	20,835	45,090	65,925	0	0	1	65,924	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	16,244	45,090	61,334	0	0	0	61,334	任期付	4.90	合計	11.00
02当初予算	19,085	56,040	75,125	0	0	1	75,124				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	3,628	需用費	消耗品、印刷製本費	5,300		
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,455	役務費	郵便料、口座振替手数料等	12,128		
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,161	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,650		
合計			16,244	合計			19,085

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-035	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。			5204143	5064789	5,020,994
		令和2年度	千円	5,020,994			
	収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。			99.14	99.25	98.80
		令和2年度	%	98.80			
指標で表せない成果							
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため高額滞納者への預金の差し押え等を行うなどし、収納率の向上に努めるとともに、今後も事務の見直し等により経費の削減を図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 036									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5091											
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法 施行規則											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	その他								
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業 内 容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報経由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。															
	【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)															
	【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数															
	平成30年度当初予算	2,389千円	決算額	1,869千円												
	令和元年度当初予算	2,455千円	決算額	2,034千円												
令和2年度当初予算	2,410千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		1,869	810	2,679	0	0	0	2,679	正規	0.10	別件	0.00				
01当初予算		2,455	810	3,265	0	0	0	3,265	再任用	0.00	その他	0.00				
01決算		2,034	810	2,844	0	0	0	2,844	任期付	0.00	合計	0.10				
02当初予算		2,410	810	3,220	0	0	0	3,220								
令和 元 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	役務費	兵庫県国民健康保険団体連合 会手数料		348		役務費	兵庫県国民健康保険団体連合 会手数料		660							
	負担金補助及 び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合 会会員負担金等		1,686		負担金補助及 び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合 会会員負担金等		1,750							
合計				2,034	合計				2,410							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-036	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定審査会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 037		
				分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091				
	目	認定審査会費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	介護認定審査会運営事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	令和2年度	%	55												
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 平成30年度 申請件数 11,526 件/年 令和元年度 申請件数 13,768 件/年 令和2年度 申請件数 12,500件/年(見込) 要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 平成30年度 25合議体 319回(定例319回+臨時0回)開催 令和元年度 26合議体 381回(定例377回+臨時3回+総会1回)開催 令和2年度 25合議体 330回(定例326回+臨時4回)開催予定 申請から認定まで30日以内の認定率 平成30年度 51.8% 令和元年度 48.4% 令和2年度 55.0%(見込) 																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	76,259	77,950	154,209	0	0	0	154,209									
01当初予算	101,629	81,650	183,279	0	0	0	183,279	正規	5.50	別件	3.00					
01決算	92,624	81,650	174,274	0	0	0	174,274	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算	90,208	76,050	166,258	0	0	0	166,258	任期付	10.00	合計	18.50					

令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	介護認定審査会委員報酬		18,323		報酬
	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,406		報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,700
	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,312		需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,719
	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	63,972		役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	62,079
	使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	611		使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	900
					その他	研修会・近接地旅費	10
	合計		92,624		合計		90,208

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-037	事務事業名	介護認定審査会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率			51.8	48.4	55
		令和2年度	%	55			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 038		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	認定審査会費					
	目	認定調査費					
	事業	介護認定調査事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091				
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
実施方法	根拠法令・要綱等	介護保険法					
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成30年度 申請件数 11,526件/年 令和元年度 申請件数 13,768件/年 令和2年度 申請件数 12,500件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち更新申請・変更申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に月間300件程度委託し、新規申請・介護申請と更新申請・変更申請の一部は市の介護調査員が実施する。</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間90件程度）</p>						
	SDGs(17の目標)						

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	35,699	81,350	117,049	0	0	25	117,024				
01当初予算	55,133	88,500	143,633	0	0	0	143,633	正規	4.50	アルバイト	0.00
01決算	44,104	88,500	132,604	0	0	68	132,536	再任用	2.00	その他	0.00
02当初予算	47,303	84,150	131,453	0	0	0	131,453	任期付	15.00	合計	21.50

令 和 元 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令 和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修旅費		24		旅費
	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車修繕	1,246		需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,530
	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	797		役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,049
	委託料	市内・市外調査委託	36,399		委託料	市内・市外調査委託	42,000
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15		負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	16
	備品購入費	軽四自動車、バイク、ノートパソコン	5,623		その他	公課費(重量税)、備品	2,636
	合計		44,104		合計		47,303

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-038	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
認定調査員が申請者宅を訪問し認定調査を実施。その後、調査員が作成した調査票を全件チェックし認定調査の平準化を図っている。今後も高齢者の増加が予想されるため、市内委託事業所・介護支援専門員等の協力もあり、業務遅延が発生しないよう連携を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づき定められた事業であり、介護保険サービスを利用しようとするれば、申請者すべてに要介護認定調査を行わなければならない。今後も高齢化率の増加が見込まれるため、委託先事業所の協力を得、2025年度以降の超高齢化を見据えた体制は整っていると判断している。 調査票の内容についても、市・委託調査員を含め全件チェックを行い、認定調査の平準化・適正化を図っている。 今後も引き続き、個々の調査員の資質向上・面談スキルの向上を目指し、適正な業務を実施する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 039			
		分割/統合						
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	計画策定委員会費						
	目	計画策定委員会費						
	事業	介護保険事業計画策定事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
自治/法定		自治事務	開始年度	令和 2 年度				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	令和3年(2021年)度～令和5年(2023年)度を計画期間とする第8期介護保険事業計画				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	令和3年(2021年)度～令和5年(2023年)度を計画期間とする第8期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込み量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込み量の確保のための方策を定めるものとする。				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.35	別件	0.00	
01当初予算	0	0	0	0	0	0	再任用		0.00		その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0			任期付			0.00
02当初予算	5,251	10,935	16,186	0	0	0	16,186					

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	委員会委員謝礼	494
					旅費	近接地旅費	20
					需用費	消耗品、印刷製本費、食糧品	187
					委託料	事業計画策定支援業務委託	4,500
					使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	50
	合計		0		合計		5,251

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-039	事務事業名	介護保険事業計画策定事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業計画を策定するにあたり、医療関係者や福祉関係者をはじめ、被保険者等幅広い関係者と議論をすることが重要であり、また、介護保険事業計画の策定に係る国の基本指針においても規定されていることから本事業は必要である。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 040		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費					
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費					
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5091		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	介護保険法		
			実施方法		直営	○	補助・助成
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導や集団指導、制度の説明会等を実施し、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	各年度末における施設整備床数 ÷ 事業計画における施設整備予定床数	令和2年度	%	100
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。</p> <p>また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。平成30年度中核市移行に伴い、県指定であったサービスも市の指定となった。</p> <p>なお、要支援認定者・事業対象者が利用する訪問型サービス及び通所型サービスを提供する事業者についても県指定や地域密着型サービスと同様に指定事務を行うとともに実地指導や集団指導を行う。さらに、事業者の職員やケアマネ等を対象とした研修会や事業者説明会などを開催する。</p>				
	平成30年度実績	運営委員会開催回数	3回		
令和元年度実績	運営委員会開催回数	4回			
令和2年度見込	運営委員会開催回数	3回			

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,366	17,820	19,186	0	0	1,456	17,730				
01当初予算	1,735	17,820	19,555	0	0	1,255	18,300	正規	2.00	アルバイト	0.00
01決算	1,344	17,820	19,164	0	0	2,125	17,039	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,735	16,200	17,935	0	0	2,603	15,332	任期付	0.00	合計	2.00

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	82		報償費	運営委員会委員報償費	230
旅費	近接地旅費	4	旅費	近接地旅費	50		
需用費	消耗品費	31	需用費	消耗品費、食糧費	85		
使用料及び賃借料	システム利用料	1,227	役務費	郵便料、資料送付	170		
			使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200		
			合計	合計	1,735		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-040	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	各年度末における施設整備床数 ÷ 事業計画における施設整備予定床数			100	0	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させるとともに学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。</p> <p>監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者には、効率的に実地指導・監査を行っていく。介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 041		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費					
	項	介護サービス等諸費					
	目	居宅介護サービス等給付費					
	事業	居宅介護サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先 (078)918-5091				
実施方法	根拠法令・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
			直営		補助・助成	その他	
		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																						
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。																																						
	成果指標																																						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																		
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	令和2年度	%	100																																		
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み																																		
			30年度	元年度	2年度																																		
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,687,843千円	7,927,676千円	9,082,629千円																																		
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	6,020,674千円	6,166,248千円	6,252,613千円																																		
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	22,025千円	19,728千円	30,962千円																																		
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	55,526千円	61,661千円	78,417千円																																		
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	877,596千円	886,300千円	988,814千円																																		
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	2,636,678千円	2,755,462千円	3,822,217千円																																			
SDGs(17の目標)																																							
<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">①</td> <td style="width: 12.5%;">②</td> <td style="width: 12.5%;">③</td> <td style="width: 12.5%;">④</td> <td style="width: 12.5%;">⑤</td> <td style="width: 12.5%;">⑥</td> <td style="width: 12.5%;">⑦</td> <td style="width: 12.5%;">⑧</td> <td style="width: 12.5%;">⑨</td> <td style="width: 12.5%;">⑩</td> <td style="width: 12.5%;">⑪</td> <td style="width: 12.5%;">⑫</td> <td style="width: 12.5%;">⑬</td> <td style="width: 12.5%;">⑭</td> <td style="width: 12.5%;">⑮</td> <td style="width: 12.5%;">⑯</td> <td style="width: 12.5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																							
		○																																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	17,300,342	9,720	17,310,062	6,653,154	0	8,484,992	2,171,916	正規	1.00	7人	1.60	
01当初予算	19,356,772	9,720	19,366,492	6,965,951	0	9,828,948	2,571,593		再任用			0.00
01決算	17,817,075	9,720	17,826,795	6,909,074	0	8,681,169	2,236,552		その他			0.00
02当初予算	20,255,652	9,360	20,265,012	7,462,398	0	10,064,901	2,737,713		任期付			0.30

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	保険給付費	17,817,075		負担金補助及び交付金	保険給付費	20,255,652	
	合計		17,817,075		合計		20,255,652	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-041	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			94	93	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防サービス給付事業 他 4 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 042																																							
				分割/統合																																										
関連 予 算 科 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容																																										
	款	保険給付費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室																																								
	項	介護予防サービス等諸費		連絡先		(078)918-5091																																								
	目	介護予防サービス等給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度																																							
	事業	介護予防サービス給付事業		根拠法令 ・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険 法施行規則																																								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他																																					
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理																																						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																												
事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																													
	要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。																																													
	成果指標																																													
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																						
事業計画の計画値に対する給付費実績の率		給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			令和2年度	%	100																																							
事業 内 容	活動名		活動内容 (〇〇するために、〇〇に対し、△△する)			活動実績		活動見込み																																						
						30年度	元年度	2年度																																						
	介護予防サービス給付事業		要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			632,675千円	728,246千円	729,810千円																																						
	介護予防福祉用具購入費給付事業		ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。			11,592千円	12,183千円	17,736千円																																						
	介護予防住宅改修費給付事業		住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。			60,783千円	62,548千円	76,506千円																																						
	介護予防サービス計画給付事業		介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。			130,244千円	141,723千円	142,168千円																																						
地域密着型介護予防サービス給付事業		認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			45,760千円	43,005千円	62,018千円																																							
SDGs(17の目標)																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td> <td style="width: 10%;">②</td> <td style="width: 10%;">③</td> <td style="width: 10%;">④</td> <td style="width: 10%;">⑤</td> <td style="width: 10%;">⑥</td> <td style="width: 10%;">⑦</td> <td style="width: 10%;">⑧</td> <td style="width: 10%;">⑨</td> <td style="width: 10%;">⑩</td> <td style="width: 10%;">⑪</td> <td style="width: 10%;">⑫</td> <td style="width: 10%;">⑬</td> <td style="width: 10%;">⑭</td> <td style="width: 10%;">⑮</td> <td style="width: 10%;">⑯</td> <td style="width: 10%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																														
		○																																												
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)																																					
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
30決算		881,054	5,400	886,454	338,876	0	432,048	115,530																																						
01当初予算		916,417	4,590	921,007	329,910	0	465,175	125,922	正規	0.30	アルバイト	0.20																																		
01決算		987,705	4,590	992,295	383,063	0	481,179	128,053	再任用	0.00	その他	0.00																																		
02当初予算		1,028,238	3,540	1,031,778	379,009	0	510,659	142,110	任期付	0.30	合計	0.80																																		
令和 元 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額																																					
	負担金補助及び交付金	保険給付費		987,705		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,028,238																																					
	合計		987,705			合計		1,028,238																																						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-042	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			101	109	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-043	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			98	107	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 044									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容												
	款	保険給付費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室										
	項	高額医療合算介護サービス等費		連絡先		(078)918-5091										
	目	高額医療合算介護サービス費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業		根拠法令 ・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法 施行規則										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営		補助・助成		その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理								
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率		給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			令和2年度	%	100								
事業 内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み								
						30年度	元年度	2年度								
	高額医療合算介護サービス費給付事業		要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。			29,841千円	86,770千円	95,598千円								
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業		要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。			649千円	1,072千円	2,000千円								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		30,490	3,510	34,000	11,727	0	14,952	7,321								
01当初予算		119,464	2,700	122,164	43,007	0	60,640	18,517	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10				
01決算		87,842	2,700	90,542	34,068	0	42,794	13,680	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		97,598	2,040	99,638	35,975	0	48,469	15,194	任期付	0.10	合計	0.40				
令和 元 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
		負担金補助及び交付金	保険給付費	87,842			負担金補助及び交付金	保険給付費	97,598							
	合計			87,842		合計		97,598								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-044	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			39	100	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 045			
		分割/統合						
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費						
	項	特定入所者介護サービス等費						
	目	特定入所者介護サービス等費						
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉局高齢者総合支援室					
	1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先 (078)918-5091					
根拠法令・要綱等			介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
実施方法			直営			補助・助成	その他	
			委託	○		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	令和2年度	%	100											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み											
			30年度	元年度	2年度											
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	639,372千円	661,367千円	754,377千円											
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,445千円	1,714千円	2,400千円											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	640,817	8,910	649,727	246,477	0	314,238	89,012				
01当初予算	737,357	8,910	746,267	265,449	0	374,284	106,534	正規	1.00	パート	0.10
01決算	663,081	8,910	671,991	257,164	0	323,032	91,795	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	756,777	8,520	765,297	278,948	0	375,843	110,506	任期付	0.10	合計	1.20

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	保険給付費	663,081		負担金補助及び交付金	保険給付費	756,777
合計			663,081	合計			756,777

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-045	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			89	90	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 046		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091			
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	令和2年度	%	100
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	<p>平成30年度 当初予算額 21,791千円 決算額 18,341千円</p> <p>令和元年度 当初予算額 22,431千円 決算額 19,093千円</p> <p>令和2年度 当初予算額 23,021千円</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	18,341	810	19,151	7,054	0	8,994	3,103				
01当初予算	22,431	810	23,241	8,075	0	11,386	3,780	正規	0.10	別件	0.00
01決算	19,093	810	19,903	7,404	0	9,302	3,197	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	23,021	810	23,831	8,486	0	11,432	3,913	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
		役務費	審査支払手数料		19,093		役務費	審査支払手数料	23,021
		合計			19,093		合計		23,021

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-046	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値			84	85	100
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者虐待対応事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 047									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室										
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		(078)918-5288										
	目	権利擁護事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	事業	権利擁護事業		根拠法令・要綱等		高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	虐待等により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	<p>高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p>															
	【実績】虐待対応件数															
	平成30年度実績 1件 令和元年度実績 2件 令和2年度見込み 2件															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		11	5,265	5,276	0	0	0	5,276								
01当初予算		200	5,265	5,465	0	0	0	5,465	正規	0.75	アルバイト	0.00				
01決算		34	5,265	5,299	0	0	0	5,299	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		200	7,155	7,355	0	0	0	7,355	任期付	0.40	合計	1.15				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	高齢者虐待対応業務委託		34		委託料	高齢者虐待対応業務委託		200							
	合計			34		合計		200								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-047	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
高齢者虐待により緊急で分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えていたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 048		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	介護給付等費用適正化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091				
実施方法		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
実施方法		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
			直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護給付費通知送付数	利用者に対するサービス費用についての啓発や不正な給付の抑制を目的とし、年2回全てのサービス利用者に介護給付費通知を発送する。	令和2年度	件	26000

事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、質量を確保しながら適切なケアプラン作成につなげる。				
	介護給付費通知数 平成30年度 22,000件 令和元年度 22,458件 令和2年度 26,000件（予定）				

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,652	2,430	5,082	1,570	0	571	2,941	正規	0.30	パート	0.00
01当初予算	7,376	2,430	9,806	4,259	0	1,646	3,901	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	6,687	2,430	9,117	4,158	0	1,242	3,717	任期付	0.00	合計	0.30
02当初予算	7,534	2,430	9,964	4,351	0	1,662	3,951				

令和元年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	383		需用費	消耗品費、印刷製本費	478
	役務費	郵便料	1,005		役務費	郵便料	1,656
	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託	5,283		委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託	5,388
	使用料及び賃借料	コピー使用料	16		使用料及び賃借料	コピー使用料	12
		合計			6,687		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-048	事務事業名	介護給付等費用適正化事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護給付費通知送付数	利用者に対するサービス費用についての啓発や不正な給付の抑制を目的とし、年2回全てのサービス利用者に介護給付費通知を送付する。			22000	22,458	26,000
		令和2年度	件	26000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、より効果的な抽出項目等について検討する。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		新規/継続		継続事業	整理番号	0142300000 - 049												
		分割/統合																
関連予算科目目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容														
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288													
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	事業	認知症高齢者見守り事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理											
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。																	
	成果指標	指標名				考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値							
	居場所検索用端末機の貸与決定者数		年間の新規登録者数			令和2年度	人	20										
事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。（位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。） 【貸与決定者数(新規)】 平成30年度実績:16人、令和元年度実績:11人、令和2年度見込み:20人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（講演会等もあり） 日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数:概ね10名</p> <p>○高齢者福祉月間 月間中の9月に認知症啓発推進のため、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアバスの拡充と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアバス」冊子を配布している。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	任期付	合計				
30決算		323	5,616	5,939	191	0	70	5,678										
01当初予算		1,930	5,616	7,546	1,114	0	431	6,001	0.70		0.00			0.00				
01決算		723	5,616	6,339	450	0	134	5,755			0.00			0.00				
02当初予算		1,970	6,750	8,720	1,138	0	434	7,148	0.40					1.10				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	報償費	認知症家族会講師謝礼		57		報償費	認知症家族会講師謝礼		95									
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費、食糧費		476		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費、食糧費		1,328									
	委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修		70		委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修		271									
	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料		25		使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料		95									
	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与		69		扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与		154									
	その他	旅費、役務費		26		その他	近接地旅費、郵便料等		27									
	合計					723	合計			1,970								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-049	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間の新規登録者数			16	11	20
		令和2年度	人	20			
指標で表せない成果							
<p>○徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意を強いられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった介護負担が軽減されている。</p> <p>○同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより精神的な負担軽減を図ることができている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加することが見込まれるなかで、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、居場所検索用端末機により徘徊高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつけること、認知症高齢者を抱える家族同士の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど、必要性は高い。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 050		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室		
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先		(078)918-5288		
							自治/法定
根拠法令・要綱等			介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱				
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数	令和2年度	人	170
事業内容	○介護用品支給事業 要介護認定「要介護3・4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 ※令和2年7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加 【支給者数】 平成30年度実績 80人 令和元年度実績 100人 令和2年度見込み 170人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。 【支給者数】 平成30年度実績 0人 令和元年度実績 1人 令和2年度見込み 1人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	4,885	2,457	7,342	2,892	0	1,053	3,397				
01当初予算	5,219	2,457	7,676	3,014	0	1,164	3,498	正規	0.50	別件	0.00
01決算	5,885	2,457	8,342	3,659	0	1,093	3,590	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	7,706	4,050	11,756	4,451	0	1,699	5,606	任期付	0.00	合計	0.50

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	29		役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	32
	扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	5,856		扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	7,674
	合計		5,885		合計	7,706	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-050	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数			80	100	170
		令和2年度	人	170			
指標で表せない成果							
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの予防になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きく、精神のおよび身体的にも家族介護にかかる負担は大きい。在宅介護を支援するためにも、その負担を軽減する本事業の必要性は高い。介護用品支給事業については、令和2年7月から、利用対象者の拡大（「要介護3以上」）、早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加し、事業拡充を図った。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 051										
				分割/統合													
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容													
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室											
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		(078)918-5288											
	目	任意事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度									
	事業	成年後見制度利用支援事業		根拠法令 ・要綱等		老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。																
	成果指標																
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	申立件数	市長申立件数			令和2年度	件	30										
	報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数			令和2年度	件	110										
事業 内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたとときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。 【申立件数】 平成30年度実績 31件 令和元年度実績 28件 令和2年度見込み 30件 ○費用等に対する支援 ・審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ・後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 【助成件数】 平成30年度実績 55件 令和元年度実績 79件 令和2年度見込み 110件																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		10,408	3,915	14,323	6,120	0	2,298	5,905									
01当初予算		8,788	4,995	13,783	5,028	0	2,024	6,731	正規	0.60	アルバイト	0.00					
01決算		13,948	4,995	18,943	8,634	0	2,646	7,663	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		16,364	7,155	23,519	3,062	0	12,231	8,226	任期付	0.85	合計	1.45					
令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	後見人報酬		13,789		報償費	後見人報酬		16,148								
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等		159		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等		216								
合計				13,948	合計				16,364								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-051	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申立件数	市長申立件数			31	28	30
		令和2年度	件	30			
	報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数			55	79	110
		令和2年度	件	110			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施している事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い、認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれる。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 052		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局高齢者総合支援室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先		(078)918-5091			
			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
		根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数	令和2年度	件	401
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。 平成30年度 407件 令和元年度 272件 令和2年度 401件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	892	810	1,702	528	0	192	982				
01当初予算	932	810	1,742	538	0	209	995	正規	0.10	アルバイト	0.00
01決算	589	810	1,399	366	0	110	923	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	959	810	1,769	553	0	212	1,004	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	584		需用費	消耗品費	39
	使用料及び賃借料	コピー使用料	5		役務費	理由書作成手数料、郵便料	917
					使用料及び賃借料	コピー使用料	3
	合計				589	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-052	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数			407	272	401
		令和2年度	件	401			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護相談員派遣等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 053									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容												
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室										
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		(078)918-5091										
	目	任意事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度								
	事業	介護相談員派遣等事業		根拠法令 ・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市 ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
事業 内容	ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。															
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)															
	平成30年度		813回(相談員16人、訪問施設数37箇所)													
	令和元年度		636回(相談員13人、訪問施設数39箇所)													
令和2年度		未定(相談員22人、訪問施設数39箇所)														
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		2,659	2,430	5,089	1,575	0	572	2,942								
01当初予算		5,364	1,620	6,984	3,097	0	1,197	2,690	正規	0.20	別件	0.00				
01決算		2,080	1,620	3,700	1,294	0	386	2,020	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		5,362	1,620	6,982	3,097	0	1,182	2,703	任期付	0.00	合計	0.20				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	相談員活動費		1,908		報償費	相談員活動費		4,752							
	旅費	研修旅費		59		旅費	研修旅費		207							
	需用費	消耗品費		5		需用費	消耗品費、食糧費		52							
	役務費	郵便料、保険料		31		役務費	郵便料、保険料		114							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		17		使用料及び賃借料	コピー使用料		14							
	負担金補助及び交付金	研修負担金		60		負担金補助及び交付金	研修負担金		223							
	合計					2,080	合計		5,362							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-053	事務事業名	介護相談員派遣等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。</p> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバーハウジング事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 054									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容												
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室										
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		(078)918-5288										
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度									
	事業	シルバーハウジング事業		根拠法令 ・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	シルバーハウジング 入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			令和2年度	世帯	121									
事業 内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。															
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)															
	【シルバーハウジング入居世帯数(年度末時点)】 平成30年度実績 118世帯 令和元年度実績 116世帯 令和2年度見込み 121世帯															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		13,429	2,538	15,967	7,806	0	3,085	5,076								
01当初予算		14,296	2,538	16,834	8,108	0	3,389	5,337	正規	0.35	アルバイト	0.00				
01決算		13,485	2,538	16,023	8,256	0	2,678	5,089	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		13,732	2,835	16,567	7,811	0	3,189	5,567	任期付	0.00	合計	0.35				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	LSA室光熱水費		92		需用費	LSA室光熱水費		132							
	委託料	シルバーハウジング事業委託料		13,393		委託料	シルバーハウジング事業委託料		13,600							
合計				13,485	合計				13,732							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-054	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			118	116	121
		令和2年度	世帯	121			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>当事業は、シルバーハウジングの入居者である、ひとり暮らし高齢者等が安心して快適な生活を営むことができるよう、生活援助員が行う生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応など地域のなかでの身近な見守りが欠かせないため、引き続き事業を行う必要がある。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急通報システム設置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 055										
				分割/統合													
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容													
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室											
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		(078)918-5288											
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度										
	事業	緊急通報システム設置事業		根拠法令 ・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市 緊急通報システム事業実施要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
緊急通報発信装置の貸与数		装置貸与(利用)延べ人数			令和2年度	人	750										
事業 内容	○対象者 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたさき・認知症高齢者を抱える人																
	○業務内容 受診センターは24時間・365日体制で対応する。 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。 ・2か月に1度安否確認コールを行う。																
	【年間延べ貸与数】 平成30年度実績 749件(新規貸与数 94件) 令和元年度実績 707件(新規貸与数 61件) 令和2年度見込み 750件(新規貸与数 90件)																
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		9,960	2,538	12,498	5,740	0	2,354	4,404									
01当初予算		10,739	2,538	13,277	5,982	0	2,691	4,604	正規	0.40	別件	0.00					
01決算		9,585	2,538	12,123	5,861	0	1,908	4,354	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		10,946	4,320	15,266	6,101	0	2,711	6,454	任期付	0.40	合計	0.80					
令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費、印刷製本費		8		需用費	消耗品費、印刷製本費		42								
	委託料	緊急通報受信業務委託料		9,577		委託料	緊急通報受信業務委託料		10,904								
合計				9,585	合計				10,946								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-055	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数			749	707	750
		令和2年度	人	750			
指標で表せない成果							
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施できている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。独居高齢者の増加する中、引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図りながら事業を実施継続する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 056		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
実施方法		直営		補助・助成	その他 ○		
		委託 ○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配付者数	保健飲料の延べ配布者数	令和2年度	人	4,400	
協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数	令和2年度	社	20	
事業内容	○保健飲料の配布 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡して配付する。 その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【年間延べ配付者数】 平成30年度実績 4,249人 令和元年度実績 4,304人 令和2年度見込み 4,400人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定締結総数】 平成30年度実績 18社 令和元年度実績 18社 令和2年度見込み 20社				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	16,190	5,400	21,590	9,586	0	3,487	8,517				
01当初予算	18,578	5,400	23,978	10,729	0	4,145	9,104	正規	0.40	アルバイト	1.00
01決算	16,770	5,400	22,170	10,426	0	3,116	8,628	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	19,560	8,250	27,810	11,296	0	4,314	12,200	任期付	1.30	合計	2.70

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	299		需用費	消耗品費、印刷製本費	369
	役務費	通信運搬費	266		役務費	通信運搬費	564
	委託料	保健飲料配付委託料	16,112		委託料	保健飲料配付委託料	18,533
	使用料及び賃借料	コピー使用料	93		使用料及び賃借料	コピー使用料	94
		合計			16,770		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-056	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配付者数	保健飲料の延べ配布者数			4,249	4,304	4,400
		令和2年度	人	4,400			
	協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数			18	18	20
		令和2年度	社	20			
指標で表せない成果							
保健飲料の配布については、要援護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員からの評価も高い。また実際に、保健飲料を配達できなかったことから市に連絡が入った対象者で、救急搬送につながるケースもあり、在宅一人暮らし高齢者の安心安全につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事業は、介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施している。また、民生児童委員がひとり暮らし高齢者を日々見守ることは困難であり、週1回の配付による安否確認は、独居高齢者にとって安心感を与え孤独死防止につながっている。当該事業による安否確認の通報件数が約8割（H31年度）を占めており、高齢者の異変時の緊急対応について、保健飲料配達員と民生児童委員、市との連携により成果を上げていることから、引き続き、事業委託による効果的な安否確認を実施する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 057		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	認知症サポーター養成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画			連絡先				
							(078)918-5288
		自治/法定		自治事務		開始年度	不明
		根拠法令・要綱等		介護保険法、認知症サポーター養成事業実施要綱			
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	その他
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	令和2年度	人	3,000
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数	令和2年度	人	40
事業内容	○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成30年度実績 733人 令和元年度実績 1,988人 令和2年度見込み 3,000人				
	○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。 【キャラバン・メイト養成者数】 平成30年度実績 30人 令和元年度実績 38人 令和2年度見込み 40人				
	○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始 認知症サポーターに対し、できる範囲で、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】 平成30年度実績 44人 令和元年度実績 66人 令和2年度見込み 100人				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	80	5,805	5,885	48	0	17	5,820								
01当初予算	636	5,940	6,576	368	0	142	6,066					正規	0.95	別件	0.00
01決算	325	5,940	6,265	202	0	60	6,003					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	756	7,695	8,451	436	0	167	7,848					任期付	0.00	合計	0.95

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	0		報償費	講師謝礼	43
需用費	消耗品費	257	需用費	消耗品費	627		
役務費	郵送料	17	役務費	郵送料	41		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	51	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	45		
合計			325	合計			756

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-057	事務事業名	認知症サポーター養成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数			733	1,988	3,000
		令和2年度	人	3,000			
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数			30	38	40
		令和2年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのためには、地域の方々への認知症理解と、あたたかい見守りが欠かせないため、引き続き、認知症サポーターの養成を促進する必要がある。またそのためにも、その講師役となるキャラバンメイトの養成についても、市独自で行っていく。また、今後は更に学齢期より認知症の理解を深めるため、小・中学校に向けた認知症サポーター養成や、企業や団体への働きかけを強化し、まち全体への認知症理解を促進する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症総合支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 058										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容													
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288												
	目	認知症総合支援事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	事業	認知症総合支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数				令和2年度	件	55										
認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数				令和2年度	件	8										
事業内容	<p>○認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。 【訪問のべ件数】 平成30年度：71件 令和元年度：48件 令和2年度見込み：55件</p> <p>○認知症サポーター等の活動支援 認知症に関する一定の知識や支援技術を備えた認知症サポーター等である「(仮称)オレンジサポーター」を養成することにより、地域での認知症支援活動に対する支援の充実及び認知症サポーターを含む高齢者の生きがいを促す。</p> <p>○認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。(平成29年9月から開始) 【助成団体数】 平成30年度実績：8団体 令和元年度実績：7団体 令和2年度見込み：8団体</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														○
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		6,615	4,050	10,665	3,917	0	1,425	5,323									
01当初予算		12,226	4,050	16,276	7,061	0	2,728	6,487	正規	0.50	アルバイト	0.00					
01決算		9,919	4,050	13,969	6,167	0	1,843	5,959	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		12,255	5,400	17,655	7,336	0	2,444	7,875	任期付	0.50	合計	1.00					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	初期集中支援会議出席者謝礼		420		報償費	初期集中支援会議出席者謝礼		920								
	需用費	消耗品費、印刷製本費		57		需用費	消耗品費、印刷製本費		165								
	委託料	認知症総合支援業務委託		9,033		役務費	郵送料、火災保険料等		75								
	負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金等		409		委託料	認知症総合支援業務委託		10,125								
						負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金等		918								
						その他	近接地旅費、会場使用料		52								
合計				9,919	合計		12,255										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-058	事務事業名	認知症総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数			71	48	55
		令和2年度	件	55			
	認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数			8	7	8
		令和2年度	件	8			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において認知症初期集中支援チームの設置が求められている事業である。認知症の人等に早期に関わり、自立生活へのサポートを図ることができることはもちろんのこと、チーム員会議に参加する地域包括支援センターの職員のスキルアップを図ることができるなど、認知症対応力の向上が図られるため、事業の必要性は高い。また、認知症の人およびその家族、地域住民などが気軽に集い情報交換ができる拠点となる認知症カフェに対し、平成29年9月から開設や運営を支援するための補助金を交付し助成を行う。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 059		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	訪問型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091				
自治/法定		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等				
実施方法		実施方法	直営	補助・助成	その他		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数	令和2年度	円	231144	

事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。				
	2 事業者の指定等 総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 (1) 予防専門訪問型サービス 旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防訪問介護の基準と同様) (2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準については、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。(参考)生活援助訪問型サービスの指定事業所数 48か所(市外含む)				
	3 単価 (1) 予防専門訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防訪問介護の単位に準じて市が定める。 (2) 生活援助訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とし、旧介護予防訪問介護の単位を減額する。また、加算については、予防専門訪問型サービスの単位を一部用いる。 ※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	400,492	1,620	402,112	149,656	0	200,775	51,681	正規	0.20	パート	0.00				
01当初予算	460,000	1,620	461,620	165,600	0	233,497	62,523					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	375,932	1,620	377,552	161,147	0	167,139	49,266								
02当初予算	460,000	1,620	461,620	185,556	0	212,453	63,611					任期付	0.00	合計	0.20

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	375,932		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	460,000	
		合計			375,932		合計	460,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-059	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数			212196	209904	231144
		令和2年度	円	231144			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>訪問型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保の一つとして期待できることから、事業の必要性は高い。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		通所型サービス費支給事業(指定事業者)		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 060									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室										
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		連絡先		(078)918-5091										
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度								
	事業	通所型サービス費支給事業		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払うなどを行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
1人当たり支給費(年間)		年間支給費÷利用者数			令和2年度	円	267528									
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防通所介護に相当する予防専門通所型サービスを実施する。															
	2 事業者の指定等 総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。															
	3 サービスの基準 人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防通所介護の基準と同様)															
	4 単価 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防通所介護の単位に準じて市が定める。 ※要支援認定者・事業者対象者に通所型サービスを提供するとともに、給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		553,337	1,620	554,957	206,768	0	277,402	70,787								
01当初予算		640,000	1,620	641,620	230,400	0	324,866	86,354	正規	0.20	アルバイト	0.00				
01決算		561,841	1,620	563,461	240,826	0	249,807	72,828	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		640,000	1,620	641,620	258,151	0	295,600	87,869	任期付	0.00	合計	0.20				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		561,841		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		640,000							
	合計		561,841			合計		640,000								

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-060	事務事業名	通所型サービス費支給事業(指定事業者)
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数			271284	270204	267528
		令和2年度	円	267528			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
通所型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 061		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	高額介護予防サービス費相当事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091				
実施方法		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
実施方法		委託	直営	補助・助成	その他		
			○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える人に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	

事業内容	1 概要					
	<p>○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。</p> <p>※低所得者の基準額は低く設定されている。</p> <p>○要支援認定者・事業対象者のうち、年間（8月～翌年7月）の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる人について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。</p> <p>※計算等については、国保連合会に委託して行う。</p>					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,712	1,620	3,332	640	0	858	1,834	正規	0.10	別件	0.00
01当初予算	3,160	1,620	4,780	1,138	0	1,604	2,038	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	3,482	1,620	5,102	1,334	0	1,707	2,061	任期付	0.00	合計	0.10
02当初予算	4,800	810	5,610	1,769	0	2,384	1,457				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	3,482		負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	4,800
	合計		3,482		合計		4,800

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-061	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
総合事業のサービスを利用した被保険者に対し、高額介護予防サービス費相当額を支給することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高額介護予防サービス費相当事業は、地域支援事業実施要綱等に基づき保険給付に準じて実施する事業であり、継続して実施する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 062										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容													
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		連絡先	(078)918-5091												
	目	介護予防ケアマネジメント事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	その他									
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数				令和2年度	円	50640									
事業内容	<p>1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター(居宅介護支援事業所に一部委託可)が介護予防ケアマネジメント(ケアマネジメントA・C)を実施する。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント(介護予防ケアマネジメントA・C) 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス(アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価)に基づく。(ただし、ケアマネジメントCについては、緩和した基準によるケアマネジメントとして、基本的にサービス利用開始時のみケアマネジメントを行う。)</p> <p>※介護予防ケアマネジメントに係る費用については国保連合会を通じて支払う。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		97,890	810	98,700	36,578	0	49,076	13,046									
01当初予算		140,000	810	140,810	50,400	0	71,064	19,346	正規	0.10	アルバイト	0.00					
01決算		93,919	810	94,729	35,964	0	46,051	12,714	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		140,000	810	140,810	51,604	0	69,529	19,677	任期付	0.00	合計	0.10					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	第1号事業支給費		93,919		委託料	第1号事業支給費		140,000								
	合計		93,919		合計		140,000										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-062	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数			54864	55020	50640
		令和2年度	円	50640			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護予防ケアマネジメントについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行うものとされていることから、事業を継続して実施する必要がある。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合事業費精算事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 063			
		分割/統合						
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	介護予防・生活支援サービス事業費						
	目	総合事業費精算金						
	事業	総合事業費精算事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課					福祉局高齢者総合支援室	
	1-2 高齢者福祉の充実						連絡先	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度		
			根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成			
		委託	<input type="radio"/>	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 概要 住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。平成29年度から県内市町等については、毎月の総合事業費の請求にあわせて、国保連合会の審査支払を経由して支払うことが可能となったが、一部の地域については、国保連合会を経由しない取り扱いとしていることから、年度ごとに総合事業費を清算する必要がある。</p> <p>※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。 ※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

30決算	0	810	810	0	0	0	810				
01当初予算	1,010	810	1,820	363	0	514	943	正規	0.10	別件	0.00
01決算	0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,010	810	1,820	372	0	502	946	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					役務費	国保連合会への審査支払手数料	10
					負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000
		合計			0		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-063	事務事業名	総合事業費精算事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国保連合会を経由しない取り扱いをしている一部の地域の住所地特例対象施設に明石市の被保険者が住所を異動し総合事業を利用した場合に、遅滞なく負担金を支払うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとされていることから、事業を継続する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 064			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091					
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査支払件数	国保連合会における審査支払件数	令和2年度	件	90000
事業 内容	介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,853	810	4,663	1,387	0	2,002	1,274				
01当初予算	5,130	810	5,940	1,847	0	2,604	1,489	正規	0.10	パート	0.00
01決算	3,613	810	4,423	1,383	0	1,772	1,268	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,860	810	5,670	1,791	0	2,415	1,464	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
合計			3,613	合計			4,860	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-064	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査支払件数	国保連合会における審査支払件数			68,739	66,895	90,000
		令和2年度	件	90000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
第1号事業支給費の審査支払業務については、介護保険法第115条の45の3の規定により市町村が行うものとされていることから、審査支払業務を効率的に行うことができる国保連合会に委託し事業を継続して実施する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症早期支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 065				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保健福祉事業費							
	項	保健福祉事業費							
	目	認知症家族・高齢者支援事業費							
	事業	認知症早期支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局高齢者総合支援室							
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先		(078)918-5288					
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
		根拠法令・要綱等		介護保険法、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱					
		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和2年度	人	1,600											
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和2年度	人	50												
事業内容	○認知症早期支援事業 認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。															
	○認知症高齢者緊急ショートステイ事業 認知症高齢者を介護する家族が急病等の緊急時にも施設の短期利用ができるよう、市が特別養護老人ホームの居室を確保することで、介護者の安心と負担軽減につなげる。															
	【認知症チェックシート提出者数】 平成30年度実績 1,740人 令和元年度実績 1,522人 令和2年度見込み 1,600人															
	【認知症診断費用助成者数】 平成30年度実績 27人 令和元年度実績 40人 令和2年度見込み 50人															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	4,417	4,050	8,467	0	0	4,417	4,050	正規	1.00	別件	0.00
01当初予算	34,060	5,670	39,730	0	0	34,060	5,670	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	3,940	5,670	9,610	0	0	3,940	5,670	任期付	0.20	合計	1.20
02当初予算	15,948	8,640	24,588	0	0	15,948	8,640				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,239		需用費	消耗品費、印刷製本費	3,297
	役務費	郵送料、タクシー利用券	2,524		役務費	郵送料、タクシー利用券	4,500
	委託料	封入封緘業務委託料	0		委託料	封入封緘業務委託料等	4,255
	扶助費	診断費助成、徘徊端末機基本料	177		使用料及び賃借料	コピー使用料	110
					扶助費	診断費助成、徘徊端末機基本料	3,786
合計			3,940	合計			15,948

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-065	事務事業名	認知症早期支援事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数			1,740	1,522	1,600
		令和2年度	人	1,600			
	認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数			27	40	50
		令和2年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>少子高齢社会において認知症高齢者が増加する中、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていただくため、認知症の初期段階から医療や介護、地域での支援に繋げるための認知症早期診断は欠かせない。認知症診断にかかる受診費用の助成を行うことで、早期受診を促進し、認知症と診断された方への生活支援に繋げる必要がある。令和元年度より、事業の周知と早期支援を広く促すために、75歳到達者に対し、認知症チェックシートの送付を実施している。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 066		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	基金積立金					
	項	基金積立金					
	目	介護保険給付費準備基金積立金					
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成			
		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末基金保有率	年度末基金残高÷(前事業計画期間末の基金残高－事業計画における取り崩し予定額)	令和2年度	%	100
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成30年度末 2,883,842千円 令和元年度末 3,182,000千円 令和2年度末 2,182,000千円(当年度不足額取り崩し後の見込額)				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	203,470	2,430	205,900	39,092	0	164,378	2,430				
01当初予算	20,594	810	21,404	0	0	20,594	810	正規	0.10	別件	0.00
01決算	298,158	810	298,968	0	0	298,158	810	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	21,572	810	22,382	0	0	21,572	810	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	合計	298,158			合計	21,572

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-066	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末基金保有率	年度末基金残高÷(前事業計画期間末の基金残高-事業計画における取り崩し予定額)			171.62	189.36	129.85
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第7期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。</p>					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 067			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	公債費	連絡先	(078)918-5091					
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	一時借入金利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする	令和2年度	円	0
事業 内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。				
	平成30年度当初予算	1千円	決算額	0円	
	令和元年度当初予算	1千円	決算額	0円	
	令和2年度当初予算	1千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	パート	0.00
01当初予算	1	810	811	0	0	1	810	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
02当初予算	1	810	811	0	0	1	810				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
							償還金利子及び割引料	
							一時借入金利子	1
		合計			0		合計	1

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-067	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする			0	0	0
		令和2年度	円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。					

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県負担金等精算金償還事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 068			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5091					
	目	償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	国県負担金等精算金償還事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			その他
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護給付費負担金等の事業実績確定により償還金が生じた場合に国県等へ償還金を支払う				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	介護給付費負担金等の前年度事業実績確定により、超過交付となった剰余分を翌年度に国県等へ返還する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	333,381	0	333,381	0	0	333,381	0	正規		0.10	別件	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		0.00	その他	0.00
01決算	334,162	0	334,162	0	0	334,162	0	任期付		0.00	合計	0.10
02当初予算	100,000	810	100,810	0	0	100,000	810					

令和元年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	償還金	334,162		償還金利息及び割引料	償還金	100,000
	合計				334,162	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-068	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護給付費負担金等の実績額が概算交付額を下回る場合、剰余分を国県等へ返還する必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 069		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	保険料還付金					
	事業	第1号被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室		
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先		(078)918-5091		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
			根拠法令・要綱等		介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。							
	① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料（過年度）分を返還する。 令和元年度: 4,585,738円 令和2年度: 5,270,000円（見込）							
	② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 令和元年度:（発生） 0円、（還付） 0円 令和2年度:（発生見込） 0円、（還付見込） 0円							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	3,685	810	4,495	0	0	3,685	810						
01当初予算	4,820	810	5,630	0	0	4,820	810	正規	0.15	別件	0.00		
01決算	4,586	810	5,396	0	0	4,586	810	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	5,270	1,485	6,755	0	0	5,270	1,485	任期付	0.10	合計	0.25		

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利息及び割引料	介護保険料の還付	4,586		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付	5,270	
	合計				4,586	合計		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-069	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
過誤納金及び還付加算金については速やかに還付する等、正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 070										
			分割/統合													
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容													
	款	予備費	事業所管課		福祉局高齢者総合支援室											
	項	予備費	連絡先		(078)918-5091											
	目	予備費	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等		地方自治法											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	○						
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう予備費の執行率を低くする。			令和2年度	%	0									
事業 内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。															
	平成30年度	予算額	1,000千円	決算額	0円											
	令和元年度	予算額	1,000千円	決算額	0円											
	令和2年度	予算額	1,000千円													
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		0	1,620	1,620	0	0	0	1,620								
01当初予算		1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	正規	0.10	別件	0.00				
01決算		0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	任期付	0.00	合計	0.10				
令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
合計				0	合計				1,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-070	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう予備費の執行率を低くする。			0	0	0
		令和2年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						